

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸安全マネジメント制度の充実・強化		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	運輸安全監理官 山口 一郎		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	運輸安全監理官					
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 バスジャック・航空機のテロ防止を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条		関係する計画、通知等	第9次交通安全基本計画 (平成23年3月31日中央交通安全対策会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実・強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①事業者が経営トップから現場まで一丸となって安全管理体制を構築し、その実施状況を国が評価し、改善に向けた助言を行う「運輸安全マネジメント評価」の実施 ②運輸安全マネジメント評価担当職員研修の実施 ③運輸安全マネジメント評価の深度化のための調査 ④運輸事業者に対する安全教育・協働を促すためのシンポジウムの開催 ⑤制度浸透のためのパンフレット等の印刷・配布 ⑥運輸事業者の安全管理体制に係る課題抽出・分析等に活用するためのデータベースシステムの構築・維持								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	31	48	36	38	42		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	31	48	36	38	42		
執行額	29	35	30.8	-	-				
執行率(%)	93.5%	72.9%	85.6%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)		成果実績	人	0	0	0	0 (毎年度)	
			達成度	%	100	100	100	-	
	事業用自動車による事故に関する指標 ①事業用自動車による交通事故死者数 ②事業用自動車による人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転件数 ※初期値:①513人(20年度)、②56,295人(20年度)、③287人(20年度)		成果実績	人	①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①380 (25年度) ②43,000 (25年度) ③0 (25年度)	
			達成度	%	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58	-	
	商船の海難船舶隻数 ※初期値:506隻(18年～22年平均)		成果実績	隻	482	367	430	455以下 (27年)	
			達成度	%	69	100	100	-	
	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) ※初期値:13.6件(平成15～19年の平均)		成果実績	件	10.4	11.2	10.8	12.2 (20～24年平均)	
			達成度	%	100	100	100	-	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
運輸安全マネジメント評価回数 (本省評価)		活動実績 (当初見込み)	回	152 (149)	106 (116)	87 (96)	-		
運輸安全マネジメント評価回数 (地方運輸局との合同評価)		回	56 (58)	65 (60)	59 (54)	-			
単位当たりコスト	①約13(万円/回) (合同評価含み:約8万円/回) ②約11(万円/回) ③約302(万円/回)		算出根拠	①(H24運輸安全マネジメント評価実施に係る旅費:11,386,810円)/(H24評価実施回数:87回(合同評価含み146回)) ②(H24運輸安全マネジメント評価担当職員の研修に係る経費:918,760円)/(H24研修実施回数:8回) ③(H24シンポジウム開催に係る経費:3,021,784円)/(H24シンポジウム開催回数:1回)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	(本省分)								
	諸謝金	1百万円	1百万円	運輸安全マネジメント評価対象事業者の増加に伴う増					
	職員旅費	16百万円	19百万円						
	委員等旅費	1百万円	1百万円						
	公共交通等安全対策調査費	18百万円	18百万円						
	電子計算機借料	1百万円	1百万円						
	(地方運輸局分)								
職員旅費	2百万円	3百万円	運輸安全マネジメント評価対象事業者の増加に伴う増						
計	38百万円	42百万円							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	運輸の安全の確保については、国土交通省の最も重要な責務の一つであり、近年においても重大な事故等が発生しており、国民のニーズ及び優先度は高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めているところ。また支出の内容についても、十分に把握し、必要なものに限定されていることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業者における安全管理体制の構築は大手を中心に進展をしており、成果目標についても概ね順調に推移している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	運輸安全の確保という事業の目的に真に必要な範囲内であり、かつ効率的な支出となるよう、支出時に十分な検討を行うと共に、支出の削減に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	運輸安全マネジメントの実施の義務づけを中小事業者を含むすべての貸切バス事業者等へ拡大するとの方針が示されており、国による運輸安全マネジメント評価の対象事業者も大幅に増えることとなるが、新たに運輸安全マネジメントに取り組むこととなる事業者に対する制度の普及・啓発をより効率的に行うとともに、国による運輸安全マネジメント評価をより効果的に行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	指摘を踏まえ、民間の活力とノウハウを活用して制度の普及・啓発を進めるとともに、効果が高いと見込まれる分野に重点を置いたメリハリのある評価を実施することとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	25	平成23年	39	平成24年	44

国土交通省
30.8百万円

【国庫債務負担行為】

A. (株)ビービーシステム
0.7百万円

・運輸安全マネジメント評価データベースの構築、ハードウェア・ソフトウェアの賃借及びシステム移行並びにこれらの保守・管理業務

【一般競争入札】

B. (株)オーエムシー
3百万円

・運輸事業の安全の更なるレベルアップを目的とした、運輸事業者の経営管理部門及び安全担当部門を主な対象としたシンポジウムの企

【一般競争入札】

C. アルテック(株)
0.8百万円

・運輸安全マネジメント評価データベースシステム保守

【一般競争入札】

D. (株)インターリスク総研
2百万円

・運輸安全マネジメント評価に関する専門知識・技能の習得を目的とした研修教材作成

【一般競争入札】

E. 民間企業(2社)
1.5百万円

・運輸安全マネジメント評価を行う運輸安全調査官への講習等の実施

【一般競争入札】

F. (株)パイブドピッツ
0.3百万円

・メール配信サービスの運用

【一般競争入札】

G. 民間企業(2社)
0.8百万円

・運輸事業者への周知を目的としたパンフレット等の印刷及び配布

【一般競争入札】

H. (株)インターリスク総研
0.9百万円

・鉄道事業者に対するヒアリング等の調査、協議を行いリスク管理手法に係る一連の取組み及び管理手法の構築に向けた環境整備に係る具体例等を記載した資料の作成

本省職員旅費
14百万円

地方運輸局等(10機関)職員旅費
1.3百万円

【一般競争入札】

I. 社会システム(株)
0.5百万円

・路線バス事業者と提携したバス事業者が講じた事故防止対策の実施状況、効果測定等の検証、対策案等の調査研究

【企画競争・三者間契約】

J. 民間企業等(2社)
5百万円

・災害発生時における安全な代替輸送ルートの設定等に活用可能なシミュレーションモデルの開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ビービーシステム			F.(株)パイプドビッツ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	システムの構築、ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及びシステム移行並びにこれらの保守・管理業務	0.7	雑役務費	メール配信サービス利用	0.3
計		0.7	計		0.3
B.(株)オーエムシー			G.(株)ピコハウス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	3	雑役務費	制度浸透のための電子記録媒体(DVD-R)の複製及び地方発送	0.6
計		3	計		0.6
C.アルテック(株)			H.(株)インターリスク総研		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	サポート・サービス料	0.8	雑役務費	調査研究、報告書作成等	0.9
計		0.8	計		0.9
D.(株)インターリスク総研			I.社会システム(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	研修教材作成	2.0	雑役務費	調査研究、報告書作成等	0.5
計		2.0	計		0.5
E. JQAI(株)			J.(財)運輸政策研究機構、社会システム(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	研修受講料、テキスト代	1.1	雑役務費	調査研究、報告書作成等	5
計		1.1	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビービーシステム	システムの構築、ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及びシステム移行並びにこれらの保守・管理業務	0.7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	3	3	76.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルテック(株)	運輸マネジメント評価データベースシステムの保守	0.8	5	36.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターリスク総研	運輸安全マネジメント評価に関する専門知識・技能の習得を目的とした研修教材作成	2	1	93.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JQAI(株)	研修受講料、テキスト代	1.1	随意契約	99.6%
2	(株)テクノファ	研修受講料、テキスト代	0.4	随意契約	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パイブドビッツ	メール配信サービスの運用	0.3	随意契約	100%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピコハウス	制度浸透のための電子記録媒体(DVD-R)の複製及び地方発送	0.6	15	52%
2	大成印刷(株)	制度浸透のためのパンフレット等の印刷	0.2	随意契約	100%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターリスク総研	リスク管理手法の収集、分類・整理等の実施	0.9	2	26%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	路線バス事業者と提携したバス事業者が講じた事故防止対策の実施状況、効果測定等の検証、対策案等の調査研究	0.5	随意契約	47.6%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)運輸政策研究機構 社会システム(株)	災害発生時における安全な代替輸送ルートの設定等に活用可能なシミュレーションモデルの開発	5	1	99.7%

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備		担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	安心生活政策課		課長 岩月 理浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法(第22条・第24条) 災害対策基本法(第34条～第37条)		関係する計画、通知等	交通安全基本計画、防災基本計画等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空事故、鉄道事故、船舶事故等による被害者・家族等への支援については、総合的な施策を推進するために必要な措置を検討するよう、国土交通省設置法等の一部改正法案に対する附帯決議(H20 常会)等において求められていたところ。これを受けて、平成21年度から、御遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等について、「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会まとめ」としてとりまとめたところ。これらを踏まえ、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通事故被害者等からの相談を受け付けるための窓口の設置。 ・被害者等に寄り添った具体的な支援を実施するため、国土交通省における体制づくりを進め、支援に当たる国土交通省職員に対する教育訓練を実施。 ・被害者等に対し、国土交通省職員が支援を行うに当たっての行動マニュアルの作成のため、精神医療の専門家や過去の事故の被害者等による懇談会を開催。 ・被害者支援の関係行政機関・民間団体とのネットワーク形成。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			6	4	5	
		補正予算			—			
		繰越し等			—			
		計			6	4	5	
		執行額			1			
	執行率(%)			16.7%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数)		成果実績	人	—	—	39	150
			達成度	%	—	—	26.0%	
	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等の数)		成果実績	箇所	—	—	134	150
		達成度	%	—	—	89.3%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修の開催数		活動実績(当初見込み)	回	—	—	1	—
					—	—	1	2
単位当たりコスト	4,404(円/団体)		算出根拠	年間で公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等訪問にかかった費用の合計/公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等の数(590,090円/134団体)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(本省分)							
	諸謝金		0.3百万円	0.3百万円				
	職員旅費		0.7百万円	1.1百万円				
	委員等旅費		0.1百万円	0.2百万円				
	公共交通等安全対策調査費		1.2百万円	0.9百万円				
	(地方運輸局分)							
	諸謝金			0.1百万円				
	職員旅費		1.3百万円	1.3百万円				
	委員等旅費			0.4百万円				
公共交通等安全対策調査費			0.8百万円					
計		3.7百万円	5.2百万円					

事業所管部局による点検														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公共交通による事故による被害者等への支援を行うために必要な体制等を整備することにより、いつどこで発生するかわからない航空・鉄道等における事故が現実となった場合、その被害者等に対する支援を適切に実施することが可能となる。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方運輸局等執行分においては、本省で必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。 平成24年度には、海外の被害者支援の事例等を把握するため、国際セミナーの実施を予定していたが、平成24年度に多数の事故対応を行い、支援業務の経験の蓄積ができた。実際の事故対応による業務経験の蓄積を踏まえ、国際セミナーの実施に代えて、実務的な業務マニュアルの検討会合を実施することにより、業務マニュアルの策定等、被害者支援業務の体制づくりを進めた。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、実効性の高い手段をとっている。 活動実績は一部集計中であるが、見込みに沿って着実に実施している。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	<p>平成21年度から、ご遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等をとりまとめたところ。検討結果において、公共交通における事故による被害者等への支援については、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を設けて、必要なサポートを提供することが重要であるとされたところである。</p> <p>平成24年度においては、事故対応の実施状況を踏まえ、業務マニュアルの策定、関係機関とのネットワーク構築、公共交通事業者による被害者等支援計画作成ガイドラインの策定等を効率的に実施した。</p>													
外部有識者の所見														
<p>・当事業の内容は研修の開催(1回)と支援員の訪問等であり、この事業内容・規模で当初の事業目的が達成できるかどうか疑問である。</p> <p>・成果目標にある「被害者支援員数」や「関係支援団体数」は活動指標であり、当事業の目的は交通事故被害者の支援にあることから、そういった支援員や支援団体が本当に被害者の支援として有効かどうかを図る指標が必要である。</p>														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の改善	<p>公共交通事故被害者等の支援については、その重要性を踏まえ、支援員の教育訓練や関係機関等とのネットワークの構築をより効率的・効果的に進めるよう改善すべき。 また、被害者等からの相談や要望内容を整理し、本事業の有効性についてフォローアップを行うとともに、被害者等のニーズを踏まえた事業を行うよう改善すべき。</p>													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
執行等改善	<p>関係機関とのネットワークの拡大等に向けてより効果的な取組を行うとともに、被害者等のニーズを踏まえた取組をよりの確に行っていく。</p>													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年		平成23年	新24-2005	平成24年	1003								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1.1百万円

〔公共交通における事故発生
時の被害者支援のための体〕

B. (株)エアクレーレン
0.07百万円

〔法令外国語訳業務〕

C. 東日本電信電話(株)
0.02百万円

〔電話回線新設、契約業務〕

D. 財団法人石川県金沢勤労者
プラザ
0.01百万円

〔会場借り上げ〕

A. 地方運輸局等(11機関)
0.6百万円

〔公共交通被害者支援員の関
係者訪問等〕

諸謝金
0.13百万円

職員旅費
0.2百万円

委員等旅費
0.01百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北陸信越運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.2			
計		0.2	計		0
B.(株)エアクレーレン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費、諸経費	法令外国語訳業務	0.07			
計		0.07	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費等	電話回線新設、契約	0.02			
計		0.02	計		0
D.財団法人石川県金沢勤労者プラザ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費等	会場借り上げ	0.01			
計		0.01	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸信越運輸局	公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.2	-	-
2	四国運輸局		0.08	-	-
3	九州運輸局		0.07	-	-
4	近畿運輸局		0.06	-	-
5	関東運輸局		0.05	-	-
6	中部運輸局		0.05	-	-
7	中国運輸局		0.05	-	-
8	東北運輸局		0.05	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	法令外国語訳業務	0.07	4	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	電話回線新設、契約	0.02	1	-

D.

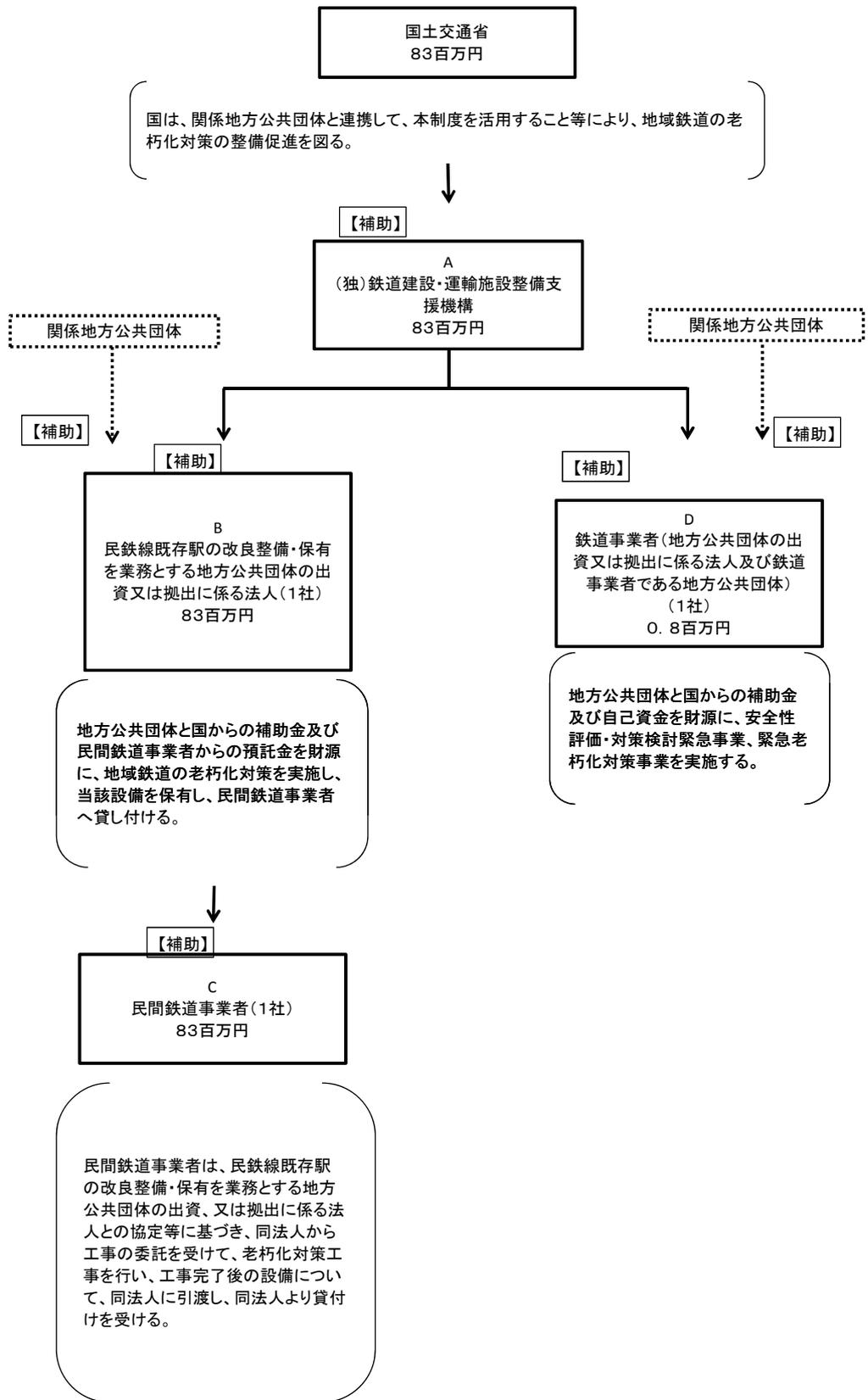
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人石川県金沢勤労者プラザ	会場借り上げ	0.01	1	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設総合安全対策事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20~		担当課室	施設課		施設課長 江口 秀二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保・強化 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	防災基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	<p>【鉄道施設老朽化対策事業】 近年社会資本ストックの急速な老朽化が指摘されており、鉄道においても開業後70年以上を経過した路線が多数存在し、橋りょうやトンネルなど規模が大きい施設については、適切な改良が進んでいないことが懸念されていることから、地域鉄道の老朽化対策の整備促進を図ることを目的とする。</p> <p>【安全性評価・対策検討緊急事業、緊急老朽化対策事業】 資金力に一定の限界がある中小鉄道事業者については、加速する老朽化への対策が喫緊の課題となっていることから、老朽化施設の更新を緊急かつ抜本的に行うことを可能とさせることを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内、 別添可)	<p>【鉄道施設老朽化対策事業】 地域鉄道の橋りょう、トンネル等であって、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の定める耐用年数を超過して使用しており、老朽化の程度が著しいと認められる施設の補強・改良を行う事業を対象に、補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。</p> <p>【安全性評価・対策検討緊急事業、緊急老朽化対策事業】 中小鉄道事業者が保有する橋りょう、トンネル等の鉄道施設の健全度評価または補修・補強等による対策方法の検討を行う事業(安全性評価・対策検討緊急事業)や、耐用年数を超過して使用しているか、「鉄道構造物等維持管理標準」等に基づく評価により老朽化が認められる施設の補強・改良を行う事業(緊急老朽化対策事業)を対象に、事業者の経営状況に応じて補助対象事業費の1/3もしくは2/5(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	1,424			
		繰越し等	431	307	▲ 1,190	1,190		
		計	1,354	390	317	1,273	83	
	執行額	1,013	266	83				
	執行率 (%)	75%	68%	26%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域鉄道の老朽化対策は施設の状況により適切な時期に実施するものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【鉄道施設老朽化対策事業】 鉄道施設老朽化対策事業を実施している箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	1 (1)	1 (1)	2 (34)	1 (33)
単位当たり コスト	【鉄道施設老朽化対策事業】 42百万円(実績額/箇所数)		算出根拠	実績額: 83百万円 箇所数: 2箇所				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	鉄道施設老朽化対策	83	83					
	計	83	83					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域鉄道の橋りょうやトンネルなど大規模施設の老朽化が懸念されているが、地域鉄道事業者のみでは大規模施設の老朽化対策を実施することは困難であるため、国が費用の一部を負担することにより、整備促進が図られる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。不用については「地方自治体からの協調補助が得られなかった」等の理由によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	老朽化対策に係る費用の一部を国が補助することにより、老朽化対策の推進に寄与することから実効性の高い手段である。補正予算により実施箇所数が大幅に増えた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 前回の所見を踏まえ、補助要望調査を定期的に行うなど、実施対象事業者の増加に努めている。また、補正予算により従来よりも補助対象施設や補助率を拡充することで、事業者のニーズにより合った事業体系を構築している。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成24年度の補正予算で追加された安全性評価・対策検討緊急事業及び緊急老朽化対策事業については、成果指標の設定等を含め、その効果の検証に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	当該事業については、25年度に繰り越して現在も実施中の事業が大半を占めるため、その完了実績と今年度完成する施設の点検状況データベースを活用し、成果指標の設定に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0264	平成23年	0256	平成24年	0264

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83			
計		83	計		0
B.伊豆東海岸鉄道整備(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83			
計		83	計		0
C.伊豆急行(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83			
計		83	計		0
D.のと鉄道(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金交付	83	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊豆東海岸鉄道整備(株)	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊豆急行(株)	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D.

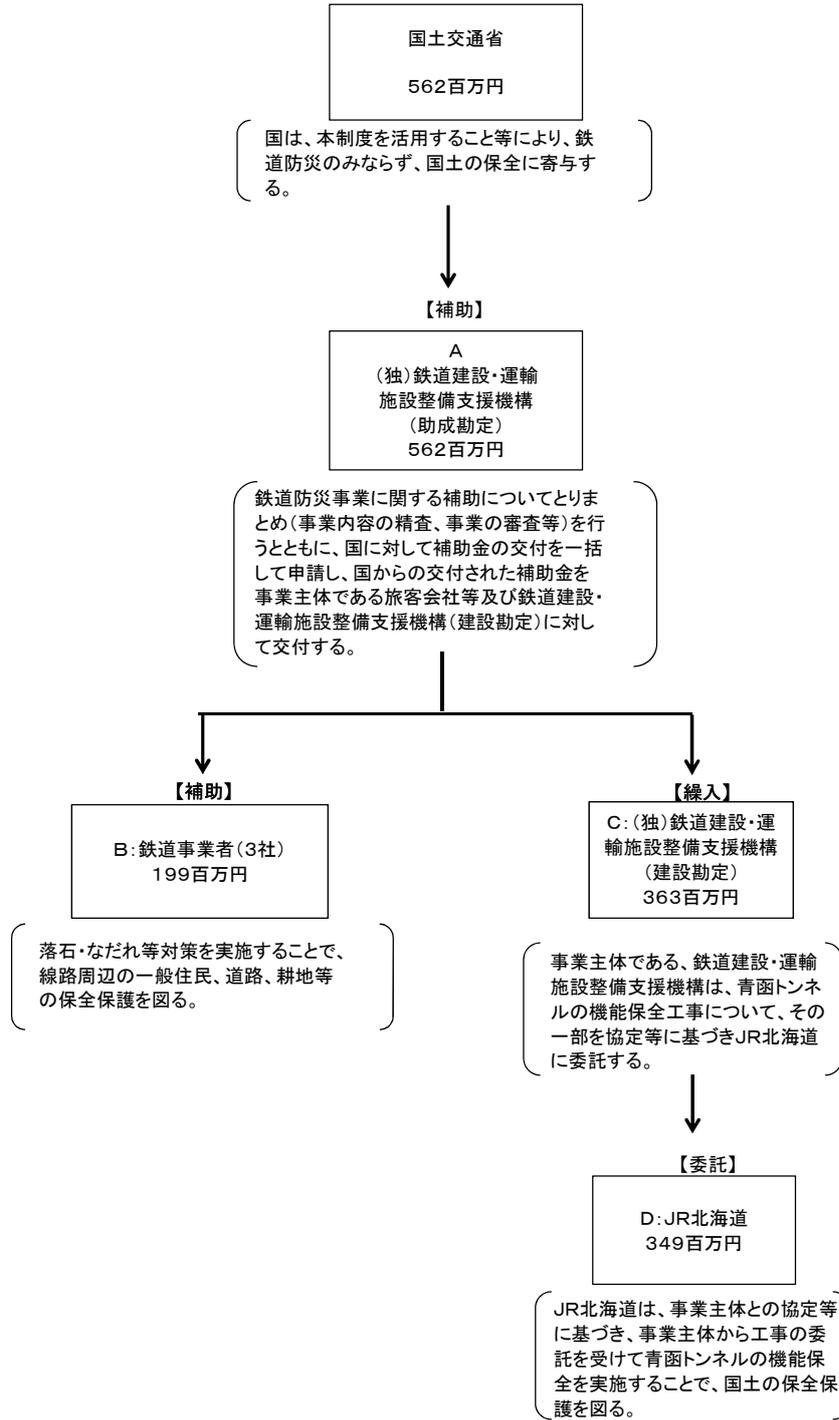
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	のと鉄道(株)	老朽化対策工事費(橋りょう点検等)	0.8	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道防災事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年～(一般防災) 平成11年～(青函)		担当課室	施設課 鉄道防災対策室		室長 鈴木英一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業(一般防災)及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	411	411	411	1,059	1,313
		繰越し等	800	—	400	0	
		計	-174	800	-247	1,166	
	執行額	1,037	1,211	564	2,225	1313	
	執行率(%)	1,034	1,210	562			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(29年度)
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事が完了した箇所数	成果実績	箇所	128	153	176	300
		達成度	%	43	51	59	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事を施工する箇所数	活動実績(当初見込み)	箇所	30	25	23	—
			(26)	(22)	(20)	(調整中)	
単位当たりコスト	9百万(円/箇所)		算出根拠	24年度一般防災事業執行額/24年度一般防災整備箇所数 =199/23			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	一般防災工事	255	255	運転保安に関わる大規模機器の劣化が著しく、抜本的な更新を図るための増			
	青函トンネル機能保全工事	804	1,058				
計	1,059	1,313					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	一般防災事業については鉄道事業者が実施しているが、公共事業で実施している治山事業、治水事業に相当するものであること、また、青函トンネル機能保全については、北海道と本州を結ぶ唯一の陸路である青函トンネルは国土の一部であり、保全を要するものであることから、国の補助事業で実施することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の執行にあたり、機構及び鉄道事業者における契約手続きの競争性を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該事業は、一般住民、道路、耕地等の保全保護に資するとともに、鉄道施設の防災にも資するため、国が補助することにより、事業が一層推進される実効性の高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		予防治山	林野庁			
点検結果	実施計画の説明や、額の確定の際に、事業者契約手続きの方法の確認をしているが、今後もこれを継続し、工事費削減に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成25年度の予算額が増えていることから、一般防災工事に係る実施箇所の優先順位付けや青函トンネル機能保全工事の今後の見通し等について、より一層の透明性の確保を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	一般防災事業は従来より、計画箇所の選定理由と優先順位の根拠を明らかにした上で事業採択を行っているところであるが、更なる明確化を図る。 青函トンネル事業は、更新する機器類の優先順位の根拠を示し、予算の重点化・透明性の確保を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0280	平成23年	0257	平成24年	0265

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補
足する)(単位:百
万円)



A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
本工事費	一般防災及び青函トンネル機能保全工事施工費	548			
附帯工事費	附帯工事施工費	3			
管理費	管理費	11			
計		562	計		0
B.JR九州			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
本工事費	一般防災工事施工費	70			
計		70	計		0
C.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	349			
附帯工事費	附帯工事施工費	3			
管理費	管理費	11			
計		363	計		0
D.JR北海道			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	349			
計		349	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)	補助対象事業に対する助成	363	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州旅客鉄道	一般防災工事	70	—	—
2	北海道旅客鉄道	一般防災工事	70	—	—
3	四国旅客鉄道	一般防災工事	60	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	青函トンネル機能保全工事	363	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道旅客鉄道	青函トンネル機能保全工事	349	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H32(予定)		担当課室	鉄道事業課		鉄道事業課長 高原 修司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策 (平成25年1月11日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本州四国連絡橋(本四備讃線)については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、同橋の耐震補強を着実に実施し、想定される南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するとともに、本州と四国を結ぶネットワークの確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本州四国連絡橋(本四備讃線)を保有する(独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う橋脚補強、上部工補強、落橋防止対策等の耐震補強工事に要する費用として、同機構に出資する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			750	-	4,799
		繰越し等			-	-	
		計			750	-	4,799
	執行額			750			
	執行率(%)			100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	定性的な成果目標として、事業の効果が発揮されるように、耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努める。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	耐震補強事業についての活動を、定量的な活動指標をもって設定することは困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
							()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	出資金	0	4,799	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,799			
計	0	4,799					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本州四国連絡橋(本四備讃線)は、利用者が多く(旅客利用者数約2万人/日)、大規模地震発生時の輸送支障等の回避・軽減の効果が大きいと想定される。 ・また、今後、南海トラフ沿いの巨大地震の発生が高い確率で予測されており、本四備讃線の沿線地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれているため、事業による効果が顕在化する可能性が高く、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であるため、本事業により、大規模地震発生時の運行停止の影響が広域的に波及するのを回避・軽減することができると想定される。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本州四国連絡橋(本四備讃線)に係る資本的支出については、国鉄改革時において、同連絡橋を利用する鉄道事業者に負担能力がないとされている。このため、同連絡橋の耐震補強事業については、(独)高速道路保有・債務返済機構に対して出資する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本州四国連絡橋(本四備讃線)については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、想定される東南海・南海地震等の大震災の発生に備えた橋脚補強や落橋防止対策などの耐震補強工事を今後も計画的に実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
本事業における耐震補強事業の必要性・重要性には疑いがないものの、本事業の内容が大規模地震を回避・軽減することに対して必要かつ十分なものであるのかについて、成果実績の評価がなされる必要があるのではないかとと思われる。耐震強度における指標などを成果指標に用いるなどして、本事業が必要十分な措置となっていることを示す努力が必要ではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	緊要性の高い事業であるが、外部有識者の所見も踏まえて、成果指標の設定等を含め、その効果の検証に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	想定される南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するために、外部有識者の所見を踏まえて、事業の効果が発揮されるように、耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
750百万円

本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強に係る事業費(鉄道負担分)については、一般会計(鉄道局)から施設を保有する(独)日本高速道路保有・債務返済機構へ出資する。



【 出 資 】

A. (独)日本高速道路保有・債務返済機構
750百万円

本州と四国を連絡する鉄道施設の管理及び当該施設を有償で鉄道事業者を利用させる業務を実施する。



【 委 託 】

B. 本州四国連絡高速道路株式会社
750百万円※

高速道路会社法(平成16年法律第99号)第5条の規定により、本州と四国を連絡する鉄道施設の管理については、本州四国連絡高速道路株式会社が(独)日本高速道路保有・債務返済機構の協定に基づき実施する。

※

平成25年2月26日、本事業の予算を含む平成24年度補正予算成立が成立し、3月25日に国から(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対し出資金750百万円の交付を行った。

同機構から本州四国連絡高速道路株式会社への支払いは、平成25年度以降に実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	750			
計		750	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	750			
計		750	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	750	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本州四国連絡高速道路株式会社	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	750	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

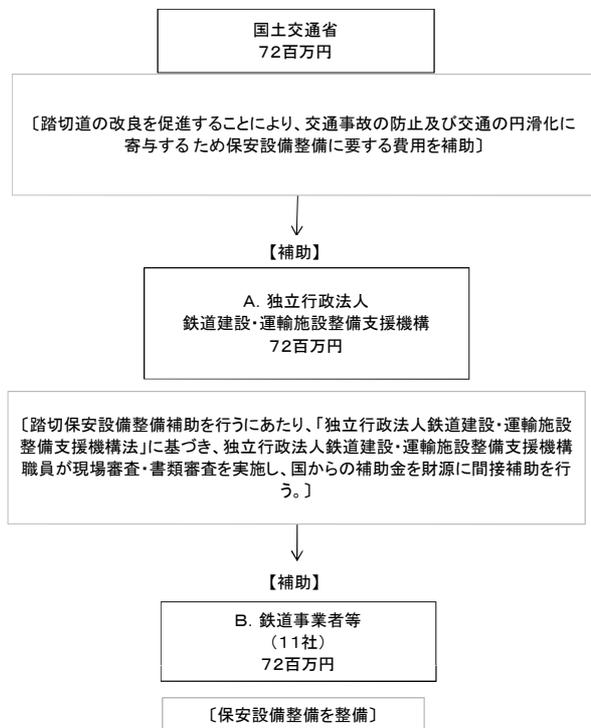
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	踏切保安設備整備		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S36年度～		担当課室	施設課		課長 江口 秀二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令(具体的な条項も記載)	踏切道改良促進法 第8条		関係する計画、通知等	交通安全基本計画 (平成23年3月31日 中央交通安全対策会議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	踏切道の改良を促進することにより、交通事故の防止及び交通の円滑化に寄与するため							
事業概要(5行程度以内。別添可)	踏切道改良促進法に基づく、踏切遮断機・警報機、踏切警報時間制御装置及び高規格化保安設備の整備について、鉄道事業者が負担する事業費の一部を国(1/2または1/3)及び地方公共団体(1/3)が補助する							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	152	149	107	107		
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	152	149	107	107			
	執行額	85	108	72				
執行率(%)	55.9	72.4	67.2					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年)	
	平成27年までに踏切事故件数を平成22年と比較して約1割削減することを目指す(第9次交通安全基本計画)		踏切事故件数	316件	323件	302件	280件	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	踏切保安設備の整備箇所数		箇所	13	15	12	-	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	踏切保安設備整備費	107	107					
	計	107	107					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	踏切事故は鉄道の運転事故の約4割を占めている状況にあり、改良すべき踏切道がなお残されている現状にあるため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	踏切道改良促進法の保安設備の整備の指定基準にもとづいた踏切道に限定しているため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	4種踏切の1種化、障害物検知装置などの整備などにより、踏切の安全対策の向上、踏切事故の減少に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 踏切事故防止効果が高く、国が支援すべきと考えられる踏切を踏切道改良促進法施行規則の指定基準(第5条～第8条)に基づき、整備箇所を厳選して事業を実施。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	重要な事業ではあるが、執行率が低いので、必要な事業を精査するとともに、不用が生じている理由を分析し、執行率の向上を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	チーム所見を踏まえ、関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	284	平成23年	261	平成24年	269

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	保安設備設置	72			
計		72	計		0
B.北海道旅客鉄道(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	保安設備設置	18			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金交付	72	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道旅客鉄道(株)	踏切保安設備整備	18	—	—
2	九州旅客鉄道(株)	踏切保安設備整備	13	—	—
3	上毛電気鉄道(株)	踏切保安設備整備	7	—	—
4	富山地方鉄道(株)	踏切保安設備整備	6	—	—
4	近江鉄道(株)	踏切保安設備整備	5	—	—
5	伊豆箱根鉄道(株)	踏切保安設備整備	5	—	—
6	秩父鉄道(株)	踏切保安設備整備	5	—	—
7	関東鉄道(株)	踏切保安設備整備	5	—	—
8	東京急行電鉄(株)	踏切保安設備整備	4	—	—
10	島原鉄道(株)	踏切保安設備整備	3	—	—
11	筑豊電気鉄道(株)	踏切保安設備整備	1	—	—

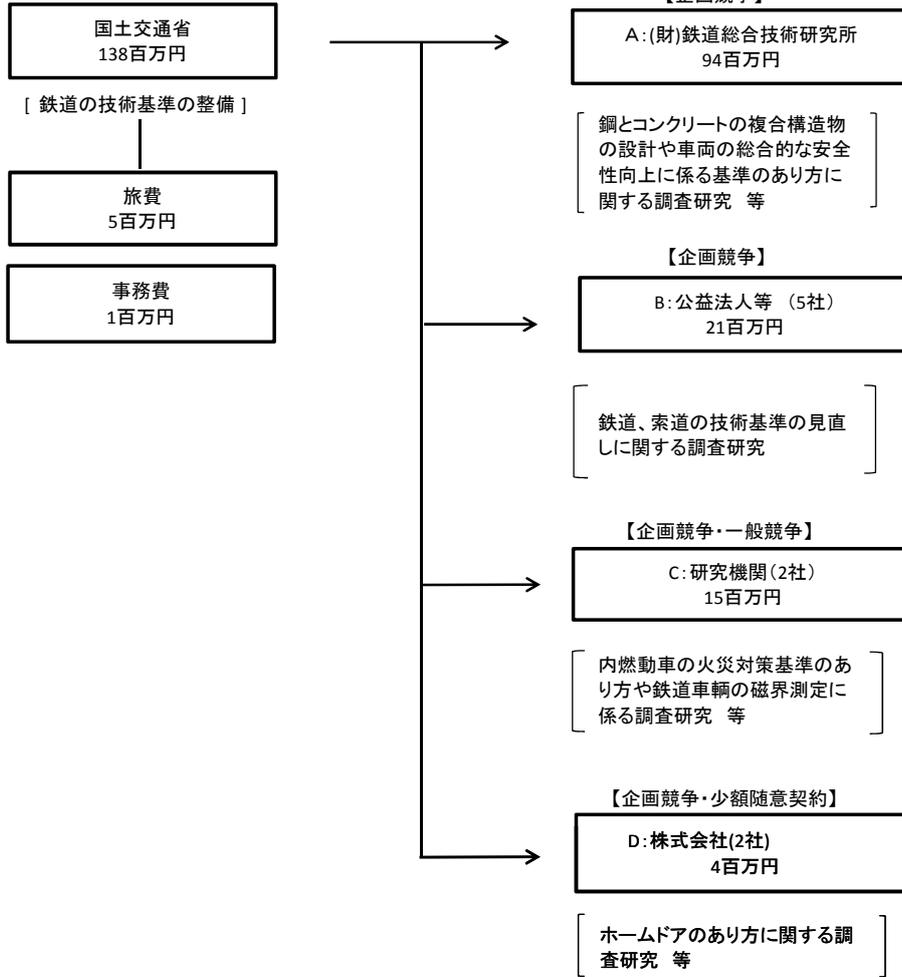
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	鉄道技術基準等	担当部局庁	鉄道局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H14～	担当課室	技術企画課	潮崎 俊也			
会計区分	一般会計	政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保・強化 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道の技術基準について、技術レベルの向上や事故・災害等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準を見直し、更なる鉄軌道における輸送の安全の確保を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。主な調査研究内容として、 ①橋りょう等の新しい構造の設計方法や老朽化した構造物の延命化対策に関する調査研究 ②列車走行時における安全性確保のための車両挙動の分析、鉄道の磁界に関する調査研究 ③鉄道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ④海外の鉄道の技術基準に関する調査研究等を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	149	141	147	146	146	
	補正予算	-	-	-			
	繰越し等	-	-	-			
	計	149	141	147	146	146	
	執行額	130	131	138			
執行率(%)	87%	93%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	成果実績		0	0	0	0
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数等	活動実績(当初見込み)		14 (14)	16 (16)	16 (16)	- (16)
単位当たりコスト	8.6(百万円/調査件数)		単位当たりコスト=実績額/個所数 H24実績額 = 138百万円 H24個所数 = 16件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	鉄道技術基準整備のための調査研究	135	135				
	鉄道施設保安対策費	11	11				
計	146	146					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、鉄道の安全輸送の確保を図るために必要で、国が行うべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定は、より良い提案を選定する企画競争又は一般競争で実施しており、競争性は確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業の成果は、鉄道の技術基準に反映されており、それにより鉄道の安全輸送の確保に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業については、鉄道の安全を確保するために必要な技術基準作成のための必要なものとして、適正に実施しております。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>チームの所見を踏まえ、調査事項に応じて一般競争による発注方式を採用し、コスト削減を図った。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>成果指標に対して当該調査が必要十分であることについて説明に努めるとともに、漫然とした調査の繰り返しとにならないようにするべき。また、一般競争入札のさらなる導入などにより、透明性の確保を図るべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>チーム所見を踏まえ、成果指標に対して更なる鉄軌道輸送の安全確保(事故・災害等の防止)の観点から必要性の高い調査研究を精査して優先度を図る。また、発注方法については、一般競争入札の更なる導入を進める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0293	平成23年	0268	平成24年	0275

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	鋼とコンクリートの複合構造物の設計に関する調査研究	24			
計		24	計		0
B.代表例((一社)日本鉄道施設協会)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第87条(施設及び車両の保安)等に関する調査検討	5			
計		5	計		0
C.代表例(学校法人東京理科大学)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	内燃動車の火災対策基準のあり方に関する調査研究	6			
計		6	計		0
D.代表例(中央復建コンサルタンツ株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	ホームドアのあり方に関する調査研究	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	鋼とコンクリートの複合構造物の設計に関する調査研究	24	企画競争	-
2	(公財)鉄道総合技術研究所	車両の総合的な安全性向上に係る基準のあり方に関する調査研究	19	企画競争	-
3	(公財)鉄道総合技術研究所	諸外国における鉄道の電磁界規制等に関する調査研究	16	企画競争	-
4	(公財)鉄道総合技術研究所	鉄道構造物(土構造物)の延命化に関する調査研究	14	企画競争	-
5	(公財)鉄道総合技術研究所	鉄道橋りょうの設計に関する調査研究	13	企画競争	-
6	(公財)鉄道総合技術研究所	鉄道車両内磁界の評価に関する調査研究	8	企画競争	-
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本鉄道施設協会	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第87条(施設及び車両の保全)等に関する調査検討	5	企画競争	-
2	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第83条(車両の火災対策)等に関する調査検討	5	企画競争	-
3	(一社)日本電気技術協会	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第50条(電気機器、配電盤等の施設)等に関する調査検討	5	企画競争	-
4	(一社)日本鉄道運転協会	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第101条(列車間の安全確保)等に関する調査検討	3	企画競争	-
5	(一社)日本鋼索交通協会	索道施設に関する技術上の基準を定める省令第8条(搬器と建造物等との間隔)等に関する調査検討	3	企画競争	-
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東京理科大学	内燃動車の火災対策基準のあり方に関する調査研究	6	1	99%
2	(独)交通安全環境研究所	鉄道車輛の磁界測定に係る調査研究	4	1	74%
3	(独)交通安全環境研究所	路面電車の速度向上に関する調査研究	4	企画競争	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

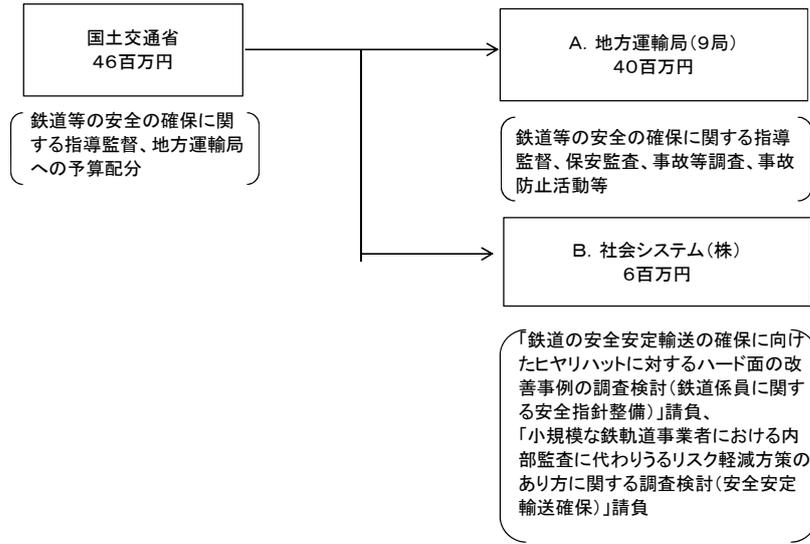
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央復建コンサルタンツ(株)	ホームドアのあり方に関する調査研究	3	企画競争	-
2	(株)コミュニケーター	鉄道関連JIS規格の英語翻訳	1	少額随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道安全対策等		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H15~		担当課室	安全監理官		監理官 村田 義明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条		関係する計画、通知等	第9次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずる恐れがある。運転事故の件数は長期的には減少傾向にあるが、依然として、運転事故により314人が死亡している(平成23年度)。</p> <p>このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取組が適切であるか等について保安監査を実施するほか、鉄道の保安度向上に資するため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を開催。</p> <p>また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。</p> <p>さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、鉄道係員に関する安全指針や、リスク情報の活用等について検討。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	62	63	62	61	69	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	62	63	62	61	69	
	執行額		52	44	46	-	-	
執行率(%)		84	70	74	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	鉄道運転事故による乗客の死者数 ※初期値:0人(18年度)		成果実績	人	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	保安監査の実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	67	62	62	-
						(63)	(65)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	保安連絡会議の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	13	13	13	-
						13	13	
単位当たりコスト	①保安監査の実施 (39万円/回) ②保安連絡会議の開催 (1.5万円/回)		算出根拠	①保安監査の実施 24百万円/62回 ②保安連絡会議の開催 19万円/13回				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(本省)	400	400	調査費については、国土強靱化の中で事前に備えるべき目標として、「大規模災害発生時直後から必要不可欠な情報通信機能を確保する」としていることから、衛星携帯電話及び災害時有線電話を要求したため増額となった。				
	調査費(本省)	7,866	9,366					
	諸謝金(本省)	230	205					
	職員旅費(地方)	38,366	39,596					
	調査費(地方)	12,363	17,662					
	諸謝金(地方)	691	633					
	委員等旅費(地方)	1,183	1,183					
計	61,099	69,045						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	鉄道の保安度向上に資する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保し効率的に事業を実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	得られた成果は、鉄道事業者に周知活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検 結果	—	—	—		
	—	—	—		
委託調査について、企画競争から一般競争入札へと変更することで、より競争性のある発注方法へと改善を図った。					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	鉄道の安全対策における保安監査等の必要性については疑いがなく、委託調査の発注方法についても、昨年のチーム所見を踏まえ、企画競争から一般競争入札への改善が図られていることから、現状通りとする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	今後も引き続き効率的な庁費・旅費等の執行に努め、鉄道の安全の確保を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0292	平成23年	0269	平成24年	0276

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東北運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	保安監査や事故調査等旅費及び事故速報に関する通信装置維持費等、事故防止対策に要する費用	8			
計		8	計		0
B.社会システム(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	「鉄道の安全安定輸送の確保に向けたヒヤリハットに対するハード面の改善事例の調査検討(鉄道係員に関する安全指針整備)」請負、 「小規模な鉄軌道事業者における内部監査に変わりうるリスク軽減方策のあり方に関する調査検討(安全安定輸送確保)」請負	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	8	—	—
2	関東運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5	—	—
3	北陸信越運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5	—	—
4	中部運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5	—	—
5	九州運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	4	—	—
6	北海道運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	4	—	—
7	近畿運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	—	—
8	四国運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	—	—
9	中国運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3	—	—
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	鉄道の安全安定輸送の確保に向けたヒヤリハットに対するハード面の改善事例の調査検討	3	3	57
2	〃	小規模な鉄軌道事業者における内部監査に変わりうるリスク軽減方策のあり方に関する調査検討	2	3	77
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

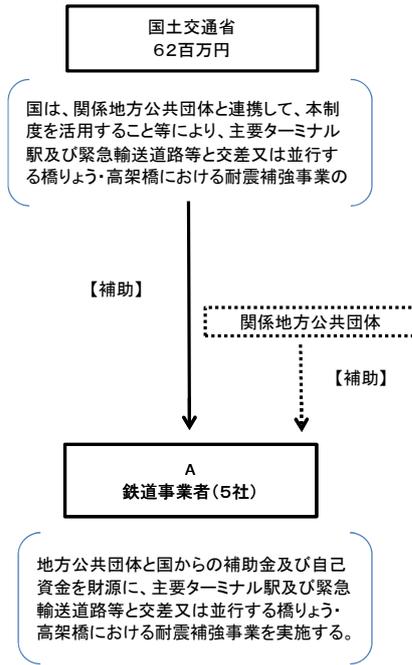
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の耐震対策)		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23~		担当課室	施設課		施設課長 江口 秀二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保・強化 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画・防災基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	中央防災会議における防災基本計画(H17)の提言に基づき、今後発生が予測される大規模地震に備え、主要なターミナル駅について耐震補強の緊急的実施を図る。 また、首都直下地震及び南海トラフ地震に備え、これらの地震において強い揺れが想定される地域において列車の安全運行を図るとともに、避難活動や緊急支援物資の輸送、復旧活動等を支える緊急輸送道路等への影響を防ぐため、緊急輸送道路等と交差又は並行する橋りょう・高架橋の耐震対策の更なる進捗を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。 また、首都直下地震及び南海トラフ地震において強い揺れが想定される地域における、緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の橋りょう・高架橋の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の 状況	当初予算		812	391	1,836	2,500	
		補正予算		-	1,360			
		繰越し等		-51	-1,618	1,669		
	計			761	133	3,505	2,500	
	執行額			276	62			
執行率(%)			36	46				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	主要なターミナル駅の耐震化率		成果実績	%	88%	89%	調査中	100%
			達成度		—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強実施駅数		活動実績 (当初見込み)	駅	18	10	8	—
					鉄道施設総合安全対策 事業による実績	(13)	(13)	(20)
単位当たり コスト	8百万円(執行額/駅数)		算出根拠	執行額:62百万円 駅数:8駅				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	耐震補強工事費(柱補強等)		1,836	2,500	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2,500 平成26年度概算要求では、阪神・淡路大震災及び東日本大震災を踏まえ、また、防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている首都直下地震・南海トラフ地震等に備えて、より多くの鉄道利用者の安全確保や、一時避難場所や緊急輸送道路の確保等の公共的機能も考慮し、主要駅や高架橋等の耐震対策の一層の推進に資する制度に見直したため。			
	計		1,836	2,500				

事業所管部局による点検														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>大規模地震が発生した場合、不特定多数の帰宅困難者や負傷者の発生が予想されている。発災時に、主要ターミナル駅は帰宅困難者の収容や負傷者の応急対応・情報発信拠点となる可能性があり、緊急輸送道路等は避難活動及び復旧活動等を支えるため、主要ターミナル駅及び緊急輸送道路等と交差又は並行する構りより高架橋の耐震対策を緊急的に実施する必要があるため、優先度が高く、国民のニーズに応えるものとなっている。</p> <p>また、耐震対策には多額の費用を要するため、鉄道事業者のみで早期に耐震補強を進めることは困難であるため、国が費用の一部を補助することにより耐震補強の一層の進捗を図る必要がある。</p> <p>なお、主要ターミナル駅については、平成27年度末に耐震化率概ね100%を目標に掲げている。</p>										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>耐震補強工事に係る費用を、国・地方・事業者が1/3の割合で負担しており、負担割合や費目・使途は妥当である。</p> <p>また、耐震補強工事の実施にあたっては、複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めており、単位当たりのコストの水準は適当である。</p> <p>不用については、「高架下利用者等との調整がつかなかった」等の理由を把握し、不用額の縮減に努めている。</p>										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>多額の費用を要する耐震補強に係る費用の一部を国が補助することにより、耐震補強の推進に寄与することから効果的な手段である。</p> <p>なお、また、耐震補強工事の実施にあたっては、複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。</p>										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検結果	<p>本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び、「鉄道軌道輸送対策事業費補助交付要綱」等に基づき、国土交通省職員による現場審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。</p>													
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の改善	<p>耐震対策は緊要性の高い事業であることから、不用が生じている理由を分析した上で、執行率の向上に努めるべき。</p>													
	<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>													
執行等改善	<p>チーム所見を踏まえ、鉄道事業者等関係者と連携し、事業箇所の把握・精査に努め、適切に事業を実施することで耐震対策の一層の推進に努めていく。</p>													
	<p>備考</p>													
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年	—	平成23年	1028	平成24年	0280								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東京急行電鉄(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震補強工事費(柱補強等)	28			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京急行電鉄株	耐震補強工事費(柱補強等)	28	—	—
2	阪神電鉄株	耐震補強工事費(柱補強等)	17	—	—
3	京成電鉄株	耐震補強工事費(柱補強等)	11	—	—
4	東京地下鉄(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	4	—	—
5	近畿日本鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	2	—	—
6				—	—
7				—	—
8					
9					
10					

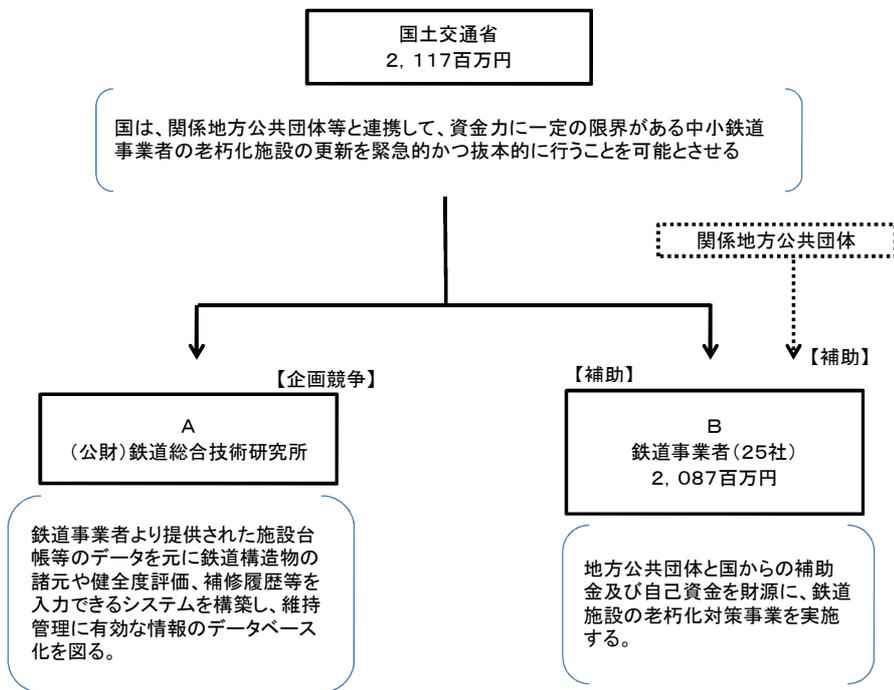
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	鉄道施設安全対策事業 (鉄道施設の緊急老朽化対策)		担当部局庁	鉄道局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	施設課	施設課長 江口 秀二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保・強化 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【安全性評価・対策検討緊急事業、緊急老朽化対策事業】 資金力に一定の限界がある中小鉄道事業者については、加速する老朽化への対策が喫緊の課題となっていることから、老朽化施設の更新を緊急的かつ抜本的に行うことを可能とさせることを目的とする。 【施設の点検状況のデータベース化】 中小鉄軌道事業者における鉄道構造物の戦略的な維持管理と更新の推進を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【安全性評価・対策検討緊急事業、緊急老朽化対策事業】 中小鉄軌道事業者が保有する橋りょう、トンネル等の鉄道施設の健全度評価または補修・補強等による対策方法の検討を行う事業(安全性評価・対策検討緊急事業)や、耐用年数を超過して使用しているか、「鉄道構造物等維持管理標準」等に基づく評価により老朽化が認められる施設の補強・改良を行う事業(緊急老朽化対策事業)を対象に、事業者の経営状況に応じて補助対象事業費の1/3もしくは2/5(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。 【施設の点検状況のデータベース化】 中小鉄軌道事業者における鉄道構造物の点検結果等のデータベースを構築する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	—	—	—	—	—	
	補正予算	—	—	3,075	—	—	
	繰越し等	—	—	▲2,117	2,117	—	
	計	—	—	958	—	—	
	執行額	—	—	0	—	—	
執行率(%)	—	—	0%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	中小鉄道の老朽化対策は施設の状況により適切な時期に実施するものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【安全性評価・対策検討緊急事業、緊急老朽化対策事業】 同事業を実施している事業者数	活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	0	25
単位当たりコスト	【安全性評価・対策検討緊急事業、緊急老朽化対策事業】 83百万円(見込額/事業者数)		算出根拠	見込額:2,087百万円 箇所数:25事業者			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域鉄道の橋りょうやトンネルなど大規模施設の老朽化が懸念されているが、地域鉄道事業者のみでは大規模施設の老朽化対策を実施することは困難であるため、国が費用の一部を負担することにより、整備促進が図られる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。不用率が大きくなった理由は、地方自治体の協調補助が得られなかったためである。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	老朽化対策に係る費用の一部を国が補助することにより、老朽化対策の推進に寄与することから実効性の高い手段である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び、「鉄道軌道輸送対策事業費補助交付要綱」等に基づき、国土交通省職員による現場審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。							
外部有識者の所見								
【安全性評価・対策検討緊急事業、緊急老朽化対策事業】では、データベースにて特定された老朽化施設の更新がどの程度可能になったかが成果指標となると思われる。つまりデータベースにて特定された緊急的・抜本的な更新を要する老朽化施設の件数を分母とし、本緊急・対策事業によって措置された老朽化施設数が分子となるような指標も参考になるのではないかと。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえて、データベースを活用した成果指標の設定等も含め、本事業の効果の検証に努めるべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	施設の点検状況データベースは25年度中に完成するため、同時に実施中の「安全性評価・対策検討緊急事業」、「緊急老朽化対策事業」の完了実績とデータベースを活用し、老朽化対策の成果指標の設定に努める。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—		

※平成25年度見込を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データベース構築	30(見込)			
計		0	計		0
B.富士急行			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費	470(見込)			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	施設の点検状況のデータベース化	30(見込)	1	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士急行(株)	老朽化対策工事費	470(見込)	—	—
2	東京モノレール(株)	老朽化対策工事費	265(見込)	—	—
3	伊豆箱根鉄道(株)	老朽化対策工事費	265(見込)	—	—
4	伊豆急行(株)	老朽化対策工事費	130(見込)	—	—
5	アルピコ交通(株)	老朽化対策工事費	130(見込)	—	—
6	三岐鉄道(株)	老朽化対策工事費	120(見込)	—	—
7	北神急行電鉄(株)	老朽化対策工事費	112(見込)	—	—
8	長野電鉄(株)	老朽化対策工事費	73(見込)	—	—
9	岳南鉄道(株)	老朽化対策工事費	68(見込)	—	—
10	一畑電車(株)	老朽化対策工事費	68(見込)	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設安全対策事業 (鉄道駅耐震補強) (東日本大震災関連)		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	施設課		施設課長 江口 秀二	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保・強化 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	社会資本整備重点方針・防災基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発生の切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震の3連動地震や首都機能への影響が大きい首都直下地震に備え、特に利用者数の多い主要な鉄道駅について、耐震補強の緊急の実施を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			170	—	—
		繰越し等			—	—	—
		計			-52	52	—
	執行額			119	52	—	
	執行率 (%)			88			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	主要なターミナル駅の耐震化率	成果実績	%	88%	89%	調査中	100%
		達成度		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強実施駅数	活動実績 (当初見込み)	駅	—	—	4	—
					()	(6)	()
単位当たりコスト	26百万円(執行額/駅数)		算出根拠	執行額:105百万円 駅数:4駅			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検															
		項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>東日本大震災発生後において、主要ターミナル駅には未特定多数の者が殺害し、安全性確保の必要性が確認されたことから、発生の切迫性が指摘されている大規模地震に備え、特に乗降客数の多い駅については耐震補強の緊急の実施を図る必要があるため、優先度が高く、国民のニーズに応えるものとなっている。</p> <p>また、耐震対策には多額の費用を要するため、鉄道事業者のみで早期に耐震対策を進めることは困難であるため、国が費用の一部を補助することにより耐震補強の一段の進捗を図る必要がある。</p> <p>なお、主要ターミナル駅については、平成27年度末に耐震化率概ね100%を掲げている。</p>											
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>耐震補強工事に係る費用を、国・地方・事業者が1/3の割合で負担しており、負担割合や費目・用途は妥当である。</p> <p>また、耐震補強工事の実施にあたっては、複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効果的かつ効率的な工法を選択することにより、効果的かつ効率的に事業を実施している。</p>											
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—												
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—												
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p>耐震補強工事の実施にあたっては、複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効果的かつ効率的な工法を選択することにより、効果的かつ効率的に事業を実施している。</p>											
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<p>本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び、「鉄道軌道輸送対策事業費補助交付要綱」等に基づき、国土交通省職員による現場審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・用途等については、その適否を含めて明確に把握している。</p>														
外部有識者の所見															
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p>															
事業本体的改善	<p>全国防災を目的とした事業であることから、東日本大震災復興特別会計の事業としては平成24年度をもって廃止とする。</p>														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
-	24年度で廃止。														
備考															
平成25年度以降は、一般会計事業(事業番号:0144)として実施															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	282									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
105百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、主要ターミナル駅における耐震補強事業の促進を図る。

【補助】

関係地方公共団体

【補助】

A
鉄道事業者(3社)
105百万円

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、主要ターミナル駅の耐震補強事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.南海電気鉄道(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震補強工事費(柱補強等)	58			
計		58	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南海電鉄株	耐震補強工事費(柱補強等)	58	—	—
2	近畿日本鉄道株	耐震補強工事費(柱補強等)	35	—	—
3	東京急行電鉄株	耐震補強工事費(柱補強等)	11	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	鉄道施設安全対策事業（鉄道施設緊急耐震対策）		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	施設課		施設課長 江口 秀二	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保・強化 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発生の切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震の3連動地震や首都機能への影響が大きい首都直下地震に備え、これらの想定地域において列車の安全運行を図るとともに、避難活動や緊急支援物資の輸送、復旧活動等を支える緊急輸送道路への影響を防ぐため、鉄道施設の耐震対策の更なる進捗を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被害を踏まえ、東海・東南海・南海地震の3連動地震や首都直下地震の想定地域における、緊急輸送道路と交差又は並走する鉄道の橋りょう・高架橋の耐震対策事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			300	0	—
		繰越し等			—	—	—
		計			-194	194	—
	執行額				36	—	—
	執行率(%)				34	—	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	橋りょう・高架橋の耐震対策実施箇所数	成果実績	箇所	—	—	11	—
		達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	橋りょう・高架橋の耐震対策実施箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	11	—
					()	(23)	()
単位当たりコスト	3百万円(実績額/箇所数)		算出根拠	執行額:36百万円 箇所数:11箇所			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	緊急輸送道路等と交差又は並行する橋りょう・高架橋が地震により崩壊した場合、列車の安全運行や乗客の人命に対して被害をもたらすだけでなく、避難活動及び復旧活動等を支える緊急輸送道路等の機能に支障をきたす可能性があり、発生時の切迫性や被害の影響度の大きい首都直下地震及び南海トラフ地震に耐震対策は喫緊の課題であることから、優先度が高く、国民のニーズに応えるものとなっている。 また、耐震対策には多額の費用を要するため、鉄道事業者のみで早期に耐震対策を進めることは困難であるため、国が費用の一部を補助することにより耐震対策の一層の進捗を図る必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	耐震補強工事に係る費用を、国・地方・事業者が1/3の割合で負担しており、負担割合や費目・使途は妥当である。 また、耐震補強工事の実施にあたっては、複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めており、単位当たりのコストの水準は適当である。 不要については、「高架下利用者等との調整がつかなかった」等の理由を把握し、不用額の縮減に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不要率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	耐震補強工事の実施にあたっては、複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効果的かつ効率的な工法を選択することにより、効果的かつ効率的に事業を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び、「鉄道軌道輸送対策事業費補助交付要綱」等に基づき、国土交通省職員による現場審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	全国防災を目的とした事業であることから、東日本大震災復興特別会計の事業としては平成24年度をもって廃止とする。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	24年度で廃止。					
備考						
平成25年度以降は、一般会計事業(事業番号:0144)として実施						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1026	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
36百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、緊急輸送道路と交差又は並行する橋りょう・高架橋における耐震補強事業の促進を図る。

【補助】

関係地方公共団体

【補助】

A
鉄道事業者(5社)
36百万円

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、緊急輸送道路と交差又は並行する橋りょう・高架橋の耐震補強事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.遠州鉄道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震補強工事費(柱補強等)	20			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠州鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	20	—	—
2	愛知環状鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	6	—	—
3	JR四国(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	5	—	—
4	天竜浜名湖鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	3	—	—
5	近畿日本鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	2	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

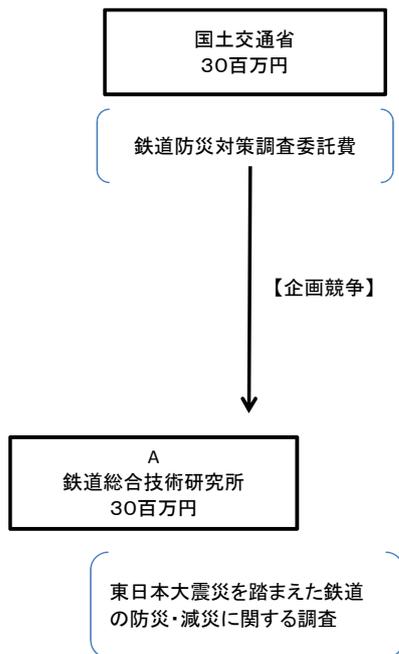
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道防災対策調査		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	施設課		施設課長 江口 秀二	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	逼迫する首都直下地震に備え、首都圏鉄道の早期機能回復の観点から鉄道施設の防災・減災対策について課題と対応策をとりまとめる。その後の施策・立案に活用する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による主要な鉄道路線の被災状況や首都圏等の列車運行に関する諸課題を踏まえ、首都圏等において地震・津波等の大規模災害が発生した際の鉄道機能の早期復旧等、首都機能維持に焦点をあてた鉄道の防災減災対策のあり方を検討するにあたって必要な調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			30		
		繰越し等			-		
		計			30		
	執行額			30			
	執行率(%)			99			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本調査は鉄道施設の防災・減災対策のあり方を検討するにあたって必要な調査であり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	—	—	—	—
			達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数		活動実績 (当初見込み)	—	—	1	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	首都直下地震等の大規模地震に備えて鉄道の防災・減災対策に関する調査であり、鉄道事業者全体に寄与する調査であるため、国が実施すべき事業である。また、首都直下地震等の大規模地震の発生の切迫性が指摘されていることから、優先度が高く、国民のニーズにも応える事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、企画競争により複数の事業者からの提案を受け、企画競争実施委員会を設置し、提案内容が真に必要なものかどうかを含め最も優れた企画を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員が成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。さらに、同調査の成果は、鉄道政策の立案や個別事業の推進に活か		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員に成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。また、本調査の受託者に、委託費の経理に係る根拠資料の整備及び保存を確実にに行わせることで、より効率的・公正な予算の執行を図る。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	全国防災を目的とした事業であることから、東日本大震災復興特別会計の事業としては平成24年度をもって廃止とする。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	24年度で廃止。					
備考						
平成25年度は、一般会計事業(事業番号:0287)として実施						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1027

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	東日本大震災を踏まえた鉄道の防災・減災に関する調査	30			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道総合技術研究所	東日本大震災を踏まえた鉄道の防災・減災に関する調査	30	2	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

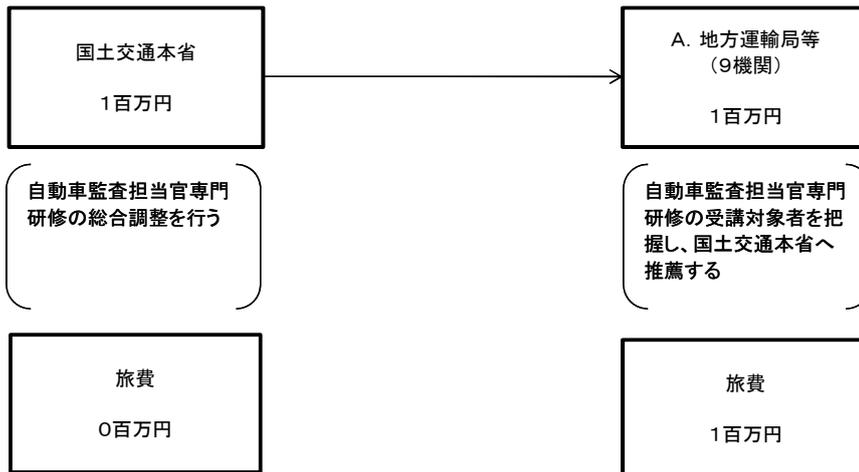
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車監査担当官専門研修の実施		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度/平成24年度		担当課室	安全政策課		課長 下野 元也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運送事業者に対する監査担当者は、関係法令に精通することはもとより、当該運送事業者の運営実態を見極め、的確に法令違反を指摘することが求められる。また、規制緩和等を踏まえ、事後チェック機能の強化として法令遵守状況を厳しく監視・指導すべきこととされており、監査件数も大幅に増加していることから、監査担当者の資質の向上並びに監査の均質化及び効率化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方運輸局等において自動車監査業務に関して基礎的な知識を有する者を対象に、高度な監査能力の習得を図るため、最新の関係法令知識、行政手続法の解説及び最新の行政不服審査請求等の講義の他、法令違反の隠蔽等の各地方運輸局及び運輸支局における悪質な監査・処分事案についての実施・対処方法を討議し、同類事案等に対する適切な対応を目的とした事例研究を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	2	2	1	-	-
	執行額	1	1	1	-	-	
	執行率 (%)	61.2%	73.9%	87.7%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数 ※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)	成果実績	人	①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①380 ②43,000 ③0
		達成度	%	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58	-
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
自動車監査担当官専門研修実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- -
単位当たりコスト	1 (百万円/回)		算出根拠	H24年度自動車監査担当官専門研修経費(1百万円)/H24年度研修実施回数(1回)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	運送事業者に対する監査は全国一律の基準により実施するものであり、その担当者の育成のために実施するものであることから国が実施すべきものであると考える。また、事故件数は減少しており、優先度の高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	監査担当者の資質の向上のために、外部講師の講義、ケーススタディ等、必要なカリキュラムを組んで実施しており、真に必要なものに限定していると考え。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	全国の担当者が集まり、各地域の実情の情報共有等が図れ、スキルアップにつながることから実効性が高いと考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	事業の目的を実現する観点から、平成24年度においても、事例研究に多くの時間を設け、適切な監査・処分を行うためのノウハウの習得のため実施したところであるが、研修のあり方、効率化の観点から自動車局主催の研修としての要求は平成24年度限りで廃止した。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業抜本的改善	研修のあり方、効率化の観点から自動車局主催の研修を平成24年度限りで廃止すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	24年度で廃止。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	306	平成23年	0283	平成24年 0291

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0			
計		0	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	自動車監査担当官専門研修の受講対象者を把握し、国土交通本省へ推薦する	0	-	-
2	北陸信越運輸局	〃	0	-	-
3	中国運輸局	〃	0	-	-
4	北海道運輸局	〃	0	-	-
5	四国運輸局	〃	0	-	-
6	東北運輸局	〃	0	-	-
7	中部運輸局	〃	0	-	-
8	近畿運輸局	〃	0	-	-
9	関東運輸局	〃	0	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

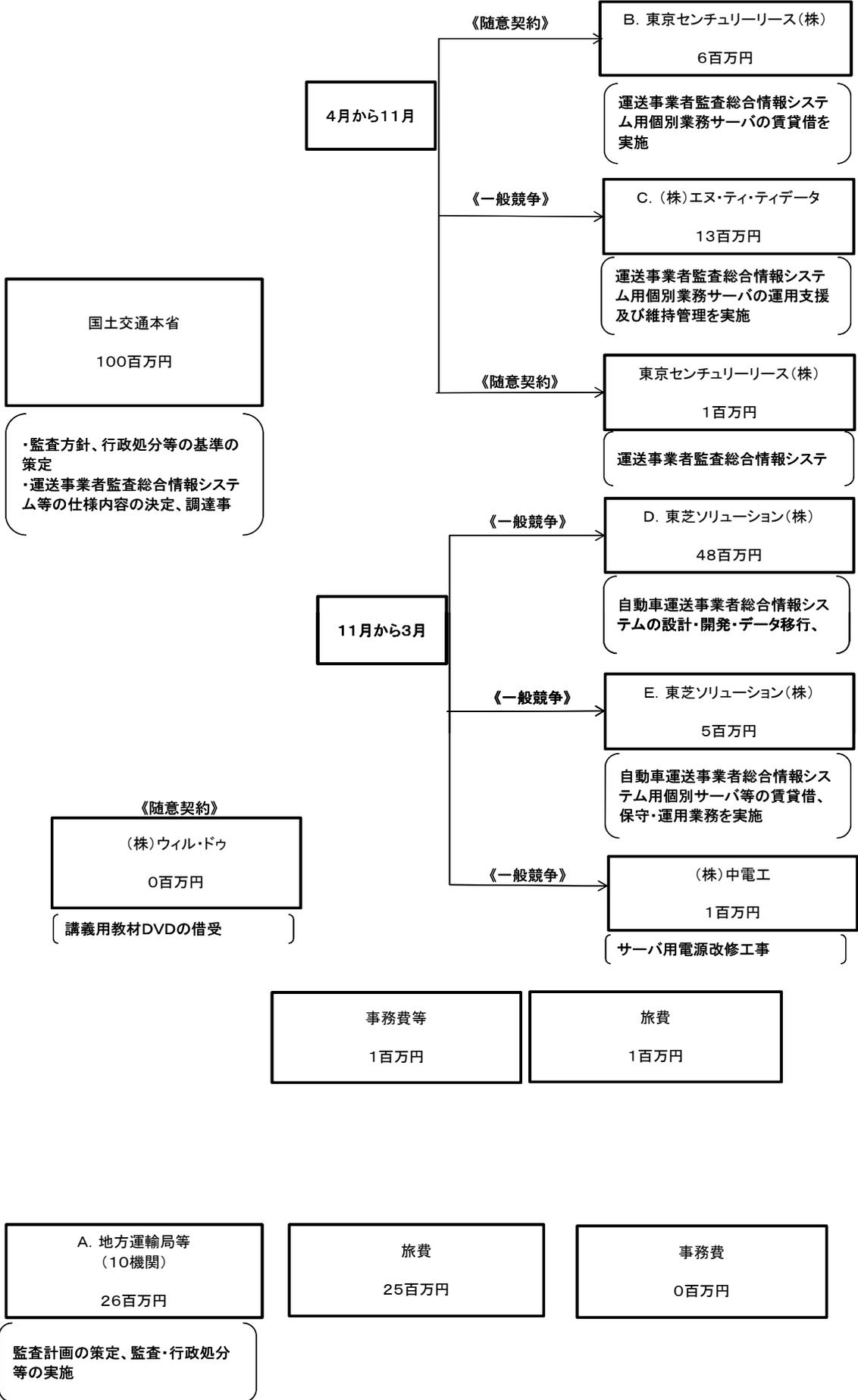
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	安全政策課		課長 下野 元也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送法第40条、第43条、第79条の12、 第94条 貨物自動車運送事業法第26条、第33条、 第35条、第36条、第60条		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運送事業者情報、運行管理者・整備管理者情報、監査・処分情報、事故情報、警察・労基通知情報等を一元的に管理する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、自動車運送事業者への効率的かつ効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「運送事業者監査総合情報システム」用の個別業務サーバを借用するとともに、当該システムの運用にあたり、サーバ、ネットワーク機器、ソフトウェア及び業務プログラムの安定稼働のための運用支援及び維持管理を行っている。また、当該システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施し、監査の結果、法令違反が判明した場合には、文書警告、自動車の使用停止、事業停止、許可取消等の厳正な行政処分を行うとともに、改善について命令等の措置を講じている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	68	64	111	44	50
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	68	64	111	44	50
	執行額	57	52	100	-	-	
執行率(%)		83.8%	81.3%	90.0%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数 ※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)	成果実績	人	①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①380 ②43,000 ③0
		達成度	%	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①自動車運送事業者に対する監査実施件数 ②自動車運送事業者に対する行政処分等件数	活動実績 (当初見込み)	件	①12,768 ②3,256 (①13,807)	①13,676 ②3,372 (①13,688)	①15,497 ②2,864 (①13,913)	- (①16,103)	
	単位当たりコスト	6.4(千円/件)		算出根拠	H24年度自動車運送事業者監査実施経費/H24年度監査実施件数		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	32	31	自動車運送事業者に対する監査の充実、体制の強化を図るための増額			
	情報処理業務庁費	4	4				
	電子計算機借料	7	7				
	公共交通等安全対策調査費	0	7				
計	44	50					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、監査は非常に重要なものである。また、全国にある運送事業者を一律の基準で監査等を行う必要があることから、国が実施すべき事業であると考え。なお、事故件数も減少しており、優先度の高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行っている。一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施しており、実効性は高いと考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合情報システムを活用するほか、関係機関とも連携しつつ、効率的かつ効果的な監査等の実施に努めているところ。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成24年4月の関越道における高速ツアーバス事故を受け、監査体制の強化を図る観点から、平成24年度のシステム開発及びこれと併せて必要最低限の機能追加を行い、効果的かつ効率的な監査の実施に寄与しているところである。今後、当該システムを最大限活用し、効果的かつ効率的な監査の実施に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合情報システムを最大限活用し、効率的かつ効果的な監査等の実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	307	平成23年	0284	平成24年	0292

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東運輸局			E.東芝ソリューション株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	監査等旅費	6	借料	サーバの賃貸借	3
通信費	通話料等	0	役務費	サーバの保守・運用	2
計		6	計		5
B.東京センチュリーリース株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	サーバの賃貸借	6			
計		6	計		
C.株式会社エヌ・ティ・ティデータ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	サーバの運用支援及び維持管理	13			
計		13	計		
D.東芝ソリューション株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	システムの設計・開発・データ移行	37			
役務費	機能追加	12			
計		48	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	6	-	-
2	東北運輸局	〃	4	-	-
3	中部運輸局	〃	4	-	-
4	九州運輸局	〃	3	-	-
5	北陸信越運輸局	〃	2	-	-
6	中国運輸局	〃	2	-	-
7	北海道運輸局	〃	2	-	-
8	四国運輸局	〃	2	-	-
9	近畿運輸局	〃	1	-	-
10	神戸運輸監理部	〃	1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	運送事業者監査総合情報システム用個別業務サーバの賃貸借	6	随意契約	-
2	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ	運送事業者監査総合情報システム用個別業務サーバの運用支援、維持管理	13	1	99.7
2	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	自動車運送事業者総合情報システムの設計・開発・データ移行	37	2	63.2
2	東芝ソリューション(株)	自動車運送事業者総合情報システムの機能追加	12	1	96.7

E.

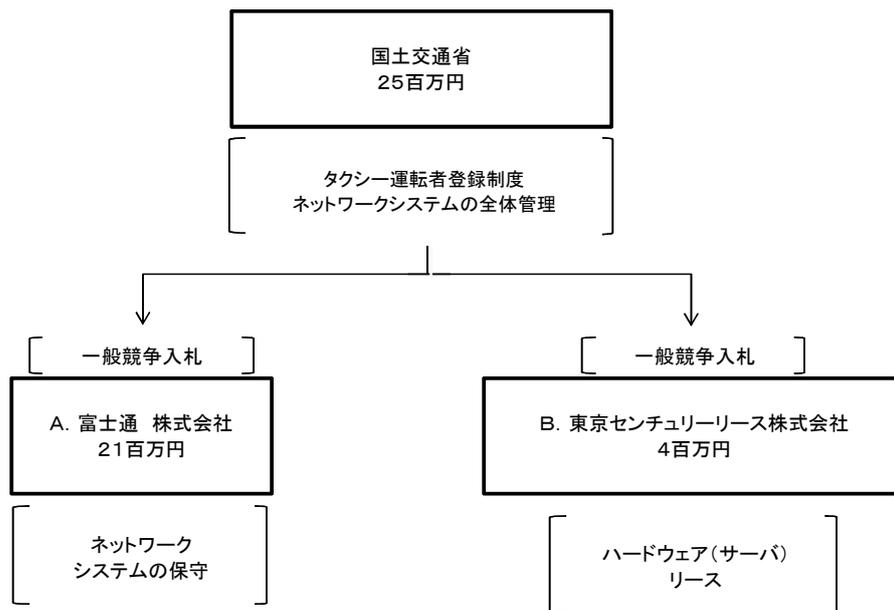
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借、保守・運用	5	1	83.3
2	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	旅客課		課長	瓦林康人	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	タクシー業務適正化特別措置法第3条		関係する計画、通知等	交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策について」(平成20年12月18日)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の政令指定都市を中心に、流し営業が主となっているタクシー営業区域(タクシー業務適正化特別措置法に規定する「指定地域」)におけるタクシー運転者の登録を実施することにより、運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	タクシー業務適正化特別措置法に規定する指定地域については、当該地域内の営業所に配置するタクシーには、当該指定地域に係るタクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、全国13ヶ所の指定地域における運転者登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	26	25	25	45	32	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		26	25	25	45	32	
	執行額		26	25	25	-	-	
執行率(%)		100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	指定地域におけるタクシー運転者の登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図る。		成果実績	件	300,526	270,771	244,593	218,000
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国13指定地域で行われるタクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。(H25年度処理件数見込:218,000件)		活動実績(当初見込み)	件	300,526 (300,000)	270,771 (276,000)	244,593 (243,000)	- (218,000)
			算出根拠	(H24年度実績より) ○執行額:25,113,000円 …① ○取扱件数:244,593件 …② ○単位あたりコスト:①/②=102.7円				
単位当たりコスト	102.7(円/1件あたり)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	42	28	H25年度に運用保守及びサーバ等のシステム更新作業を実施した。				
	電子計算機借料	3	4					
計	45	32						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国の政令指定都市を中心に、流し営業が主となっているタクシー営業区域(タクシー業務適正化特別措置法に規定する「指定地域」)におけるタクシー運転者の登録を実施することにより、運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図ることを目的としている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	5年間の国庫債務負担行為として、平成20年度に競争入札を実施し、契約している。 また、平成23年度には、国土交通省行政事業レビューにおける「経費先減の観点から、より効率的な運用保守体制の構築に向けた見直しを図る」との指摘に基づき、国庫債務負担行為限度額の変更(削減)を実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、全国13ヶ所の指定地域における運転者登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	13指定地域からのシステム改修に係る要望については、必要性、緊急性の観点から精査を行い、必要最低限のものに限定して実施した。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	運用保守及びサーバ等のシステム更新作業により運用保守体制の効率化が図られたことから現状を維持することとする。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	運用保守及びサーバ等のシステム更新作業により運用保守体制の効率化が図られたことから現状を維持することとした。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	308	平成23年	0285	平成24年	0293

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.富士通株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守料	ハードウェア・アプリケーション保守	20			
使用料	通信・プロバイダ提供	1			
計		21	計		
B.東京センチュリーリース株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃リース料	ハードウェア リース	4			
計		4	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	ハードウェア・アプリケーション保守等	21		
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

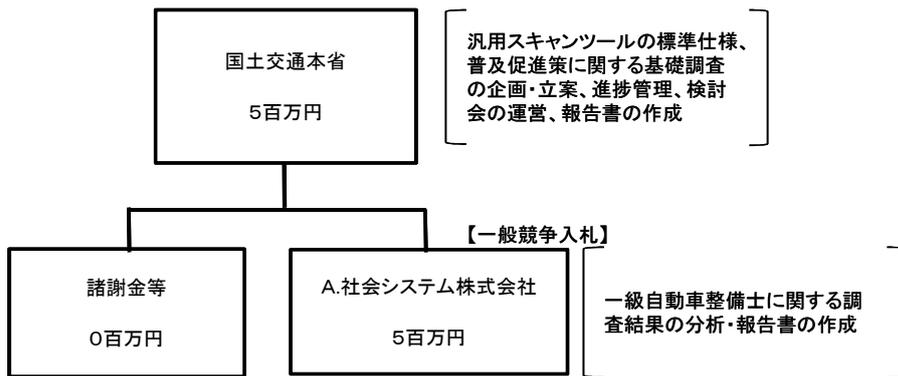
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	ハードウェア リース	4		
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新技術に対応した整備技術の高度化促進方策事業		担当部局	自動車局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	整備課		課長	江坂 行弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新技術に対応した整備技術の高度化を促進し、自動車の安全確保及び環境保全を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の新技術の利用の拡大に伴い、故障を診断し必要な整備を効率的に行える汎用型のスキャンツールの普及に向けた標準仕様や普及促進策及び整備要員の技術向上方策等の検討。 ・学識経験者、自動車関係団体等による検討会。 ・報告書の作成 								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	1	4	7	4			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計		1	4	7	4			
	執行額		0	2	5				
執行率 (%)		23.9%	52.1%	72.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数 ※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)	成果実績				①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①380 ②43,000 ③0
		達成度	%			①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	検討会開催実績			活動実績 (当初見込み)		3 (3)	3 (4)	4 (4)	— (1)
単位当たりコスト	(0.032百万円/回)			算出根拠	検討会開催1回実施あたりの必要コスト (平成24年度検討関係執行額:0.127百万円、実施回数:4回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0							
	職員旅費	0							
	委員等旅費	0							
	公共交通等安全対策調査費	3							
	計	4							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に採用されている新技術の利用拡大に対応した整備技術の高度化を図るものであり、国が実施すべき事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先や用途について、常に把握し、必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	自動車に採用されている新技術の利用拡大に対応した整備技術の高度化を図るため、着実に検討を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業において行われた検討会の成果として、スキャンツールの標準仕様を策定し、これに基づいて機器メーカーによるスキャンツールの開発が進められるとともに、点検整備に必要な情報を整備事業者等に提供するためのガイドラインを策定し、このガイドラインに基づいて情報の提供が行われる等、着実な成果が認められる。					
外部有識者の所見						
本事業による整備技術の高度化が自動車の安全確保等に繋がるとしても、成果指標の①—③の数字が直接本事業の成果として評価されるべきかは疑問である。より正確には本事業によりどれだけ死者数(①)、人身事後件数(②)、取締件数(③)を減らしたのかが実質的な効果であるべきである。仮にこうした数字を取り出すことは極めて難しい場合には、整備技術の高度化事態を定量化してこの事業の成果指標とすることが考えられる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	スキャンツールの標準仕様や点検整備に必要な情報を整備事業者等に提供するためのガイドラインの策定等、本事業の当初の目的を達成したため廃止すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	本事業は廃止するが、今後スキャンツールの普及状況等の整備技術の高度化実態を踏まえ、必要な施策を進めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0286	平成24年	0294

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.社会システム株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	一級自動車整備士に関する調査結果の 分析・報告書の作成	5			
計		5	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	一級自動車整備士に関する調査結果の分析・報告書の作成	5	1	97.5
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

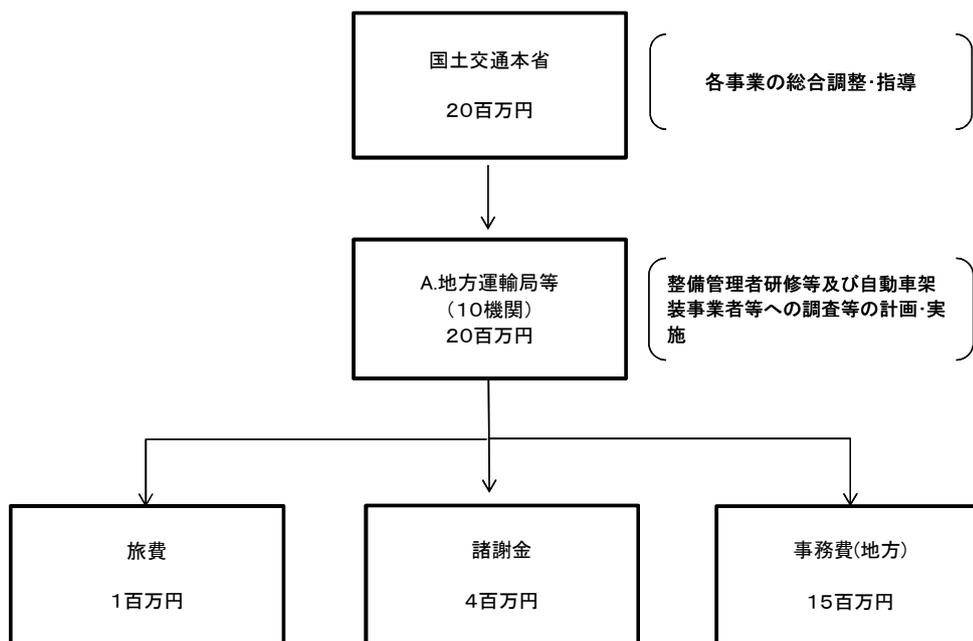
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車保安対策	担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～	担当課室	整備課 安全政策課	課長 江坂 行弘 課長 下野 元也			
会計区分	一般会計	政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送車両法第50条第1項、 第54条の3第1項、 貨物自動車運送事業法第17条第3項、 道路運送法第27条第1項 等	関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	整備管理者等に対する研修や事業者への実態調査等により、自動車の安全確保・環境保全、事業用自動車の事故の削減を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	32	31	29	32	29
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	32	31	29	32	29
		執行額	19	22	20	—	—
	執行率(%)	59.1%	69.9%	68.9%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数 ※初期値:①513人(20年)、②56,295人(20年)、③287人(20年)	成果実績		①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①380 ②43,000 ③0
		達成度	%	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	整備管理者研修等実施回数	活動実績 (当初見込み)		784 (800)	759 (800)	799 (800)	— (800)
単位当たりコスト	(0.024百万円/回)	算出根拠	整備管理者研修等1回実施あたりの必要コスト (平成24年度研修関係予算:19百万円、実施回数:799回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4	4	「整備管理者研修のあり方検討」事業を廃止したため。			
	職員旅費	5	6				
	公共交通等安全対策調査費	23	20				
計	32	29					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本研修の受講は法令で義務付けられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	研修内容の充実について、所定の成果を得たことから整備管理者研修のあり方検討は平成25年度で廃止すべき。その他の事業については引き続き、効果的、効率的な実施を図ること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	研修内容の充実について、所定の成果を得たことから整備管理者研修のあり方検討は平成25年度で廃止する。その他の事業については引き続き、効果的、効率的な実施を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	309	平成23年	0287	平成24年	0295

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	公共交通等安全対策調査費	5			
旅費	職員旅費	1			
諸謝金	諸謝金	0			
計		6	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	6	—	—
2	中部運輸局	〃	3	—	—
3	九州運輸局	〃	3	—	—
4	東北運輸局	〃	2	—	—
5	北陸信越運輸局	〃	2	—	—
6	近畿運輸局	〃	1	—	—
7	中国運輸局	〃	1	—	—
8	北海道運輸局	〃	1	—	—
9	四国運輸局	〃	1	—	—
10	神戸運輸監理部	〃	0	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

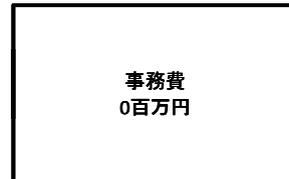
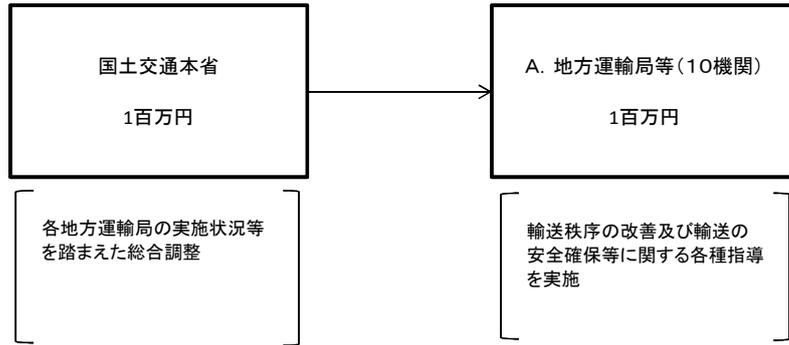
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～		担当課室	貨物課		課長 加賀 至	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	貨物自動車運送事業法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	3	2	1	2	2
	執行額	1	2	1	-	-	
	執行率(%)	36.4%	97.1%	79.9%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (-年度)
	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数		成果実績	件	128	134	0
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	過積載防止対策連絡会議等実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	267	284 (-)	240 (-)
単位当たりコスト	4.675 (円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成24年度執行額(円) Y:平成24年度会議等開催回数(回)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	公共交通等安全対策調査費	1	2				
計	2	2					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果目標年度を定めていないが、多少の増減があるものの、概ね減少傾向にある。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の実施に当たり、会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続きコスト縮減を図り、今後も、より効果的な予算執行となるよう事業を遂行すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	会場借料について、関係者の会議室を利用するなどの対応により、過積載の防止効果に配慮しつつ、最小限のコストとなるように、予算要求を行った。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	311	平成23年	0289	平成24年	0297

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中部運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0			
計		0	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部運輸局	旅費、事務費	0	-	-
2	北陸信越運輸局	旅費、事務費	0	-	-
3	四国運輸局	旅費、事務費	0	-	-
4	関東運輸局	旅費、事務費	0	-	-
5	東北運輸局	旅費、事務費	0	-	-
6	九州運輸局	旅費、事務費	0	-	-
7	中国運輸局	旅費、事務費	0	-	-
8	北海道運輸局	旅費、事務費	0	-	-
9	神戸運輸管理部	旅費、事務費	0	-	-
10	-	-	-	-	-

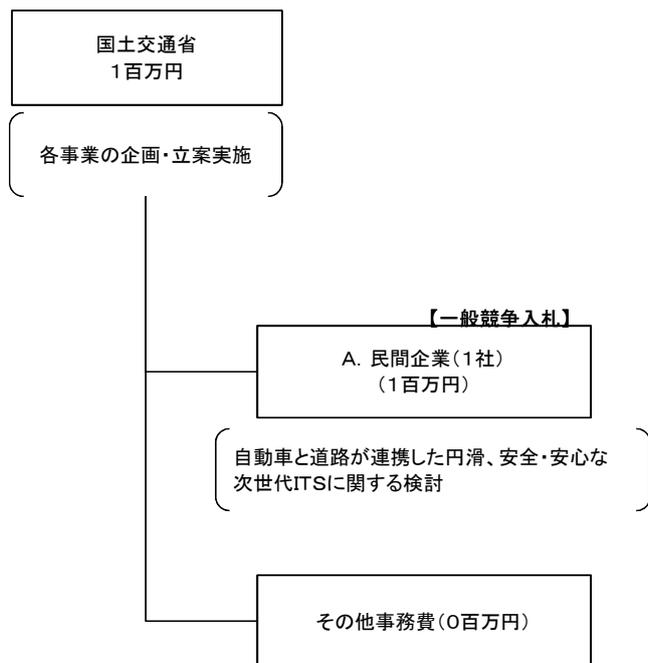
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	技術政策課		課長 江角 直樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	円滑、安全な交通を確保するため、自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ部)に起因する渋滞は約6割であり、喫緊の対策が必要となっている。また、交通事故による死傷者数は依然として高い状態で推移しており、対策が必要となっている。このことから、ACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した実証実験を実施し、技術・安全面の検討や課題の抽出を行い、渋滞解消等に対する効果分析を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	2	20	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	2	20	
	執行額	-	-	1			
	執行率(%)	-	-	42.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な道路交通の実現		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した渋滞対策の実証実験を実施		活動実績(当初見込み)	-	-	1	(1)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0					
	委員等旅費	0					
	公共交通等安全対策調査費	20					
	計	20					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	渋滞解消に向け道路交通の円滑化・安全性の向上に寄与するための調査であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	契約にあたっては、一般競争入札を活用し、公正中立性が保たれている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	自動車に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・「ITSに関するロードマップ」(H23年8月IT戦略本部決定)において「路車・車車連携型システムの実用化に向けた課題を解決するため、官民が連携し、既存のシステムを含む様々なシステムによる適切かつ効果的な分担に係る検証を行う(2012年)」とされたこと等に基づき、渋滞解消に向けた道路交通の円滑化・安全性の向上に関する国が行うべき基礎的検討を効率的に実施している。</p> <p>・官民が連携し平成25年10月に開催されるITS世界会議東京2013において実証実験を行い情報発信するなど、今後も安全運転支援システムの普及・発展を効率的かつ効果的に推進することが必要。</p>					
外部有識者の所見						
<p>成果目標及び成果実績(アウトカム)に記載されている内容は定量化されておらず、成果指標として考えることは難しいのではないかと。渋滞解消がひとつの目的であるのであれば、その効果を直接に定量的指標として用いることが考えられないだろうか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)が示せるよう検討を行い、成果指標を分かりやすいもの等に見直すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<p>今後、新たな事業実施の際に、チームの所見について反映するよう努める。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	1029

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.社会システム株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討	1			
計		1	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	上記事業概要に同じ。	1		98%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

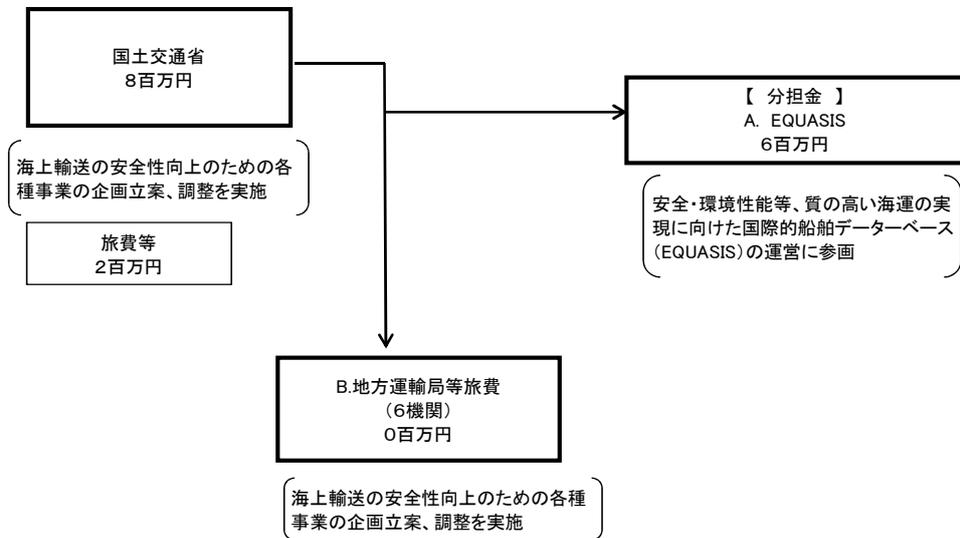
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	安全政策課		課長 加藤 光一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海上輸送の安全性向上を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	各種安全対策の実施にも関わらず、海難隻数は概ね横ばいであり、そのうちの約半数を占める衝突の多くは人的要因に起因している。こうした状況を踏まえて、人的要因等の事故の背景にある船舶を取り巻く社会環境の変化をも考慮した効果的な安全対策をソフト・ハード一体となって総合的に推進するため、EQUASIS監督委員会で定めた国際的船舶データベース(2012年は月間1,900,000アクセス)運営費の日本国分担当金を支出。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	11	10	9	13	309
	執行額	11	9	8			
	執行率(%)	100%	82.5%	85.3%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は国際約束に基づく拠出金が主体であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は国際約束に基づく拠出金が主体であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)				-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機関等拠出金	5,564千円	5,668千円	平成26年度においては、近年急速に大型化が進む背景の中で発生した、コンテナ船の折損・損壊事故を受け、大型コンテナ船に係る新たな安全基準の策定及びその国際基準化を図るための経費を要求するため、増額が必要となった。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」293			
	職員旅費	3,827千円	5,562千円				
	公共交通等安全対策調査費	3,990千円	297,008千円				
	諸謝金	-	601千円				
	委員等旅費	-	313千円				
	計	13,381千円	309,152千円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海難事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	本件予算は、支出先・使途とも事業目的に合致した必要最小限のものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	EQUASISの国際的船舶データベースは、船舶や運航者に関する幅広い透明性のある情報を1つに集約し、インターネットのホームページ上に公開する情報システムであり、海難事故が発生した場合やPSC(ポーツテートコントロール)に際し、迅速且つ的確な対応が可能となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>拠出金については、他の加盟国との連携を図りつつ、引き続き適正な支出及び運営を求めていくこととする。 その他経費については、競争性の確保を図り、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>その他経費については、真に必要な経費の計上を図るとともに、競争性の確保を図り、支出先の使途の把握を通じて、事業実施の効率化を図るべきである。</p>					
	<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>					
執行等改善	<p>事業実施にあたっては、一般競争入札や企画競争により競争性を確保するなど、効果的かつ効率的に事業を実施する。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	336	平成23年	312	平成24年	323

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. EQUASIS			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	運営費用(運営費計468,000ユーロを参画する9ヶ国で均等割)	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	海上輸送の安全性向上のための調整等	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EQUASIS (European Maritime Safety Agency)	船舶の安全情報を非商業目的として提供するデータベース「EQUASIS」を運営する 国際約束により設置された機関	6	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	海上輸送の安全性向上のための各種事業の企画立案、調整を実施	0	—	—
2	中国運輸局	〃	0	—	—
3	北陸・信越運輸局	〃	0	—	—
4	中部運輸局	〃	0	—	—
5	四国運輸局	〃	0	—	—
6	北海道運輸局	〃	0	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

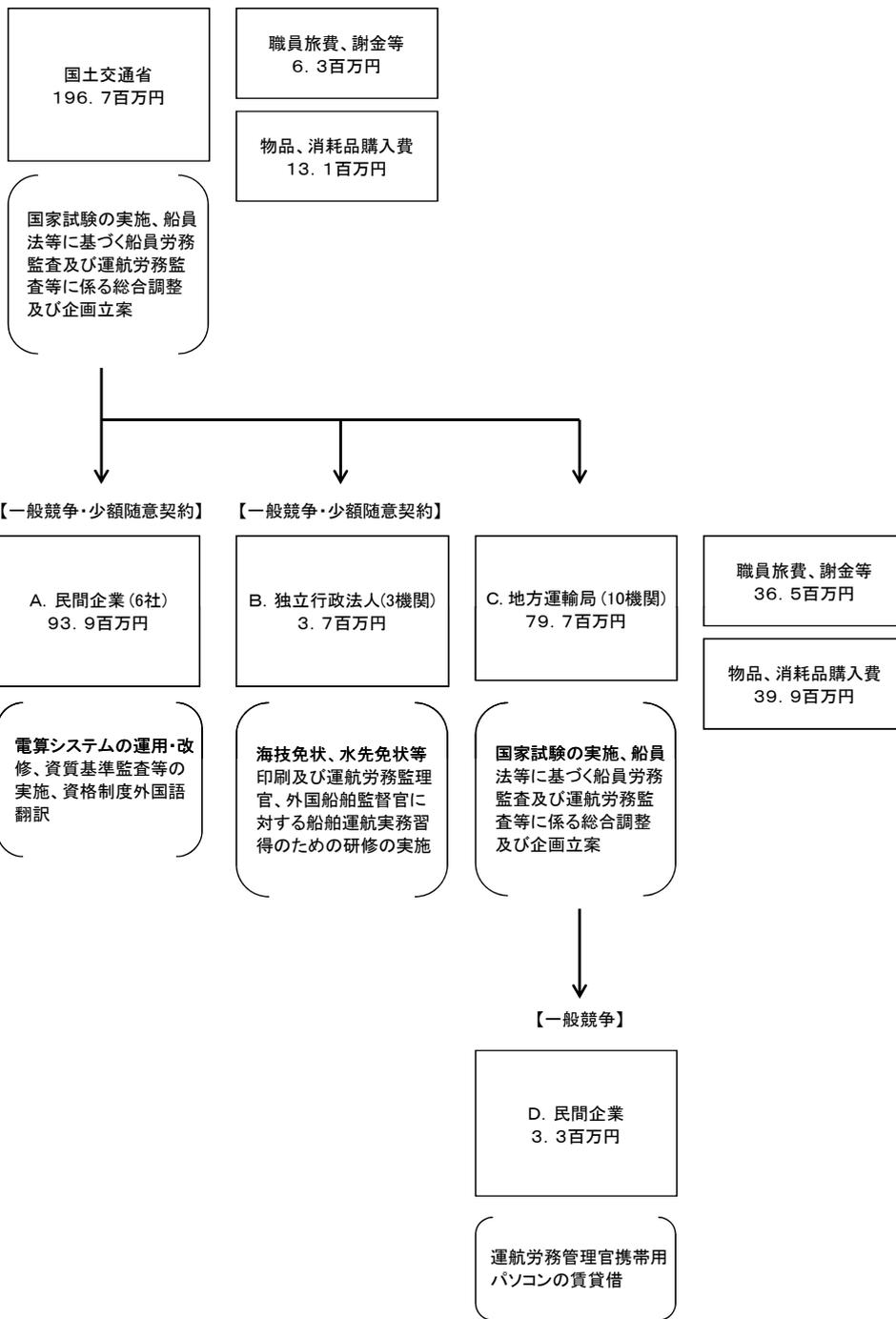
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費		担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	海技課 船員政策課 安全政策課			課長 吉永隆博 課長 多門勝良 課長 加藤光一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶職員及び小型操縦者法第2章、第3章、 水先法第2章、船員法第105条 他		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを導入する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	223	222	242	235	206	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	223	222	242	235	206		
	執行額	191	170	197				
執行率(%)	85.7%	76.6%	81.1%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない		活動実績 (当初見込み)				—	
				()	()	()	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	海技士試験、監査件数の実績等に則した減少。 5年に1度の資質基準制度の外部監査委託業務経費等の減少。				
	職員旅費	57.2	54.1					
	委員等旅費	0.5	0.5					
	参考人等旅費	0.2	0.2					
	公共交通等安全対策調査費	117.1	91.9					
	電子計算機借料	59.3	59.3					
計	234.6	206.2						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	法令に基づく国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、用途も事業目的に則し真に必要なものに限定している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算執行に努める。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部支出に関して調達方式の見直しを行うとともに、事故件数や違反件数の減少に結びつけるよう、成果目標の達成に向けて、計画的に監査を実施し、これらのための効率的な予算執行を図るべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	外部支出については、調達方法の見直しを行うこととし、また、計画的な監査の実施などにより効率的な予算執行とする。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	338	平成23年	313	平成24年	324

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.富士通(株)、東京センチュリーリース(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	海技システムの賃貸借及び保守	80.2			
計		80.2	計		0
B.(独)国立印刷局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	1.5			
計		1.5	計		0
C.九州運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費等	職員旅費、謝金等	8.2			
消耗品費等	物品、消耗品購入費等	6.3			
計		14.5	計		0
D.リコーリース(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運航労務監理官携帯情報端末(モバイルパソコン)賃貸借	3.3			
計		3.3	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	海技システムの賃貸借及び保守	80.2	1	97%
2	富士通(株)	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修等	11.6	1	97%
3	(株)アルトシステム	船舶登録測定データベースシステムの保守・管理	2	3	45%
4	(株)フォーカスシステムズ	船員労務監査情報照会システムの保守	0.6	随意契約	100%
5	(株)日本リトリバー	機関承認制度に関する外国語翻訳業務	0.3	随意契約	100%
6	エイエスール(株)	STCW条約に基づく資質基準監査講習	0.2	随意契約	100%
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	1.5	—	—
2	(独)海技教育機構	運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレータ)	0.9	随意契約	100%
3	(独)海技教育機構	外国船舶監督官等に対する無線機器(GMDSS)研修	0.6	随意契約	100%
4	(独)航海訓練所	運航労務監理官に対する初級海事実務研修(乗船研修)	0.4	随意契約	100%
5	(独)国立印刷局	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.3	随意契約	100%
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	14.5	—	—
2	関東運輸局	〃	11.7	—	—
3	近畿運輸局	〃	10	—	—
4	中国運輸局	〃	8.4	—	—
5	中部運輸局	〃	8.2	—	—
6	神戸運輸監理部	〃	6.5	—	—
7	四国運輸局	〃	6.3	—	—
8	北海道運輸局	〃	5.2	—	—
9	北陸信越運輸局	〃	4.9	—	—
10	東北運輸局	〃	4	—	—

D. 民間企業

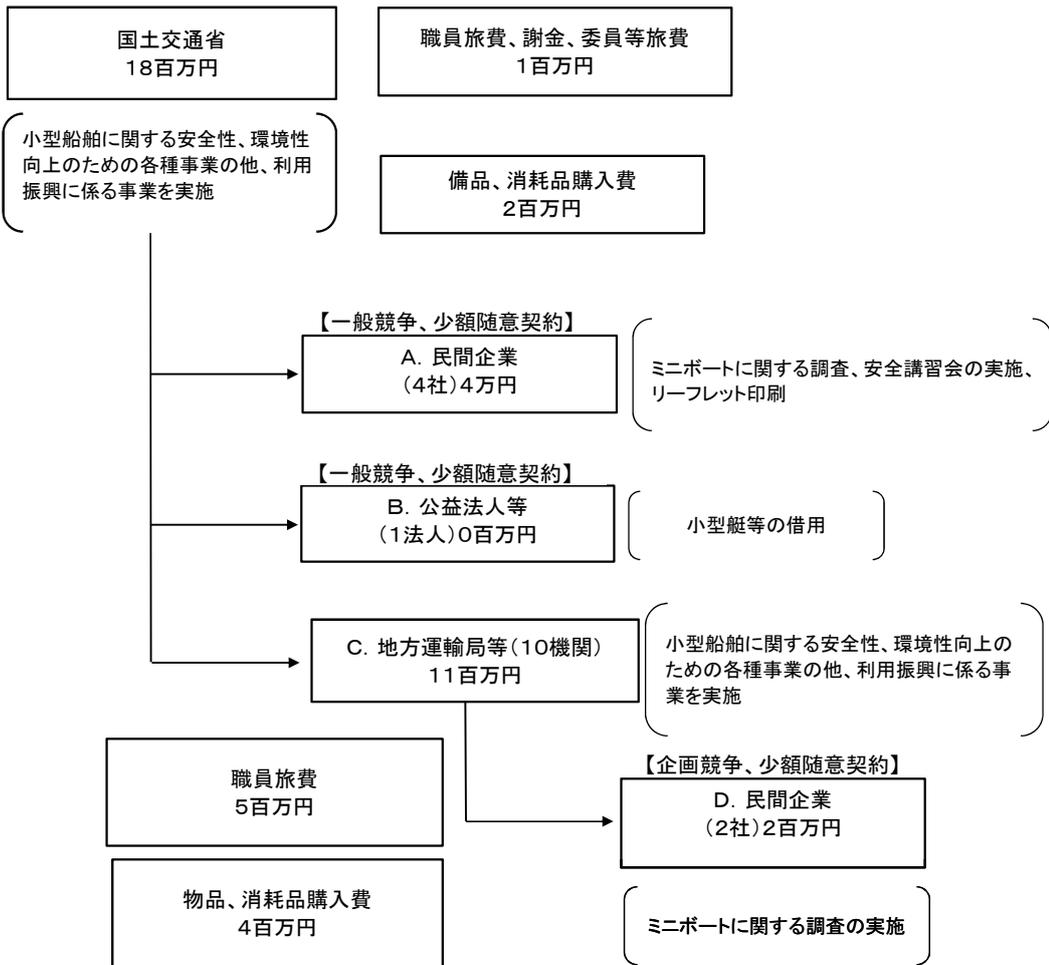
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	運航労務監理官携帯情報端末(モバイルパソコン)賃貸借	3.3	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H15～		担当課室	船舶産業課 検査測度課 海技課		課長 大坪新一郎 課長 園田敏彦 課長 吉永隆博	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、①小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前点検等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、②小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙、③水上オートバイの利用適正化に関する調査等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	32	29	25	24	24
	執行額	22	20	18	-	-	
執行率 (%)	70.2%	71.2%	71.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事故の未然防止、小型船舶の健全な利用振興等は、様々な要因が関係するものであることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査の受検するようパトロール指導及び周知啓発する。	活動実績 (当初見込み)	隻	64,692	61,675 ()	62,886 ()	- ()
		活動実績 (当初見込み)	回	317	354 ()	582 ()	- ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	(本省)						
	諸謝金		0	0			
	職員旅費		1	1			
	委員等旅費		0	0			
	公共交通等安全対策調査費		6	6			
	(地方)						
	職員旅費		8	8			
公共交通等安全対策調査費		8	8				
計		24	24				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海難事故を未然に防止し、死亡事故等を減少させるため、小型船舶の利用者及び操縦者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く国民に指導・周知等を総合的に行う必要があることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を踏まえ、効率的・効果的となるよう実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>予算の執行状況やを踏まえ、事業の実施項目や実施方法を見直し、平成25年度予算を減額した。更に、外部支出については、調査内容を精査するなど、効果的な予算執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>平成15年度から10年間継続して実施しているが、調査、講習会、利用振興事業等について、陳腐化しないよう、効果検証を図りつつ、内容を精査し、効果的な予算執行を図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>パトロール指導及び周知啓蒙活動においては、実態を捉えた効果的な場所を選定して実施するとともに、実施項目も見直ししている。また、調査に関しては、事故の発生状況等を踏まえ、調査対象を変更する等効果的な予算執行を図っている。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	339	平成23年	314	平成24年	325

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.トランスミッション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1			
調査費	ヒアリング、アンケート調査	0			
印刷費	報告書印刷	0			
旅費	ヒアリング、アンケート調査実施旅費	0			
その他	通信費等	1			
計		2	計		0
B.(財)日本海洋レジャー安全・振興協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用費	小型艇等の借用	0			
計		0	計		0
C.四国運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	小型舟艇を利用した津波対応型救命艇に関する調査	2			
旅費	会議等出席旅費等	0			
計		2	計		0
D.(一社)日本マリン事業協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	0			
印刷費	リーフレット印刷費	0			
その他	物品購入費等	0			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トランスミッション	マリンレジャーに関する意識調査及びその分析、安全講習会の実施	2	随契	100%
2	(株)環境風土テクノ	水上オートバイ適正利用に向けた利用実態に関する調査	1	2	43%
3	インターナショナル・ビジネスサ	マリンレジャーに関する意識調査及びその分析	1	随契	100%
4	(株)第一印刷所	小型船舶に対する安全確保・環境対策の実施に関するリーフレット印刷	0	随契	100%
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. 公益財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	小型船舶遵守事項パトロール研修における小型艇等の借用	0	随契	100%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国運輸局	小型船舶の安全・環境対策の推進及び利用適正化に向けた利用環境整備の推進	2	—	—
2	中国運輸局	〃	2	—	—
3	関東運輸局	〃	2	—	—
4	近畿運輸局	〃	2	—	—
5	九州運輸局	〃	1	—	—
6	北陸信越運輸局	〃	1	—	—
7	北海道運輸局	〃	1	—	—
8	東北運輸局	〃	1	—	—
9	神戸宇運輸監理部	〃	0	—	—
10	中部運輸局	〃	0	—	—

0

D. 民間企業

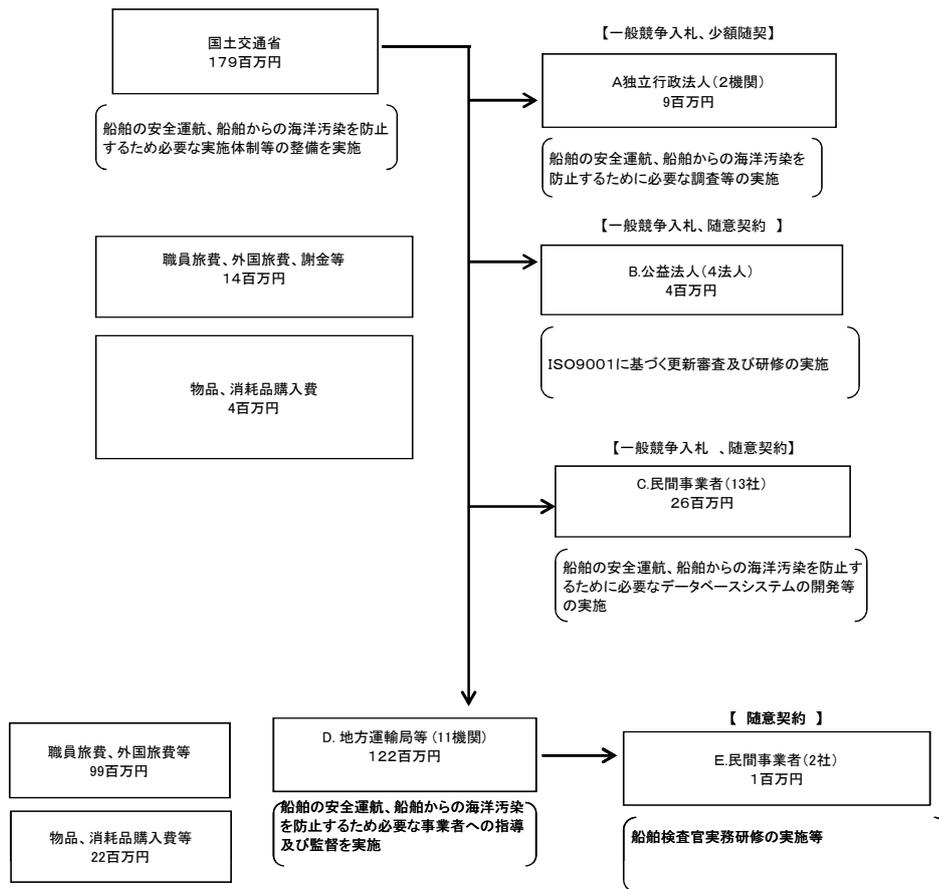
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本マリン事業協会	ミニボートの安全利用のための水域調査	1	随契	100%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	小型舟艇を利用した津波対応型救命艇に関する調査	1	随契	100%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等の必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全政策課 海洋・環境政策課		課長 園田 敏彦 室長 小林 健典 課長 加藤 光一 課長 平原 祐	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4、船舶法第4条、第9条、第21条の2、トン数法第8条、他各法律関係法令		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査・監査等を通じ安全確保等を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	208	209	225	216	214
	執行額	172	173	179	-	-	
	執行率(%)	82.7%	82.8%	79.6%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				-	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	963千円	1,140千円	船舶の安全対策の一層の向上及び執行体制の充実を図るとともに、重大事故等への対応を含め、緊急度の高い項目について引き続き要求を行う一方で、効率的な業務執行(バック等の活用)により、H26年度は職員旅費要求額が減少している。			
	職員旅費	135,119千円	122,578千円				
	委員等旅費	259千円	342千円				
	公共交通等安全対策調査費	79,868千円	89,713千円				
	計	216,209千円	213,773千円				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、我が国の船舶に対して、国内法令に基づいた検査、測度や日本籍船の登録等を実施するものであり、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために、重要かつ優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、国内法令に基づき、我が国の船舶に対して、安全基準等への適合性を確認する唯一の事業であり、他の手法への代替性や類似性はない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本執行業務に必要な経費及び国際約束で決められた分担金については、引き続き適正な支出に努める。また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるように配慮する等工夫をすることで、効率的な予算を執行する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	340	平成23年	315	平成24年	326

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.ヤンマーエンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入等	6			
人件費	研究補助者	3			
計		9	計		0
B.(一財)日本品質保証機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	審査料	1			
交通費	地方運輸局審査に係る交通費	0			
計		1	計		0
C.MHI原子力エンジニアリング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システムの高度化	8			
その他	遠隔操作用ノートPC	1			
計		9	計		0
D.関東運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	船舶検査のための旅費	33			
その他	備品、消耗品等船舶検査事務経費	3			
計		36	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するために必要な調査	8	2	67%
2	(独)海技教育機構	船舶検査官のための航海用具及び救命設備操作研修	0	随契	100%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本品質保証機構	ISO9001認証に係る更新審査	2	1	88%
2	(社)日本溶接協会	溶接研修	1	随契	100%
3	(一社)日本非破壊検査協会	非破壊検査研修	1	随契	100%
4	(社)日本中小型造船工業会	「平成24年度登録講習」受講料等	0	随契	100%
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MHI原子力エンジニアリング(株)	放射性物質海上輸送時の事故影響評価システムの改修	9	3	92%
2	グローバル・テクノロジー・デザイン	船舶検査等情報管理システム等サーバー移行作業	5	2	68%
3	(株)アルトシステム	船舶登録データベースシステムの保守・管理及び機能改修	2	3	45%
4	ナバジャパン	損傷時復原性計算プログラムユーザー研修	1	随契	100%
5	日本海事検定キューエイ(株)	平成24年度ISO品質管理システム講習会の実施	1	随契	100%
6	(株)日本ピーエッチバリュー	「FROSIO表面処理検査員講習コース及び資格試験」受講料等の支払い	1	随契	100%
7	村上 栄味子	船協協会登録審査(デット・ノルスケ・ベリスタ本部に係る現地審査)に係る通	1	随契	100%
8	三井造船(株)	「安全体感研修」受講料等の支払い	0	随契	100%
9	(株)エアクレーレン	IMO決議文書「IMO強制取り決め実施のためのコード」翻訳	0	随契	100%
10	(株)千代田テクノル	放射性測定器の校正、ガラスバッチサービス等	0	随契	100%

D. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するために必要な事業者への指導及び監督	35	—	—
2	九州運輸局	〃	17	—	—
3	中国運輸局	〃	16	—	—
4	四国運輸局	〃	11	—	—
5	東北運輸局	〃	9	—	—
6	中部運輸局	〃	7	—	—
7	近畿運輸局	〃	7	—	—
8	神戸運輸監理部	〃	7	—	—
9	北海道運輸局	〃	7	—	—
10	北陸信越運輸局	〃	5	—	—

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤンマーエンジニアリング(株)	船舶検査官実務研修の実施	1	随契	100%
2	(株)千代田テクノル	放射性測定器の校正、ガラスバッチサービス等	0	随契	100%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

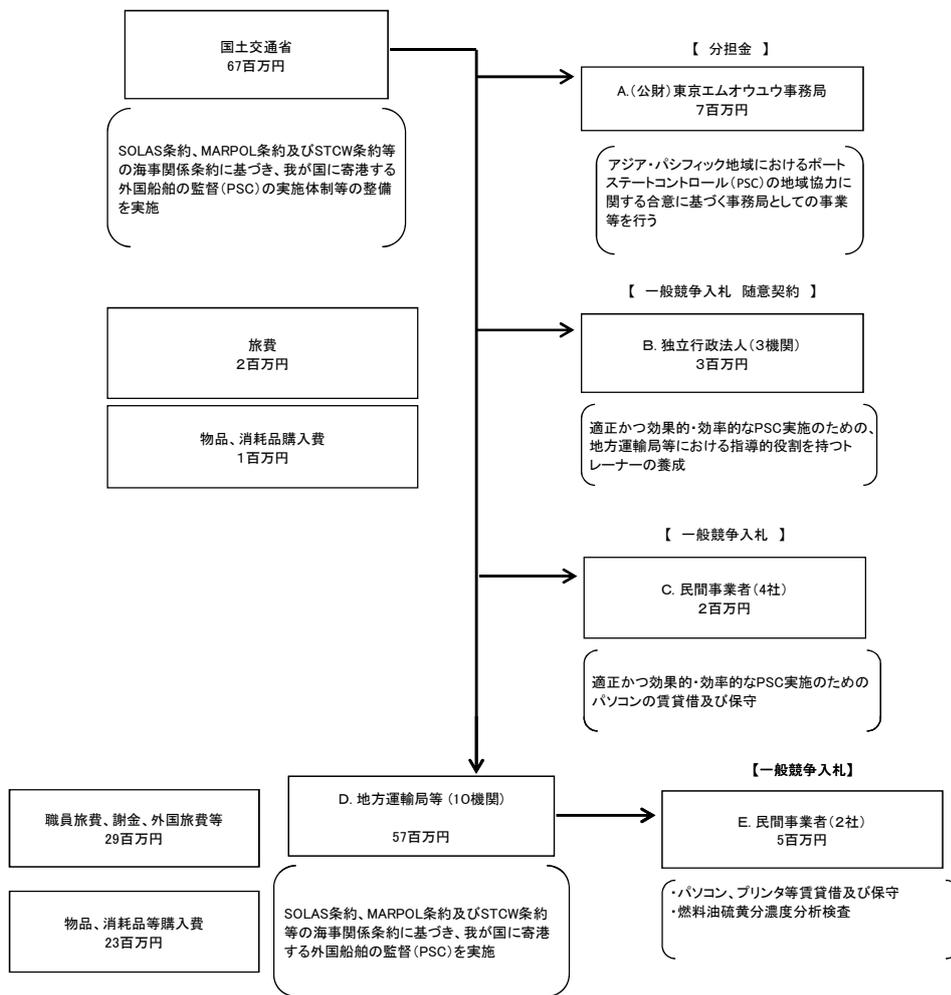
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ポートステートコントロールの実施に必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	検査測度課 船員政策課 海技課		課長 園田 敏彦 課長 多門 勝良 課長 吉永 隆博	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶操縦者法第29条の3 他各法律関係法令		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際基準を満たさない船舶(サブスタンダード船)が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポートステートコントロール(PSC:外国船舶の監督)を適切に実施し、我が国近海の上海上の確保、海洋汚染の防止等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準に満たないサブスタンダード船の排除を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	102	106	101	110	97
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計		102	106	101	110	97
	執行額		76	81	67	-	-
執行率(%)		74.5%	76.4%	66.3%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	102	102	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して航行停止を含む処分を行い、国際基準に満たないサブスタンダード船の排除を図るために重要な項目について増額しつつ、単年度限りの経費の削減及び最近の予算執行状況を26年度要求に反映したことによる減額			
	職員旅費	52,237	44,036				
	公共交通等安全対策調査費	53,116	47,995				
	電子計算機借料	4,953	4,953				
	計	110,408	97,086				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	PSCは、我が国に入港する外国船舶について、国際条約基準等に基づく検査を実施するものであり、我が国近海の航行安全確保及び海洋汚染防止のために、重要かつ優先度の高い事業である。国際条約において、PSCの実施権限は、寄港国政府が有しており、また、基準非適合船に対しては法令に基づき航行停止処分等を命ずる必要があることから、政府が直接実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	PSCは、国際条約に基づき、わが国に入港する外国船舶に監督官が直接乗船して条約の遵守状況を確認するものであり、他の手法への代替性や類似性はない。アジア太平洋地域内でのPSC協力体制(「東京MOU」)では、域内に入港する船舶の80%の検査目標を立てており、わが国については、入港隻数や欠陥を有する船舶の入港状況に毎年の変動はあるものの、外国船舶に対する検査率は平成21年の66%から平成22年の68%に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本執行業務に必要な経費及び国際約束で決められた分担金については、引き続き適正な支出に努める。また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	活動指標及び活動実績を明らかにするとともに、外部支出については、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図り、効果的な予算執行を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	外部支出については、真に必要な案件を選択するとともに、調達方法の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	341	平成23年	316	平成24年	327

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)東京エムオウユウ事務局			E.リコーリース		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	人件費、システム維持費等	7	その他	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃貸借	4
計		7	計		4
B.(独)海上災害防止センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費	防災要件に関するテキスト代等	3			
計		3	計		0
C.リコーリース			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃貸借及び保守	1			
計		1	計		0
D.九州運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国船舶監督のための旅費	5			
その他	備品、消耗品等外国船舶監督事務経費	2			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)東京MOU事務局	アジア・パシフィック地域におけるポートステートコントロール(PSC)の地域協力に関する合意に基づく事務局としての事業等を行う	7	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	3	1	100%
2	(独)海技教育機構	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随契	100%
3	(独)航海訓練所	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随契	100%
4	(独)海技教育機構	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随契	100%
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	PSC情報ネットワークシステムの賃貸借及び保守	1	1	100%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督(PSC)を実施	7	-	-
2	関東運輸局	〃	7	-	-
3	中国運輸局	〃	7	-	-
4	東北運輸局	〃	5	-	-
5	四国運輸局	〃	6	-	-
6	北海道運輸局	〃	5	-	-
7	中部運輸局	〃	5	-	-
8	近畿運輸局	〃	4	-	-
9	神戸運輸監理部	〃	3	-	-
10	北陸信越運輸局	〃	2	-	-

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	PSC情報ネットワークシステムの賃貸借及び保守	6	—	—
2	(株)環境管理センター	燃料油の硫黄分濃度分析検査	0	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

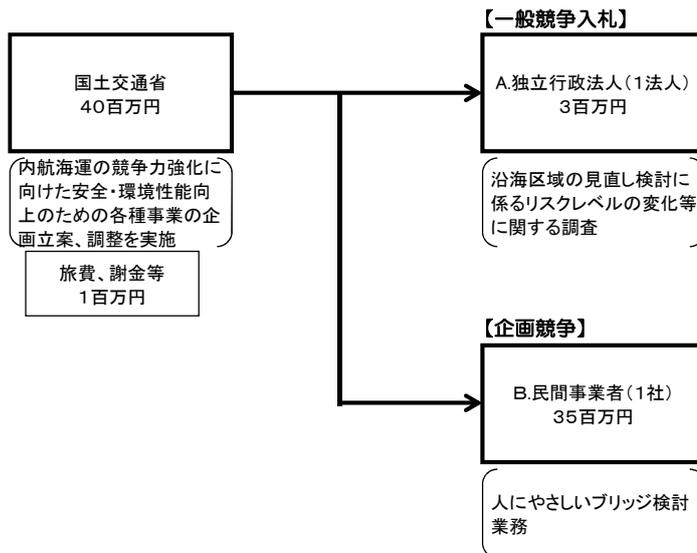
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25(予定)		担当課室	安全政策課		課長 加藤光一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内航海運の競争力強化の観点から、内航海運の高コスト体質を改善するとともに、商船の海難事故原因の大半を占めるヒューマンエラー防止を図る。また、燃費消費抑制等の面から物流効率化、省エネルギー対策を図り、内航海運の活性化・グリーン化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人間工学的な視点を取り入れたブリッジの構造・配置設計や省力化効果のある新技術について、安全性・有効性を検証し、これらを活用したブリッジの構造・配置や搭載機器の安全性向上・省力化に向けたガイドライン等を策定する。また、より省エネに資する運航を行うことが可能となるよう、安全性を確保した上で航行区域の見直しを行うための調査、基準整備等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		14	42	14	-	
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		14	42	14	-	
	執行額			12	40			
	執行率(%)			85.7%	95.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、安全性向上・省力化に向けたガイドラインの策定、省エネの観点からの航行区域の見直しの基準整備を行う上での調査事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、安全性向上・省力化に向けたガイドラインの策定、省エネの観点からの航行区域の見直しの基準整備を行う上での調査事業であり、活動目標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト				算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	273千円	-	今後は、造船だけでなく船員を含む関係者に対し、これまでの調査結果を広く周知し、事業目的の達成に努めることから、平成26年度は予算要求を行わないこととなった。				
	職員旅費	1,032千円	-					
	委員等旅費	230千円	-					
	公共交通等安全対策調査費	12,327千円	-					
	計	13,862千円	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ヒューマンエラーを防止するためのブリッジのあり方や航行区域見直しに向けた調査を通じ基準整備につなげようとするものであり、国費を投入し安全性を十分調査した上で実施する必要がある、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	外部支出については、競争性を確保するため、一般競争入札や企画競争により実施している。なお、企画競争を実施する際は、実施手法(シミュレータ実験、模型実験等)を提案させることで、効率的かつ効果的な事業実施に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	平成24年度当初に予定していた事業は的確に実施された。なお、平成24年度に主たる調査が終了した航行区域の見直しについては、事業で得られた成果を活用し、基準整備に向け作業中である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
外部支出については、企画競争による場合においても、企画提案を募集する際の提案要領について調査内容のみを定め、実施手法の提案を募集することでより効率的かつ効果的な事業実施に努めた。今後は、24年度までに得られた成果を活用し、一般競争入札による実施に努める。						
外部有識者の所見						
海難事故におけるヒューマンエラーの予防は重要であるが、内航船ブリッジの改善方法はわが国独特のものでもなく、造船産業のノウハウでもあるので同様な政策目標を達成する他の手段も併せて検討頂きたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	本事業の実施にあたっては、技術面(ハード)だけでなく、船舶航行の安全性向上や船員負担の軽減(ソフト)の両面から検討を進めるなどして、効率的な予算執行を図るべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	今後は、造船だけでなく船員を含む関係者に対し、これまでの調査結果を広く周知し、事業目的の達成に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-1029	平成24年	328

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究補助者	3			
その他	諸経費	0			
計		3	計		0
B.(株)日本海洋科学			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人にやさしいブリッジに関する調査検討	14			
その他	会議開催経費	1			
その他	電子計算機使用料	1			
その他	諸経費	19			
計		35	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	沿海区域の見直し検討に係るリスクレベルの変化等に関する調査	3	1	74%
	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. 民間事業者

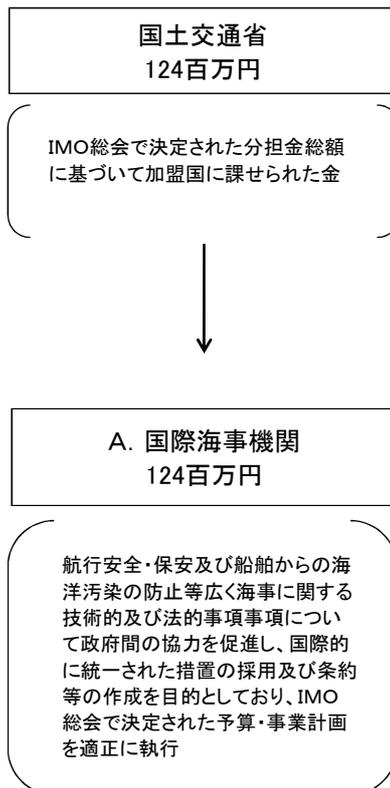
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	平成24年度人にやさしいブリッジ検討業務	35	1	100%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際海事機関(IMO)分担金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S32~		担当課室	総務課国際企画調整室		室長 小林 健典		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際海事機関(IMO)条約 第60条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IMO加盟国に課せられる分担金。予算は2年に1回開催される総会で決定され、毎年全加盟国(準加盟を含め173)に割り当てられる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IMOは海事に関する国連の専門機関であり、航行安全・保安及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を目的として、「国際機関条約」(IMO条約)に基づいて1958年に発足した。我が国は同年3月に加盟し、以後今日まで理事国を務めている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	155	150	138	133	135	
		補正予算	-	-	△ 13			
		繰越し等	-	-	-			
		計	155	150	124	133	135	
		執行額	143	135	124			
	執行率(%)	92.3%	90.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	IMO加盟国に課せられる分担金であり、我が国のみの事情で成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	IMO加盟国に課せられる分担金であり、我が国のみの事情で活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	本件はIMOという組織の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位あたりのコストで効果を測るには経費の性格上不じまない。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際民間航空機関等分担金	133	135	日本円・英国スターリングポンド間の支出官レートが変動したため。				
	計	133	135					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、また、日本政府としてIMOに加盟及び事業に貢献していることから、国家として実施すべき事業であると評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	当該予算は、IMO分担金のみに限定して支出されており、予算費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されていると評価できる。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	IMOの活動は2年に1度の総会及び毎年2回の理事会をベースに決定されているが(我が国は理事国としてIMOの活動の決定に積極的に関与)、活動実績は決定時の見込みに見合ったものであるといえる。 また、IMO各委員会及び小委員会において、海事問題への対応に必要な条約改正等措置が議論され、その成果は加盟国間で周知・共有されており、その成果物が十分に活用されていると評価できる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	IMOの予算は、理事会(40ヶ国)で審議されたのち、総会(全加盟国)で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の責務として負担せざるを得ない。我が国は理事会及び総会において適正な内容となるよう働きかけを行なってきており、今後もこの方針を継続していく所存である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	342	平成23年	317	平成24年	329

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際民間航空 機関等分担 金	IMO分担金全体(3752百万円)の3.3%を 負担。	124			
計		124	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

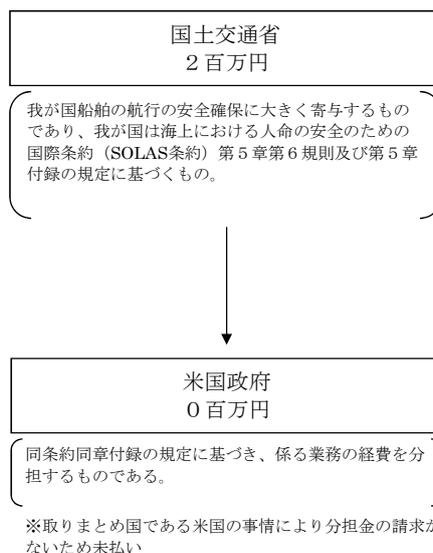
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際海事機関(IMO)	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	124	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北大西洋流氷監視分担金		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	検査測度課		課長 園田 敏彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的として、「海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則の規定に基づき、氷の監視機関(米国沿岸警備隊)が氷の季節(毎年2月15日～7月1日)に氷の監視の業務並びに氷の状態の調査及び観測を実施し、氷山海域を通航する全船舶に対して、係る情報を提供している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該業務は、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	3	2	2
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	4	4	3	2	2
	執行額	0	0	0	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際約束に基づく分担金を支払う目的であるため成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機構等分担金	2	2	同分担金事業に対する国際責任を果たすために、とりまとめ国である米国から支払い請求があった場合は、支出する必要があるため、昨年と同額(ドル)の予算要求を行っている。			
計	2	2					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	同分担金事業のとりまとめ国である米国における経費算出方法の変更手続き等の理由のため、請求がなかったため。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	同分担金事業に対する国際責任を果たすために、とりまとめ国である米国から支払い請求があった場合は、予算の範囲内で適切に支出する必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	過年度の実績を踏まえ、平成25年度予算の縮減を図った。引き続き効果的な予算執行を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、分担金の請求があった場合は、適切な支出を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	343	平成23年	318	平成24年	330

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

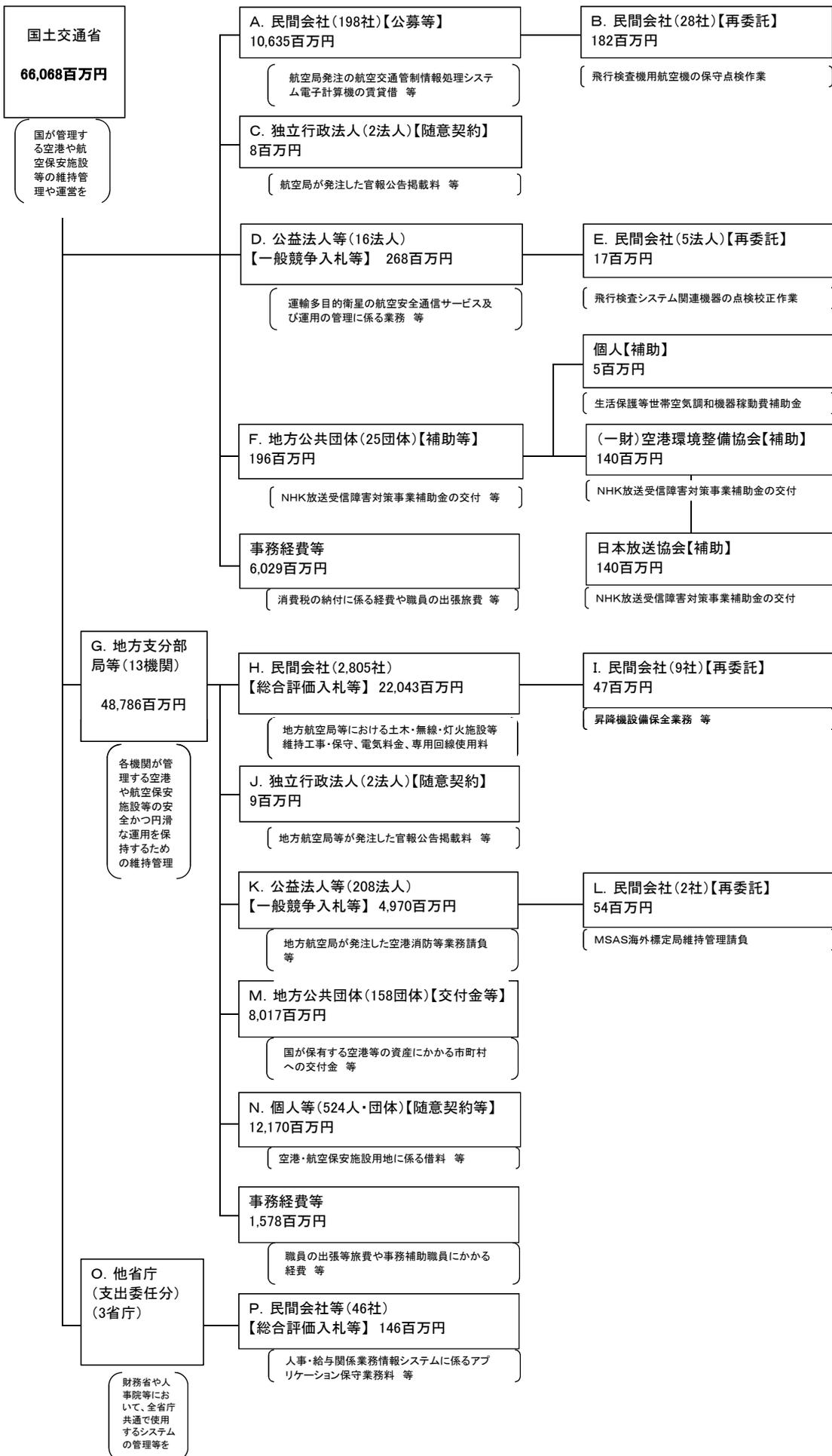
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (空港)		担当部局庁	航空局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	予算・管財室			大臣官房参事官 (航空予算担当) 坂川 直也	
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (空港整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、修繕、除雪作業等 ・計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等 ・航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営 ・空港における警備や航空火災発生時の消防業務等 ・航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営等 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	66,891	68,817	73,493	72,456	76,012	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	▲ 281	▲ 113	394	-	-	
	計		66,611	68,704	73,887	72,456	76,012	
	執行額		59,649	59,921	66,068	-	-	
執行率 (%)		89.5%	87.2%	89.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は航空機が安全運航を保持できるよう、空港等関連施設の維持管理を行うものであり、定量的な成果目標を設定することができない。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国が管理する空港数			空港	27	27 (27)	27 (27)	- (27)
	航空保安無線施設数			施設	164	153 (163)	152 (150)	- (152)
	航空路施設数			施設	91	88 (92)	81 (81)	- (80)
	教育施設数			施設	2	2 (2)	2 (2)	- (2)
単位当たりコスト	252(百万円/空港数及び施設数)			算出根拠	平成24年度分「執行額÷(空港数+施設数)」			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費の類		997	995	空港警備費、土木施設維持費、消防車購入費等の増			
	庁費の類		59,855	62,593				
	消費税		4,306	5,191				
	国有資産所在市町村交付金		6,652	6,565				
	その他経費		647	667				
	計		72,456	76,012				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	国が設置・管理する空港、航空保安施設等の維持管理・運営に係る経費であり、航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的として国が実施する重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	年間を通じた維持管理業務に関し、空港警備業務の委託契約を分割化して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理及び航空保安無線施設等の保守業務については市場化テストを導入するなど、競争性のより一層の確保に取組み、効率化を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日々の維持管理・運営業務について、業務の見直しや施設の集約管理による効率化を図り経費の節減に努めている。 また、既存施設については、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営等十分な機能を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業の予算執行状況については、本省・地方支分部局等でその大部分を契約及び支出しており、支出先及び使途等は全て把握している。</p> <p>空港等維持運営費については、これまで、施設の集約管理等により経費の節減に取り組んでいるところであるが、引き続き、航空機の安全運航や空港利用者の安全性を踏まえつつ、競争性の確保や維持管理業務の効率化等を図ることにより、経費節減に取り組む。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	維持管理業務については、すでに施設の集約管理や市場化テストの導入等経費節減に取り組んでいるところであるが、引き続き安全性に十分留意した上で、競争性の確保等を通じて更なる経費節減に取り組むべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	無線施設の保守において、市場化テスト等による諸経費の低減を引き続き図るとともに、従来の保守についても、巡回方式を変更することにより、経費の縮減を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	397	平成23年	369	平成24年	390

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電子計算機(株)			E.(株)JALUX		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,699	雑役務費	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	11
計		3,699	計		11
B.(株)JALエアロパーツ			F.福岡市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	飛行検査機保守点検整備作業	128	補助金	NHK放送受信障害対策事業補助金等	49
			交付金	国有資産所在市町村交付金	2
計		128	計		51
C.(独)国立印刷局			G.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	官報公告等掲載契約	7	借料	空港用地等借料	13,486
			雑役務費	空港消防等業務請負等	8,886
			交付金	国有資産等所在市町村交付金	2,017
			光熱水料	電気料等	1,244
			物品購入費	化学消防車の製造等	1,003
			通信費	通信専用料等	702
			人件費	事務補助職員にかかる経費等	469
			その他	謝金等	431
計		7	計		28,237
D.(一財)航空振興財団			H.新関西国際空港		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	飛行検査システム関連機器の点検校正作業等	77	借料	航空保安施設用地等借料	571
印刷製本費	航空路誌等の作成納入業務等	10	光熱水料等	庁舎施設の共益費等	153
			雑役務費	関西国際空港進入灯施設等に係る保守及び維持費用	147
			通信費	通信専用料	3
計		87	計		873

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)日立ビルシステム			M.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	昇降機設備保全業務	18	交付金	国有資産等所在市町村交付金	4,910
			借料	航空保安施設用地等借料	27
			通信運搬費等	地下鉄回数券の購入等	1
計		18	計		4,938
J.(独)国立印刷局			N.福岡空港地主組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	官報公告掲載料	7	借料	空港用地借料	5,905
			雑役務費	用地賃貸借契約に係る事務委託料	1
計		7	計		5,906
K.(財)航空保安協会			O.財務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	空港消防等業務請負等	3,254	雑役務費	官庁会計システム等に係るシステム保守管理業務等	62
計		3,254	計		62
L.Airservices Australia			P.沖電気工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	MSAS海外標定局維持管理請負	31	雑役務費	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務料	45
計		31	計		45

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,699	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ(株)	航空保安情報ネットワークサービスの調達等	2,698	随意契約	—
3	(株)ジャムコ	飛行検査機保守点検整備作業	801	1	97.5
4	新東亜交易(株)	飛行検査機エンジンのミッドライフリワーク作業等	534	1	97.4
5	丸紅エアロスペース(株)	飛行検査用航空機定期整備作業等	343	1	99.2
6	KDDI(株)	通信専用料等	181	随意契約	—
7	川重商事(株)	航空タービン燃料油の購入	170	4	98.7
8	(株)稲穂	航空管制官訓練教官業務実施作業員及び教育事務作業員の派遣	169	2	96.9
9	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校本校移転整備等事業	124	6	83.3
10	PALETTE MASSA CREDIT CONTROL INMARSAT GLOBAL LIMITED	相互運用性協力費	122	—	—

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALエアロパーツ	飛行検査機保守点検整備作業	128	—	—
2	日本航空(株)	飛行検査機保守点検整備作業	15	—	—
3	多摩川エアロシステムズ(株)	飛行検査機保守点検整備作業	11	—	—
4	ジャムコアメリカ	飛行検査機保守点検整備作業	10	—	—
5	日本航空高圧(株)	飛行検査機保守点検整備作業	6	—	—
6	三井物産エアロスペース(株)	飛行検査機保守点検整備作業	4	—	—
7	航空機材(株)	飛行検査機保守点検整備作業	3	—	—
8	全日本空輸(株)	飛行検査機保守点検整備作業	1	—	—
9	(株)JALエアテック	飛行検査機保守点検整備作業	1	—	—
10	新東亜交易(株)	飛行検査機保守点検整備作業	1	—	—

C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告等掲載契約等	7	随意契約	—
2	(独)電子航法研究所	戦術データ交換システム(JTIDS)の運用に係る技術支援委託	0	随意契約	—

D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空振興財団	飛行検査システム関連機器の点検校正作業等	87	1	93.6
2	(財)航空保安無線システム協会	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	82	1	96.3
3	(財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	37	1	97.2
4	(一財)航空交通管制協会	空域安全性評価業務補助作業等	26	2	96.2
5	(財)航空保安協会	空港保安防災訓練センター高圧ガス製造設備等運用業務請負	15	1	99.4
6	(一財)日本建設情報総合センター	電子入札システム監視支援業務等	8	随意契約	—
7	日本放送協会	テレビ受信障害対策費補助制度見直しに係る通知文書の周知業務委託等	8	随意契約	—
8	(医)綜友会	健康診断	1	3	100
9	(一財)経済調査会	航空無線工事積算システム用積算資料単価データ1式の購入	1	随意契約	—
10	東京大学	航空産業における企業再生と公的支援に関する事例調査	1	随意契約	—

E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALUX	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	11	—	—
2	海外物産(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	3	—	—
3	丸紅エアロスペース(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	1	—	—
4	日本エアロスペース(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	1	—	—
5	兼松(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	0	—	—

F. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	NHK放送受信障害対策事業補助金 等	51	—	—
2	大阪府	事業用定期借地賃付料	44	—	—
3	大野城市	NHK放送受信障害対策事業補助金 等	35	—	—
4	大田区	NHK放送受信障害対策事業補助金 等	19	—	—
5	豊中市	NHK放送受信障害対策事業補助金	14	—	—
6	春日市	NHK放送受信障害対策事業補助金 等	7	—	—
7	伊丹市	NHK放送受信障害対策事業補助金	5	—	—
8	宮崎市	NHK放送受信障害対策事業補助金 等	3	—	—
9	大阪市	NHK放送受信障害対策事業補助金	3	—	—
10	那覇市	NHK放送受信障害対策事業補助金	3	—	—

G. 地方支分部局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	28,237	—	—
2	東京航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	18,234	—	—
3	福岡航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	594	—	—
4	東京航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	410	—	—
5	札幌航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	300	—	—
6	関東地方整備局	国管理空港などの維持管理・運営	238	—	—
7	航空保安大学校	航空保安要員の養成	230	—	—
8	航空保安大学校岩沼研修センター	航空保安要員の養成	219	—	—
9	那覇航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	217	—	—
10	空港保安防災教育訓練センター	空港保安防災要員の教育訓練、空港消防要員の養成	44	—	—

H. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港(株)	航空保安施設等用地賃貸借 等	873	随意契約	—
2	中央工営(株)	土木施設維持修繕工事 等	768	1	98.3
		ILS空中線足場設置その他工事 等	6	随意契約	—
3	地崎道路(株)	土木施設維持修繕工事 等	713	1	98.9
		禁止行為看板取付その他作業 等	1	随意契約	—
4	NTTコミュニケーションズ(株)	通信専用料 等	638	随意契約	—
5	東京電力(株)	電気料	127	1	100
		電気料	446	随意契約	—
6	富士興業(株)	航空灯火施設維持工事 等	456	1	97.7
		灯器周辺除雪作業 等	2	随意契約	—
7	(株)ライジングサンセキュリティサービス	海上制限区域警備業務請負 等	456	1	96.7
8	九州電力	電気料	446	随意契約	—
9	日本電気(株)	飛行情報管理システム等運用支援 等	407	1	90.2
		TTC-95Y型中央処理装置外1点修理作業 等	12	随意契約	—
10	東芝電機サービス(株)	電力・灯火監視制御システム保守請負 等	320	1	91
		LBキュービクル電磁接触器緊急交換作業 等	6	随意契約	—

I. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ビルシステム	所昇降機設備保全業務	18	—	—
2	土佐新高建設(株)	周辺移転補償跡地等維持管理業務請負	6	—	—
3	(株)アミック	総合耐震診断業務	4	—	—
4	(株)ひらい緑地	移転補償跡地等維持管理業務請負	4	—	—
5	高須賀緑地建設(株)	移転補償跡地等維持管理業務請負	4	—	—
6	(株)ユデット	総合耐震診断業務	3	—	—
7	三菱電機ビルテクノサービス(株)	昇降機設備保全業務	3	—	—
8	(株)建物診断センター	総合耐震診断業務	2	—	—
9	大阪日野自動車(株)	12500立級化学消防車整備	2	—	—

J. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告等掲載契約	7	随意契約	—
2	(独)都市再生機構	職員宿舍借料	2	随意契約	—

K. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安協会	空港消防等業務請負 等	3,254	1	99.8
2	(財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器等保守請負 等	1,223	1	94.9
3	(一財)航空機安全運航支援センター	運航援助支援請負 等	169	2	99.4
4	(財)航空保安無線システム協会	MSAS海外標定局維持管理請負	70	1	99.7
5	(一財)東北電気保安協会	発電設備等保守業務 等	25	1	97.9
		発電設備点検整備 等	0	随意契約	—
6	(一財)九州電気保安協会	無停電電源設備等 等	16	1	97.1
		気中開閉器交換作業 等	4	随意契約	—
7	(一財)北海道電気保安協会	発電設備等保守業務 等	14	1	98.9
		航空保安無線施設電源点検作業 等	2	随意契約	—
8	(一財)航空保安研究センター	飛行コース公開システムに係るデータ編集作業 等	14	1	96.7
9	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	施設保全関係支援業務委託	14	1	96.3
		空港土木請負工事積算基準(平成24年4月)1冊外3点購入 等	0	随意契約	—
10	(一財)中国電気保安協会	航空保安用電気設備保守点検 等	11	1	100
		高圧ケーブル調査作業 等	1	随意契約	—

L. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Airservices Australia	平成24年度MSAS海外標定局維持管理請負	31	—	—
2	Group 70 MRS LLC	平成24年度MSAS海外標定局維持管理請負	23	—	—

M. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国有資産等所在市町村交付金 等	4,938	—	—
2	福岡市	国有資産等所在市町村交付金 等	798	—	—
3	伊丹市	国有資産等所在市町村交付金 等	233	—	—
4	那覇市	国有資産等所在市町村交付金 等	191	—	—
5	北九州市	国有資産等所在市町村交付金 等	183	—	—
6	八尾市	国有資産等所在市町村交付金 等	117	—	—
7	新潟市	国有資産等所在市町村交付金 等	113	—	—
8	千歳市	国有資産等所在市町村交付金 等	107	—	—
9	豊中市	国有資産等所在市町村交付金 等	97	—	—
10	南国市	国有資産等所在市町村交付金 等	95	—	—

N. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港地主組合	空港用地賃貸借 等	5,906	随意契約	—
2	沖縄県軍用地等地主会連合会	空港用地賃貸借	3,906	随意契約	—
3	福岡空港土地所有者組合	空港用地賃貸借 等	1,201	随意契約	—
4	福岡空港用地保有者組合	空港用地賃貸借 等	242	随意契約	—
5	宇大嶺軍用地等地主会	空港用地の所有者に対する協力者謝金	48	—	—
6	鏡水軍用地等地主会	空港用地の所有者に対する協力者謝金	46	—	—
7	個人A	空港用地賃貸借	43	随意契約	—
8	個人B	空港用地賃貸借	34	随意契約	—
9	個人C	空港用地賃貸借	30	随意契約	—
10	個人D	空港用地賃貸借	29	随意契約	—

O. 他省庁

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省	官庁会計システム等に係るシステム保守管理業務 等	62	—	—
2	人事院	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務料 等	55	—	—
3	総務省	電子調達システムの設計・開発業務の請負 等	29	—	—

P. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務料	45	—	—
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	官庁会計システム等に係るシステム保守管理業務 等	42	—	—
3	東京センチュリーリース(株)	国有財産総合情報管理システムハードウェア 等	17	—	—
4	富士通(株)	国有財産総合情報管理システムの運用業務 等	16	—	—
5	セコムトラストシステムズ(株)	共同利用システム基盤の業務・システム最適化に係る施設・設備の借入 等	9	—	—
6	サンメッセ(株)	新聞折込チラシ作成等業務	4	4	86
7	(株)大広	新聞広告掲載業務	4	3	78.4
8	(株)オオバ	国有財産の調査等に関する業務委託 等	2	2	67.8
9	(株)読売エージェンシー	国有財産の売払にかかる新聞広告掲載業務	1	2	82.2
10	開発エンジニアリング(株)	国有財産に係る維持・管理及び一般競争入札の補助に関する業務委託	1	2	92.9

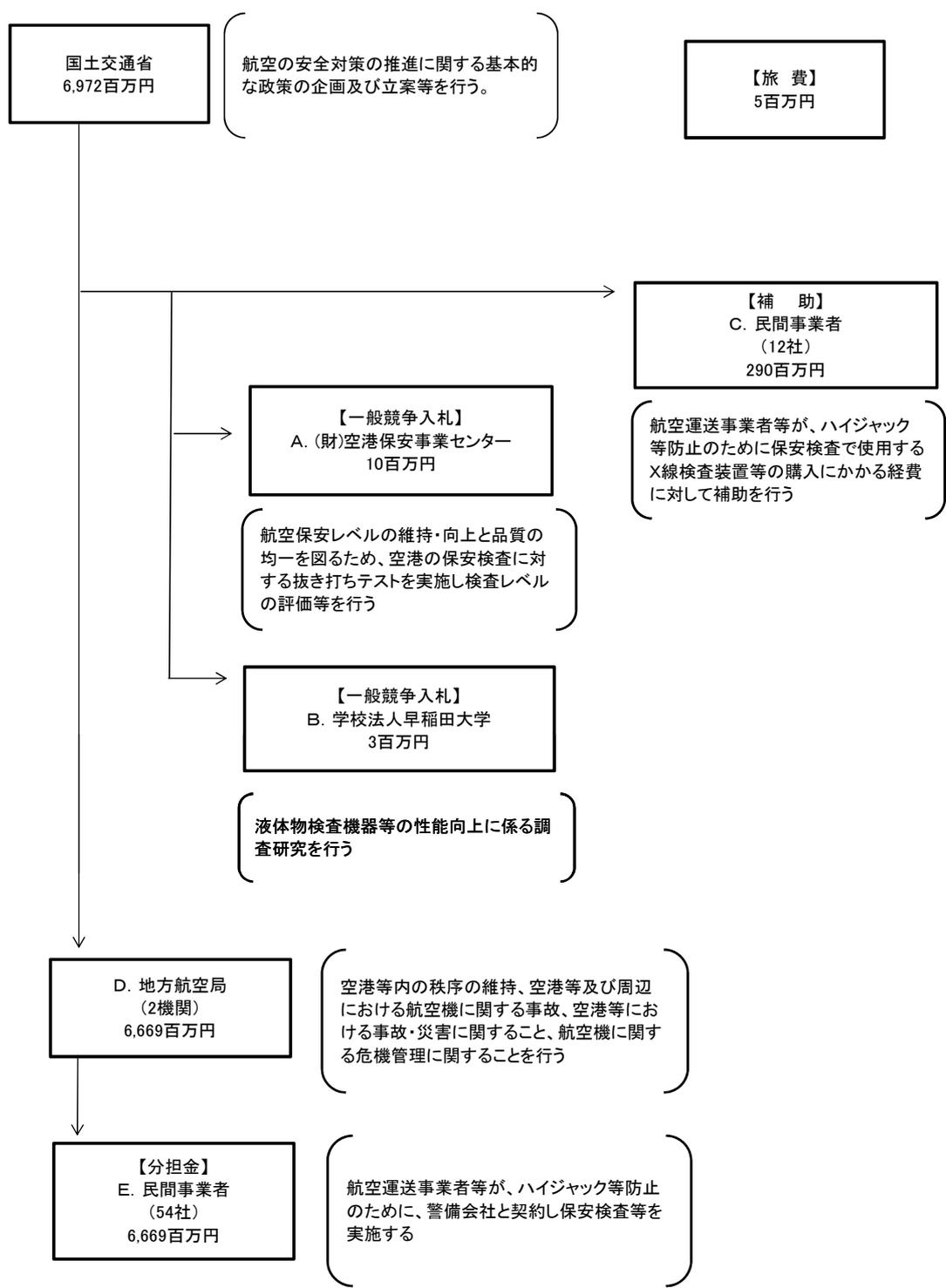
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ハイジャック・テロ対策		担当部局庁	航空局安全部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	空港安全・保安対策課			課長 酒井 洋一	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威的的確に対応し、もってその安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的達成ため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所用の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は、国管理空港において、国が空港設置者として、民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策のために使用する保安検査機器の整備、保安検査業務及び監視業務に係る経費を分担して負担するものなどである(機器整備費の1/2を補助、警備業務費の1/2を分担)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	8,275	8,063	7,302	7,240	7,500	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	8,275	8,063	7,302	7,240	7,500		
	執行額	7,219	7,017	6,977				
執行率(%)	87%	87%	96%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数ゼロを目標とし、成果実績は毎年度0件を達成している。また、長期的にも常時ハイジャック及びテロの未然防止ができる状態を維持する。			成果実績	件	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国が管理する空港等数			活動実績(当初見込み)	箇所(空港)	26	26	27
				(26)	(27)	(26)		
単位当たりコスト	1空港当たり 258百万円		算出根拠	(H24執行額 / 27空港)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費分担金	6,596	6,803	保安検査機器の更新時期柔軟化等によりコスト縮減を図っているところ、26年度はLCC就航対応等に伴う購入費補助の増、羽田国際線拡張に伴う人件費が増となった。				
	購入費補助	601	651					
	雑役務費	43	46					
	計	7,240	7,500					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は不法妨害行為から、航空機の運航を保護するために極めて重要で優先度の高い事業であり、国が設置し管理する空港において、航空保安対策を実施するものであることから、国の事業として相応しいと考えている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>これまでも、以下のような取組みを行い、コスト縮減に努めているところである。</p> <p><平成24年度及び25年度予算における取組み></p> <p>運用実績を踏まえた保安検査時間の短縮 機器検査の点検結果を踏まえた更新時期の柔軟化</p> <p>今後も、航空安全の確保に真に必要な事業として、縮減可能な部分は縮減しつつ、引き続き適切に実施していきたいと考えている。</p>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、政策評価における業績指標において、「航空機に対するハイジャック・テロの発生件数ゼロ」を目標としており、これまでその目標を達成してきたのは、本事業が大きく貢献していると考えている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>ハイジャック・テロ対策は、航空の安全を確保するため非常に重要であり、本事業は政策評価における業績指標でもある「ハイジャック・テロの発生件数ゼロ」に大きく貢献するものである。</p> <p>未だに世界中で交通機関を標的としたテロが頻発し、国際的な標準として航空保安対策を強化する必要がある中、安全安心の確保及び旅客利便を踏まえつつ、先進技術の活用についても検討を進めつつ、引き続き各空港の運用実態の検証を行うこととする。また、国と航空会社の役割分担を含む資金スキームのあり方の検討に関し、より効率的な事業執行を図る観点から24年度実施した保安検査におけるコスト削減策に関する調査を活用し、継続的に検討を行うこととする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	<p>事業の成果実績としては、国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数0件を達成している。ただし、より効率的な事業執行を図る観点から保安検査におけるコスト削減策に関する調査を平成24年度に実施しているが、引き続き本調査を活用してコスト削減に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>チーム所見を踏まえ、より効率的な事業執行を図るために平成24年度に実施した保安検査におけるコスト削減策に関する調査を活用したコスト削減に努める。</p>					
備考						
<p>【公開プロセス】 実施年:平成24年 レビューシート番号:391 「評価結果」本体的改善 「とりまとめコメント」関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて検討すべき</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	398	平成23年	370	平成24年	391

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)空港保安事業センター			E.日本航空		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	保安検査の実施体制に対する監査	10	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	2,979
計		10	計		2,979
B.学校法人早稲田大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	液体物検査機器等の性能向上に係る調査研究	3			
計		3	計		0
C.日本航空			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費補助	X線検査装置等	224			
計		224	計		0
D.東京航空局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	3,905			
計		3,905	計		0

支出先上位10者リスト

A. (財)空港保安事業センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港保安事業センター	保安検査の実施体制に対する監査	10	3	65.20%

B. 学校法人早稲田大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人早稲田大学	液体物検査機器等の性能向上に係る調査研究	3	3	39.51%

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	X線検査装置等の購入	224	—	—
2	全日本空輸(株)	X線検査装置等の購入	20	—	—
3	日本空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	15	—	—
4	福岡空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	10	—	—
5	(株)スターフライヤー	X線検査装置等の購入	6	—	—
6	熊本空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
7	鹿児島空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
8	スカイマーク(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
9	ヤマトグローバルエクスプレス(株)	X線検査装置等の購入	2	—	—
10	(株)大韓航空	X線検査装置等の購入	2	—	—

D. 地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	保安検査等に係る分担金	3905	—	—
2	大阪航空局	保安検査等に係る分担金	2764	—	—

E. 民間事業者

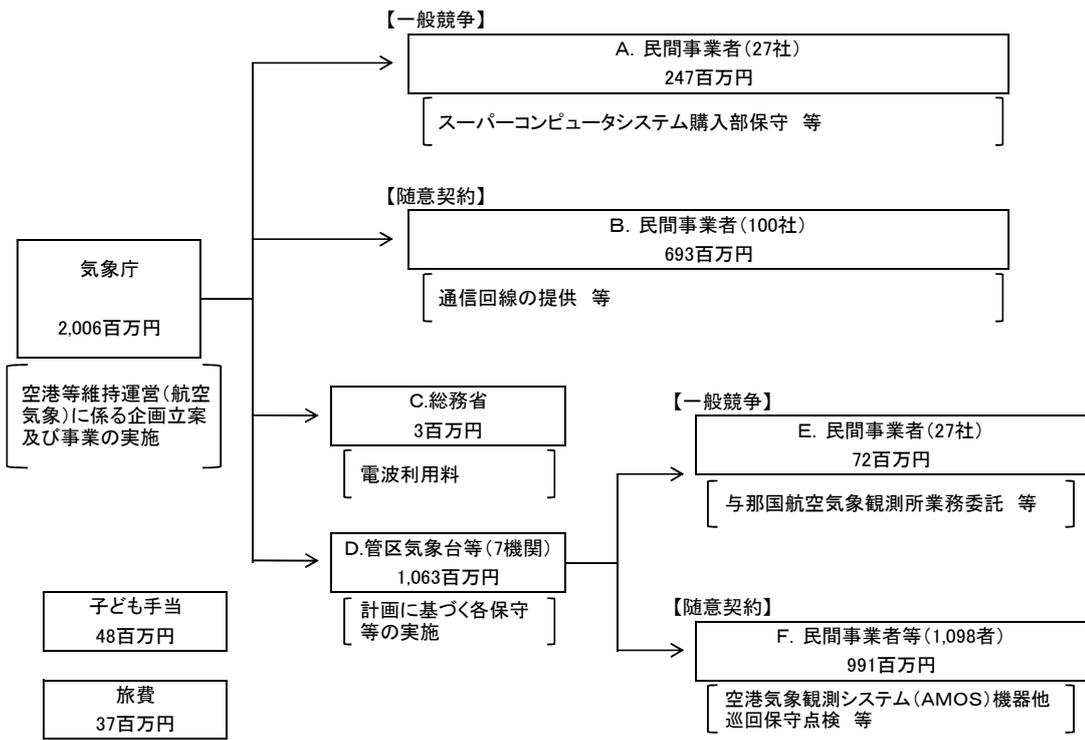
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	保安検査等の実施	2979	—	—
2	全日本空輸(株)	保安検査等の実施	2209	—	—
3	東京国際エアカーゴターミナル(株)	保安検査等の実施	102	—	—
4	アイベックスエアラインズ(株)	保安検査等の実施	101	—	—
5	スカイネットアジア航空(株)	保安検査等の実施	93	—	—
6	東京国際空港ターミナル(株)	保安検査等の実施	93	—	—
7	北海道空港(株)	保安検査等の実施	81	—	—
8	(株)スターフライヤー	保安検査等の実施	80	—	—
9	日本空港ビルディング(株)	保安検査等の実施	76	—	—
10	空港施設(株)	保安検査等の実施	70	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (航空気象)		担当部局	気象庁総務部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～		担当課室	航空気象管理官	航空気象管理官 森 隆志		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法(第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空機関(ICAO)及び世界気象機関(WMO)が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの航空気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している36空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	2,440	2,272	2,313	2,461	2,898
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	▲ 19	19	-	-	-
	計	2,421	2,291	2,313	2,461	2,898	
	執行額	2,174	2,137	2,091	-	-	
執行率 (%)	90%	93%	90%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、航空機の安全かつ効率的な運航に資するために航空局及び航空会社等への確、かつ迅速な航空気象情報の提供を行うものであるため、今後も事業の改善に努めるものの、定量的な成果目標を設定することができない。	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	気象観測施設の設置空港数	活動実績 (当初見込み)	空港	81 (81)	81 (81)	81 (81)	— (81)
	目視による観測通報数	活動実績 (当初見込み)	回	542,393 (535,539)	557,315 (540,772)	557,951 (547,700)	— (552,367)
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数	活動実績 (当初見込み)	回	251,108 (238,969)	266,301 (250,537)	264,525 (261,506)	— (263,034)
	気象解説の回数	活動実績 (当初見込み)	回	99,284 (86,339)	88,875 (89,576)	94,418 (91,306)	— (93,287)
	航空用気象資料の提供枚数	活動実績 (当初見込み)	枚	991,340 (991,340)	994,056 (991,340)	991,556 (991,340)	— (999,370)
単位当たりコスト	26(百万円/空港)		算出根拠	H24執行額/空港数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費の類	49	51	・航空気象観測業務の委託化による増571			
	庁費の類	2,362	2,799	・合同庁舎維持分担金の増3			
	その他経費	50	48	・気象資料伝送網等の更新に伴う維持費の減▲21			
				・通信専用料の見直しによる減▲50			
				・土地建物借料の見直しによる減▲24			
				・維持費の自然減▲41			
計	2,461	2,898					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・安全性、定時性、快適性及び経済性が求められる航空機の運航において、飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報は必要不可欠な要素となっている。 ・航空気象業務の全てを委ねることはできないが、当庁の責任の下に一部の業務を民間に委託している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・業務の効率化を目指したシステムの統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを活かした一括調達等の実施によるコスト削減に努めている。また、複数の入札者による競争性の確保等にも努めている。 ・航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・航空気象情報は国内外の航空局及び航空会社等に提供し、航空機の安全運航及び空港施設の安全確保に有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、航空局及び航空会社等への的確かつ迅速な航空気象情報の提供を維持する本事業が不可欠であり、航空会社等からのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。 また、航空気象業務の一部を民間に委託するなど、コストの削減に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	引き続き、空港出張所業務の効率化及び要員の効率的配置を推進するべき。 また、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	引き続き、空港出張所の効率化及び要員の効率的配置を推進する。 通信回線の契約にあたり調達方法の改善を図る等、コストの削減を図った。 チームの所見を踏まえ、引き続き調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。					
備考						
<p>・会計検査院の決算検査報告(平成21年度)において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。</p> <p>・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。また、平成25年度からは空港出張所における観測業務の外部委託化を進め業務の効率化を図っている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	399	平成23年	371	平成24年	392

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日立製作所			E.(株)りゅうせきビジネスサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	スーパーコンピュータシステム購入部保守 (平成24年度分)	67	雑役務費	与那国航空気象観測所業務委託	6
			雑役務費	久米島航空気象観測所業務委託	5
			雑役務費	南大東航空気象観測所業務委託	5
計		67	計		16
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	回線専用料	166	雑役務費	機器点検・保守	34
			雑役務費	機器修理	21
			雑役務費	機器取付調整等	21
			物品購入費	観測機器用ユニット 等	11
計		166	計		87
C.総務省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	3			
計		3	計		0
D.東京管区気象台					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	空港気象ドップラーレーダー保守作業 等	157			
光熱水料	電気、ガス、水道料 等	91			
借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	42			
通信運搬費	電信回線使用料 等	10			
消耗品費	PPC用紙、トナー 等	8			
備品費	観測機器用ユニット 等	7			
燃料費	ガソリン、灯油 等	1			
計		316	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	スーパーコンピュータシステム購入部保守(平成24年度分)	67	1	99.70%
2	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・クライアントPC等保守 ほか	29	1	99.91%
3	日本電気(株)	航空気象実況データ収集処理装置保守(平成24年度分) ほか	25	2	60.52%
4	東芝電子管デバイス(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	22	2	89.05%
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	自動視程推定アルゴリズムの改良 ほか	17	1	99.80%
6	レキオソフト(株)	空港気象観測システム処理装置等の購入	16	4	88.20%
7	(株)日本エレクトリック・インスルメント	風車型風向風速計(FF-12A系)用品他の購入(単価契約)	15	1	100.00%
8	リコーリース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用(リース)及び保守(平成24年度分) ほか	9	4	84.32%
9	(株)NHKエンタープライズ	航空気象観測通報業務にかかる教材の制作	7	2	80.20%
10	JA三井リース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用(リース)(平成24年度分)	6	5	78.49%

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	回線専用料 等	166	随意契約	-
2	ソフトバンクテレコム(株)	回線専用料 等	154	随意契約	-
3	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ポルメット無線電話通報の通信サービス	108	随意契約	-
4	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムほかの借用	44	随意契約	-
5	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置の業務ソフトウェアの保守 ほか	25	随意契約	-
6	KDDI(株)	回線専用料 等	25	随意契約	-
7	富士通(株)	気象情報伝送処理システム基本業務サーバ機能強化ソフトウェア等保守	22	随意契約	-
8	NECネットエスアイ(株)	雷監視システムの点検調整	21	随意契約	-
9	一般財団法人 日本気象協会	航空路火山灰情報提供装置保守及びソフトウェアサポート ほか	14	随意契約	-
10	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・航空クライアントPC保守 ほか	12	随意契約	-

D. 管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	316	-	-
2	大阪管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	231	-	-
3	福岡管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	187	-	-
4	沖縄气象台	計画に基づく各保守等の実施	138	-	-
5	札幌管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	106	-	-
6	仙台管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	48	-	-
7	気象衛星センター	計画に基づく各保守等の実施	37	-	-

E. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)りゅうせきビジネスサービス	与那国航空気象観測所業務委託 ほか	16	2	非公表
2	(株)紋別振興公社	紋別航空気象観測所業務委託	9	2	78.42%
3	秋北航空サービス(株)	大館能代航空気象観測所業務委託	8	3	非公表
4	(株)協栄土建	新千歳航空測候所東雲舎外壁補修工事	5	9	67.51%
5	沖縄電興(株)	与那国航空気象観測所発動発電機移設更新等作業 ほか	5	3	95.10%
6	(株)フジモト	トナーカートリッジ他の購入 ほか	4	7	90.30%
7	(有)新居開発	那覇航空測候所空港気象ドップラーレーダードーム補修工事	3	3	83.60%
8	(株)NAAファシリティーズ	成田航空地方気象台空調調和設備等保守点検	3	2	74.30%
9	大丸サービス(株)	電子計算機購入 ほか	3	6	85.41%
10	(株)サンコー	トナーカートリッジ他の購入	2	5	99.39%

F. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	空港気象観測システム(AMOS)機器他巡回保守点検 ほか	87	随意契約	-
2	成田国際空港(株)	電気料 ほか	64	随意契約	-
3	三菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守作業 ほか	62	随意契約	-
4	関西国際空港(株)	関西航空地方気象台A・B共同連絡ダクト等施設使用料 ほか	55	随意契約	-
5	兼松(株)	成田及び東京航空地方気象台空港気象ドップラーライダー保守作業 ほか	55	随意契約	-
6	(株)東芝	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整 ほか	31	随意契約	-
7	東京空港冷暖房(株)	東京航空地方気象台庁舎冷熱・温熱受給分担金	25	随意契約	-
8	中部国際空港(株)	電気料	24	随意契約	-
9	SPACE SYSTEMS/LORALINC.	高頻度衛星雲観測システムの点検調整	23	随意契約	-
10	九州電力(株)	電気料	22	随意契約	-

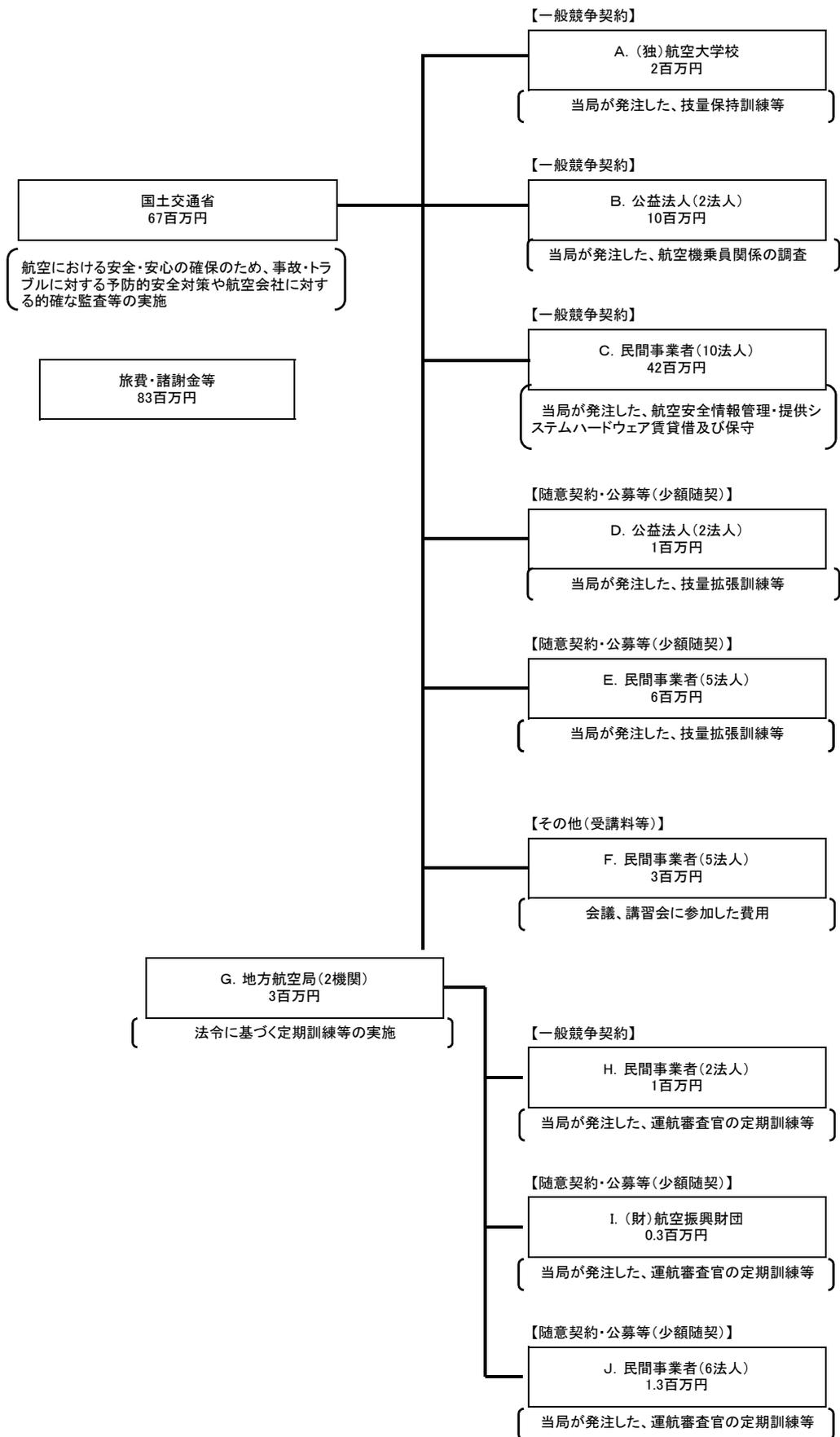
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空輸送安全対策		担当部局庁	航空局 安全部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	航空事業安全室	航空事業安全室長 高野 滋			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査)他		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランブインスペクション)、航空安全情報管理・提供システムによるデータの収集・分析等を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	151	145	167	158	235	
	執行額	147	144	150	-	-		
	執行率(%)	97%	99%	90%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)	
	国内航空における航空事故の年間発生件数(5年間の平均)を成果指標とする。 なお、達成度は、初期値(19年度:13.6件)からの減少件数で評価し、目標値(24年度:12.2件)まで減少した場合を100%とする。		成果実績	件	10.4	11.4	10.8	12.2
			達成度	%	229	157	200	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国内主要航空会社に対する立入検査		回	343	468	481	-	
	外国航空機に対する立入検査 (ランブインスペクション)		回	347	479	616	-	
	機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査		回	1,052	1,111	1,021	-	
	航空身体検査医等に対する立入検査		機関	13	15	20	-	
単位当たり コスト	70 (千円/回)		算出根拠	本件事業に係る予算総執行額(150百万円)に対し、活動実績の回数の総数(2,138回)で除した。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6	6	航空従事者管理システムの更新				
	職員旅費	80	89	航空身体検査受験者情報把握のためのデータベース構築に係る経費				
	公共交通等安全対策調査費	72	139	新技術等に対応した航空機の安全対策の強化				
	電子計算機借料	1	1	AQFの導入に向けた調査・研究に要する経費				
	計	158	235	航空安全情報管理・提供システムソフトウェア改修の経費				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	交通機関の安全に対する国民の関心が高まりつつある中、本件事業は国として安全を確保することを目的としており、その性格上、地方自治体や民間に委ねることができるものではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	これまでコストの削減に努めており、目的である航空安全の確保に真に必要な事業として実施及び支出をしていると考える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国として航空機の安全性を確保するため、オープンスカイの推進等による業務増に対応し、目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>予算執行に関しては、大幅な見直しは困難なものの、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。今後においても、安全に関して更なる期待の高まりや新規航空会社の設立などにより、検査あるいは審査等の回数がさらに増えることが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとしたい。</p>					
外部有識者の所見						
<p>航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行うという事業目的に鑑みれば、単に監査を行うだけでなく、監査を行った結果を公表すべきではないかと考えます。事業者名まで公表するのは悪質な場合に限りとしても、事故、トラブルに対する予防的安全対策が不十分な場合には、公表されるということがあれば、予防的安全対策を万全に行うべきとの認識がより強まるのではないかと考えます。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>監査結果の公表については、国土交通省のホームページにて平成19年度から年1回行われており予防的安全対策が講じられている。予算執行に関しては、厳しい予算状況の中ではあるが、今後も安全対策のあり方を検討しつつ、新たな状況の変化にも対応した適切かつ合理的な執行を図るべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>厳しい予算状況の中でも、早期割引運賃の利用等により1回あたりの出張コストを削減し、安全対策に係る経費を効率的に執行できるよう努めている。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	401	平成23年	373	平成24年	397

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)航空大学校			E.全日本空輸(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技量保持訓練(飛行機)	2	消耗品費	技量拡張訓練(実機借り上げ)	3
計		2	計		3
B.(財)航空医学研究センター			F.ユーロコプタージャパン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査請負費	航空機乗組員の健康管理のあり方等に関する調査	4	雑役務費	型式別研修(EC135)受講料	2
計		4	計		2
C.NECキャピタルソリューション(株)			G.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機借料	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借及び保守	14	雑役務費	大型飛行機定期訓練	0.7
			消耗品費	消耗品購入	0.2
計		14	計		0.9
D.(財)航空振興財団			H.朝日航空(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技量保持訓練(回転翼)	0.6	雑役務費	小型飛行機定期訓練	1
計		0.6	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. (財)航空振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大型飛行機定期訓練	0.3			
計		0.3	計		0
J.(株)フジドリームエアライン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大型飛行機定期訓練	0.7			
計		0.7	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)航空大学校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	技量保持訓練(飛行機)	2	3	98.9

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空医学研究センター	航空機乗組員の健康管理のあり方等に関する調査	4	2	99.3
2	(財)航空医学研究センター	指定航空身体検査医等に対する講習会事務補助作業請負	2	2	96.6
3	(財)航空輸送技術研究センター	航空機安全に係る国際連携強化調査	4	3	97.7

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸及び保守	14	1	97.6
2	日本電気(株)	航空従事者管理システム改修等作業	12	1	98.4
3	(株)JALエアロ・コンサルティング	航空英語能力証明学科試験(リスニング試験)問題の作成業務請負	3	6	82.1
4	(株)JALエアロ・コンサルティング	航空機安全性向上専門調査	2	2	97.8
5	朝日航空(株)	技量拡張訓練(飛行機の計器飛行証明)	3	2	98.8
6	朝日航空(株)	技量拡張訓練(陸上単発・実機)	1	1	99.4
7	(株)アルファアビエーション	技量拡張訓練(操縦教育証明・実機)	2	4	82.1
8	(株)アルファアビエーション	技量保持訓練(回転翼航空機・実機)	1	3	91.3
9	(株)ブルーホップ	行政文書の印刷及び封筒納入等作業(耐空性改善通報)	2	3	96.3
10	(株)サーバ	マイクロフィッシュフィルム of 作成	1	2	71.8

D. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	模擬飛行装置の借り上げ	0.6	2	100
2	(社)滝川スカイスports振興協会	技量保持訓練(滑空機)	0.1	3	95.2

E. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日本空輸(株)	技量拡張訓練(実機借り上げ)	3	1	100
2	全日本空輸(株)	技量拡張訓練(模擬飛行装置借り上げ)	1	1	100
3	全日本空輸(株)	技量拡張訓練(模擬飛行装置借り上げ)	1	1	100
4	(株)JALシミュレーターエンジニアリング	定期訓練(模擬飛行装置借り上げ)	1	2	63.6
5	(株)日興商会	消耗品の購入	0.0	3	94
6	(株)島田書店	図書の購入	0.0	1	99.9

F. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーロコプタージャパン(株)	型式別研修(EC135)受講料	1.7	—	—
2	全日本空輸(株)	型式別研修(B737 Bコース)受講料	0.4	—	—
3	全日本空輸(株)	型式別研修(B787)受講料	0.3	—	—
4	日本エアロスペース(株)	型式別研修(エアエル1S2)受講料	0.5	—	—
5	日本航空(株)	型式別研修(B737 Gコース)受講料	0.2	—	—
6	航空危険物安全輸送協会	危険物セミナー受講料	0.1	—	—

G. 地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	法令に基づく定期訓練等の実施	2	—	—
2	大阪航空局	法令に基づく定期訓練等の実施	1	—	—

H. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.6	1	100
2	日本エアコミューター(株)	大型飛行機定期訓練	0.6	1	100

I. (財)航空振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	大型飛行機定期訓練	0.3	2	90.6

J. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジドリームエアライン	大型飛行機定期訓練	0.6	2	96.1
2	本田航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.4	2	88.9
3	(株)秋山商会	消耗品の購入	0.2	2	97.8
4	(有)サンブリッジ	消耗品の購入	0.1	3	95.1
5	東京航空計器(株)	回転翼機定期訓練	0.0	2	57.1
6	(株)有隣堂	図書の購入	0.0	2	98.9

平成25年行政事業レビューシート

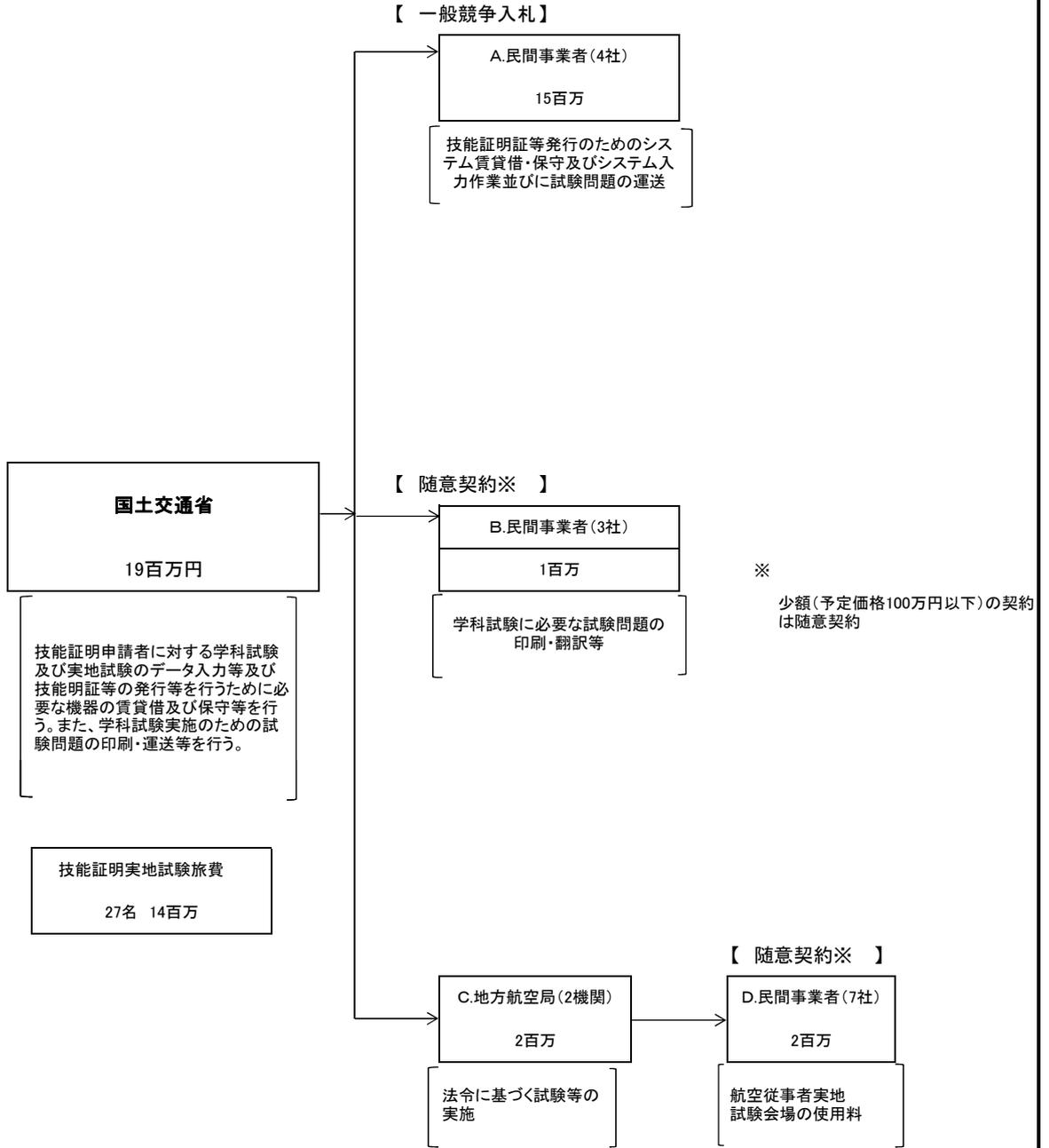
(国土交通省)

事業名	航空従事者の技能証明試験		担当部局庁	航空局 安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	運航安全課		課長 島村 淳	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第29条、第29条の2		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空の安全・安心を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して、適正に航空従事者技能証明を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため学科試験及び技量試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	40	40	38	35	43
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	40	40	38	35	43	
執行額	34	33	33	—	—		
執行率(%)	84%	81%	88%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、航空の安全を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して適正に試験を行い、試験合格者に対して技能証明を交付するものであり、定量的な成果目標を設定出来るものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度においては、7,102名に対し試験を行った。 ・学科試験 5,290名 ・実地試験 1,812名		活動実績 (当初見込み)	人	7,688	7,270	7,102
単位当たりコスト	4,710 (円/受験者1名)		算出根拠	執行額(33,453千円)/受験者数(7,102名)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	19	18	割引航空運賃等の活用による減額			
	公共交通等安全対策調査費	17	25	新規要求事項(航空従事者技能証明学科試験の電子化に関する調査)に係る増額			
	計	35	43				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本業務は航空業務を行う者に対し、国が適切な試験を行って技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としていることから、国民のニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により、適切な予算執行の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本業務は航空の安全を確保することを目的として、航空業務を行う者に対して適正に試験を行い、試験合格者に対して技能証明を交付するものであり、定量的な成果目標を設定出来るものではない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	本業務の他に航空従事者に対する技能証明を交付する業務は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>当該事業は国が航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。</p> <p>また、執行についても、これまで契約方法の見直しや出張計画の合理化を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。</p>					
外部有識者の所見						
<p>受験者1名あたりのコストが記載されているが、受験料が適正に徴収されているか明らかではない。適正な受験料が課せられているか検証する必要がある。また、合格率が記載されていないが、合格率の推移によっては、事業として改善すべき余地がある可能性もあるように思われる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>受験料は法令に基づき適正な金額が徴収されており、技能証明試験の実施方法等について改善の検討が行われているところだが、試験実施に伴う経費について更なる合理化に取り組むべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>出張計画を早期に確定させ、より割引率の高い割引運賃を活用することによって旅費執行の効率化を行っている</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	402	平成23年	374	平成24年	398

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)ケー・デー・シー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空従事者技能証明等に係る事務請負	5.0			
計		5	計		0
B. (株)ホンヤク出版社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空従事者学科試験問題英文化作業	0.5			
計		0	計		0
C. 大阪航空局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.2			
計		1	計		0
D. (株)ティー・マップ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.7			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	航空従事者技能証明等に係る事務請負	5.0	1	97.8
2	NECキャピタルソリューション(株)	航空従事者管理システム端末機器等の賃貸借	4.9	2	78.5
3	日本電気(株)	航空従事者管理システム運用保守請負	3.0	1	85.6
4	(株)コムラ	技能証明書33,000枚他11点の印刷	2.3	3	98.5

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク出版社	航空従事者学科試験問題英文化作業	0.5	3	100
2	(株)アイガー	航空従事者技能証明等学科試験問題印刷	0.5	2	90.6
3	日本通運(株)	航空従事者技能証明等学科試験問題等の輸送	0.4	3	100

C. 地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.2	—	—
2	東京航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.0	—	—

D. 民間事業者

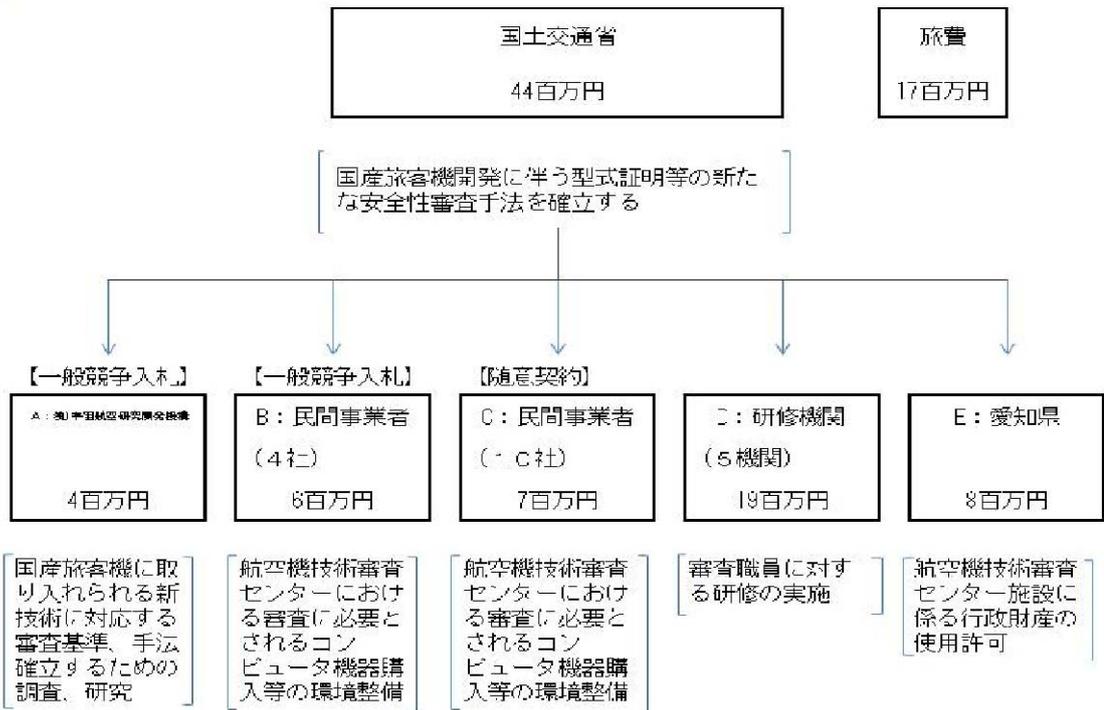
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティー・マップ	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.7	—	—
2	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	—	—
3	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	—	—
4	(学)藤川学園	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
5	国立大学法人 名古屋工業大学	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
6	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
7	(学)成蹊学園	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
8	国立大学法人 お茶の水女子大学	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
9	(社)千歳市シルバー人材センター	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
10	(社)千歳市シルバー人材センター	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	航空機安全課		課長 川勝 弘彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第12条等		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止するとともに、外国当局との密接な連携を図り外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより円滑な輸出を実現することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 同機に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備 等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	60	76	85	87	93
	執行額	50	54	61			
	執行率(%)	83%	71%	72%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	国産ジェット旅客機の安全運航・円滑な輸出の実現 (アウトカムは、国産ジェット旅客機の今後の運航状況等に依存するため、現時点では定量的に記載することはできない。)		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績は、安全性の審査量に加え、審査内容についての外国当局との調整も多く、定量的に示すことはできない。		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	本事業成果は、国産ジェット旅客機に対し、設計製造国政府として確実かつ外国当局との密接な連携のとれた安全性審査を実施することであり、未だ審査が終了していない現段階でコストを記載することはできない。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	外部委託費	26	27	・国産ジェット旅客機に対する審査の進展に対応するため、外国当局との一層の連携を図るための調整・折衝や、職員的能力向上のため研修の充実等を行う必要がある、そのために不可欠な予算増。			
	受講費	20	19				
	土地建物借料	12	12				
	その他	29	35				
	計	87	93				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、その経済的波及効果の高さから国家プロジェクトとして進められている我が国初の国産ジェット旅客機の開発事業が成功を収めるために、国際民間航空条約上、設計国政府の責任として定められている安全性審査を、確実かつタイムリーに実施するために必要なものであり、国民のニーズ及び優先度は極めて高いものであるとともに、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き、全て一般競争入札を実施する等、公平性かつ競争性のある方法に努めて行っており、適切である。また、支出内容も、国産旅客機の審査を確実かつ迅速に行うために真に必要な支出に限られており、適切である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の実施に当たっては、新技術によって製造した材料特性試験等、専門性が高く外部専門機関に委託する以外の方法は無く、契約方式も一般競争入札を使用し効率的な手法につとめており、また、得た成果についても実際の審査に活用する等、国産旅客機の安全な運航に向けて審査を進めており、いずれも評価できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の目的、予算状況、資金の流れ、費目・使途及び活動実績・成果については、その全ての項目を十分に達成しており、特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のためのコンピュータ機器等の購入については、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めており、又、十分な公示期間を確保すること等で、一者応札の案件が無くなるなどの成果が出ているが、引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	国産ジェット旅客機プロジェクトは、引き続き産官学が一体となって進められており、本プロジェクトが成功するよう、製造国政府として国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ確実に実施するため、必要な予算措置を講ずる必要がある。外部支出については、十分な公示期間を確保するなど、調達方式の見直し等により複数の事業者が参加するなど改善が見られるところではあるが、予算執行の早期対応等により執行率の改善を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	外部支出については、引き続き調達方式の見直し等によりコスト削減を図ることとし、予算執行の早期対応等により執行率の改善を図ることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	401	平成23年	375	平成24年	399

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)宇宙航空研究開発機構			E.愛知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者	4	土地建物借料	航空機技術審査センター庁舎借上	8
その他		0			
計		4	計		8
B.オービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技術文書の電子化	2			
計		2	計		0
C.インフォメーション・ハンドリング・サービス・ジャパン(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データベース情報	3			
計		3	計		0
D.NATIONAL TEST PILOT SCHOOL			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受講費	飛行試験審査に係る研修	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	複合材の長期耐久性に関する調査研究	3.9	2	99.30%

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オービス(株)	技術文書の電子化	2.0	4	69.10%
2	(株)トシダ	備品購入	1.8	2	73.90%
3	(株)ディアンドワイ	航空機検査業務サーキュラー等の和文英訳作業	1.7	5	55.50%
4	(株)マルミヤ	トナーカートリッジ等の購入	0.6	2	79.10%

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフォメーション・ハンドリング・サービス・ジャパン(株)	データベース情報	2.6	随意契約	—
2	(株)アーネット	ソフトウェア購入	1.0	随意契約	—
3	デジタルプロセス(株)	特殊プログラム保守	0.8	随意契約	—
4	(株)フジドリームエアライン	疑似飛行装置の借り上げ	0.6	随意契約	—
5	(株)丸天産業	PPC用紙の購入	0.5	随意契約	—
6	近代精機(株)	試験審査用備品	0.3	随意契約	—
7	(株)OCS	事務用品の購入	0.3	随意契約	—
8	信和(株)	試験審査用備品	0.2	随意契約	—
9	(有)デルタプロット	試験審査用備品	0.1	随意契約	—
10	青木産業(株)	試験審査用備品	0.1	随意契約	—

D. 研修機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NATIONAL TEST PILOT SCHOOL	飛行試験審査に係る研修(NTPS派遣研修)	8.2	—	—
2	Calspan Corporation	飛行試験審査に係る研修(Calspan派遣研修)	6.3	—	—
3	Federal Aviation Administration	フライトテストトレーニング研修他	3.3	—	—
4	ニッスイマリン工業(株)	サバイバルトレーニング研修	0.8	—	—
5	日本航空技術協会	航空機整備・技術基礎コース研修他	0.6	—	—

E. 地方公共団体

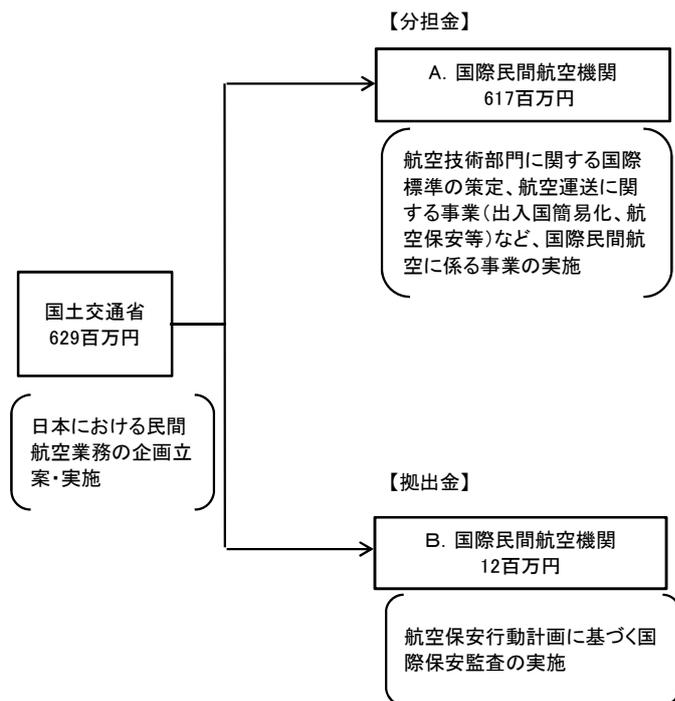
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	航空機技術審査センター庁舎用地借り上げ	8.1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際民間航空機関分担金・拠出金		担当部局庁	航空局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度～		担当課室	航空戦略課 安全企画課	課長 海谷 厚志 課長 石崎 仁志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国際民間航空条約第61条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空が安全にかつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて確立され、健全かつ経済的に運営されるように一定の原則及び取極を規定することにより、世界各国の協力を図ることを目的としている、国際民間航空機関(ICA0)に係る、我が国分担金の支出。なお、ICA0の設置根拠条約である国際民間航空条約において、ICA0加盟国の分担金支払い義務が定められている。また、「航空保安行動計画」に対し、一定の拠出をしている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【ICA0の事業】 ①航空技術部門に関する事業(国際航空の安全、保安、正確及び能率化のために望ましい国際標準及び勧告方式の採択) ②航空運送に関する事業(国際航空運送の経済面での発展を支援するための出入国の簡易化、空港及び航空路航行援助施設に関する経済的問題、航空保安に関すること等) ③法律問題に関する事業 ④地域活動に関する事業 ⑤技術援助に関する事業 ⑥航空保安施設の共同維持に関する事業 などを実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	807	636	640	669	624	
		補正予算	-	-	▲ 11	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		807	636	629	669	624	
	執行額		800	636	629			
執行率(%)		99	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本分担金、拠出金は、各国航空当局者が集まる国際会議の場で、議論・交渉の上決定されるため、我が国のみの事情で成果目標及び成果実績(アウトカム)指標を定めて支出する性格のものではない。			成果実績				
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本分担金、拠出金支出に伴う活動指標及び活動実績は、各国航空当局者が集まる国際会議の場で、議論・交渉の上決定されるため、我が国のみの事情で指標を定められる性格のものではない。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たり コスト	本件はICA0という組織の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位あたりのコストで効果を図るには経費の性格上なじまない。			算出根拠				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機関分担金		657	592	分担金については、次期3ヶ年予算(2014～2016年)における理事会や財政委員会における審議において、我が国は予算額を抑制するよう積極的に審議に関わり、予算の縮減に努めた。 拠出金については、ICA0理事会等での審議に積極的に取り組むことを通して、「航空保安行動計画」に係る拠出金の予算の縮減に努めた。一方、「航空交通管理プロジェクト」に対して新たに拠出することとなった。			
	国際民間航空機関拠出金		12	32				
計		669	624					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	ICAOは各国の民間航空行政に関する国際機関であるため、地方自治体や民間にゆだねる対象とはならない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	ICAOの予算は理事会等で審議され、総会で決定されるものである。我が国は予算審議においてICAO運営の効率化や無駄な事業の削減を通じた予算額の拡大の防止に努めてきたところであり、今後もこの方針を継続していく。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	ICAOの活動は理事会等で、ICAO事務局より報告を受けるなど活動実績が見込みに見合ったものであることを確認している。また、ICAOでは航空の安全や運航等に関する国際基準等を定めているが、それらは、書籍や電子媒体により、世界各国に提供され、その普及が図られていることから、十分に活用していると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>ICAOの活動状況については、毎年3会期行われているICAO理事会及び3年に一度の総会への報告書などを通して、その活動状況の確認を行っている。国際民間航空の発展に資するため、また国際民間航空の標準を制定するに際し我が国の見解を反映させるためにも我が国がICAOから脱退する選択肢はない。上述のとおりICAO加盟国は国際民間航空条約により分担金の拠出が義務づけられており、必ず支出しなければならない。</p> <p>ICAOの予算は理事会及びその下部機関である財政委員会で審議されるが、我が国は理事国であり財政委員国であることから、ICAOの効率化や無駄な事業の削減などにより予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続していく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>分担金については、国際民間航空条約に基づき、締約国に対して負担することが義務づけられているものであるが、次期3ヶ年予算(2014～2016年)における理事会や財政委員会における審議において、我が国は予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続するべき。</p> <p>拠出金については、「航空保安行動計画」に基づき平成26年度以降も各締約国への拠出要請が継続されることが決定しているものの、今後も理事会等における審議に積極的に関わることにより、削減の取り組みを継続するべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>分担金については、次期3ヶ年予算(2014～2016年)における理事会や財政委員会における審議において、我が国は予算額を抑制するよう積極的に審議に関わり、予算の縮減に努めた。</p> <p>拠出金については、ICAO理事会等での審議に積極的に取り組むことを通じて、「航空保安行動計画」に係る拠出金の予算の縮減に努めた。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	405	平成23年	376	平成24年	400

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際民間航空機関分担金	617			
計		617	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際民間航空機関拠出金	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国際民間航空機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際民間航空機関	航空技術部門に関する国際標準の策定、航空運送に関する事業(出入国簡易化、航空保安等)など、国際民間航空に係る事業の実施	617	—	—

B. 国際民間航空機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際民間航空機関	航空保安行動計画に基づく国際保安監査の実施	12	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 航空大学校運営費交付金	担当部局庁	航空局安全部	作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～	担当課室	運航安全課	島村 淳				
会計区分	一般会計	政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)	関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安定的な航空輸送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空輸送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間72名の学生の教育を実施することを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,653	2,304	2,074	1,985	1,984	
		補正予算	-	-	△ 61			
		繰越し等	-	-	-			
	計	2,653	2,304	2,012	1,985	1,984		
	執行額	2,653	2,304	2,012				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職率		成果実績	名	53	9	61	
			達成度	%	82%	100%	81%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)数		活動実績 (当初見込み)	名	65	9	75	—
					(72)	()	()	
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	1,985	1,984	各経費の効率化及び自己収入の増加のため				
	計	1,985	1,984					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国民生活、社会経済活動にとって不可欠な航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保の基盤となる操縦士の安定的な養成であるため、極めて優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規程に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、一般競争入札等により競争性が確保されており、入札及び契約手続き等の透明性の確保及び公正な競争の促進を図るため、学識経験者等外部委員による契約監視委員会を設置している。 受益者負担については、第3期中期計画(平成23～27年度)において、自己収入を拡大することとし、受益者負担を高めて国費の縮減を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は平成23年の東日本大震災により一時中断されたため、訓練の遅れを取り戻すべく平成24年度は訓練を加速化し、訓練計画正常化に向けて着実に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	航空大学校については、平成22年4月に実施された行政刷新会議における事業仕分けにおいて、「受益者負担を高めて国費節減」との評価結果を受けたこと及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)における講ずべき措置として「受益者負担の拡大」の決定を踏まえ、第3期中期計画(平成23～27年度)における自己収入について、航空会社及び学生が負担する割合を平成23年度から増加させ、平成27年度までに大学校の訓練の実施に直接必要となる経費の2分の1に相当する額(総経費の約3割程度)まで増加させることとしている。その際、航空会社間の負担が公平なものとなるような仕組みを導入することとしている。また、平成28年度以降のあり方について必要に応じ検討する場合には適切に対応することとしている。 航空大学校では、平成24年1月31日付けで業務方法書を変更し、新たに受益者負担に関する条項を追加することにより、第3期中期計画の着実な実施を図っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	第3期中期計画期間において、引き続き航空会社等の受益者負担を高めていく方向で、国費の節減を図る取り組みを継続すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	第3期中期計画において、平成26年度においても自己収入を拡大することとしており、引き続き受益者負担を高めることにより、国費の節減を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	406	平成23年	377	平成24年	401

※平成24年度実績を記入

国土交通省
2,012百万円
(航空大学校の運営に必要な経費)

【交 付】

A. (独)航空大学校
2,012百万円
航空機の操縦に関する学科
及び技能を教授し、航空機
の操縦に従事する者を養成
すること並びにこれらに附帯
する業務の実施

【一般競争入札】

B. 民間企業(35社)
635百万円
[学生教育を行うために必要な訓練機の
保守整備等の契約]

【一般競争入札】

C. 財団法人(1社)
29百万円
(入学試験身体検査の契約)

【公募】

D. 民間企業(4社)
2百万円
[学生教育を行うために必要な
教育管理システムの保守等の契約]

【公募】

E. 財団法人(1法人)
0.7百万円
[学生教育を行うために必要な訓練機の
運航に関する資料の購入契約]

【不落随契】

F. 民間企業(3社)
181百万円
[学生教育を行うために必要な訓練機の
航空燃料購入等の契約]

【特命随契】

G. 民間企業(6社)
188百万円
[学生教育を行うために必要な訓練機の
リース等の契約]

【特命随契】

H. 地方公共団体(3団体)
4百万円
(水道料の契約)

【少額随契】

I. 民間企業(147社)
36百万円
[法人の業務遂行のために必要な施設の
改修工事等の契約]

【少額随契】

J. 社団法人(4法人)
2百万円
(校内草刈作業等の契約)

【少額随契】

K. 財団法人(3法人)
0.3百万円
(一般定期健康診断等の契約)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(独)航空大学校			E.(財)航空振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	913	一般管理費	航空路誌改訂版購入	0.7
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に関係する経費	863			
一般管理費	管理部門等必要経費	215			
業務経費／一般管理費	旅費	21			
計		2,012	計		0.7
B.(株)ジャムコ			F.(株)パシフィック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	航空機等保守作業	455	業務経費	航空機燃料購入	173
計		455	計		173
C.(財)健康医学協会			G.全日空商事(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	入学試験身体検査	29	業務経費	航空機リース	151
計		29	計		151
D.(株)フェニックスシステム研究所			H.帯広市水道局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	教育管理システム保守	0.9	光熱水費	水道料	1
計		0.9	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)鴻池組					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	施設改修工事	3			
計		3	計		
J.(社)宮崎市シルバー人材センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	校内草刈作業	0.9			
計		1	計		
K.(特財)宮城県成人病予防協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	定期健康診断	0.1			
計		0.1	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. (独)航空大学校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を要請すること並びにこれらに付帯する業務の実施	2,012	-	-

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	訓練機の保守整備作業	234	1社	98.9
		訓練機の保守整備作業	216	1社	99.5
		飛行訓練装置の保守整備作業	5	1社	81.8
2	(株)日米商会	訓練機に使用する航空機燃料の購入	72	1社	99.9
3	パイロット(株)	訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する物品の購入	18	1社	100.0
		訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する物品の購入	13	1社	100.0
		訓練機の整備作業支援器材の購入	3	1社	100.0
4	(株)損害保険ジャパン	不動産所有における危機管理	19	1社	99.4
5	(株)ジャルックス	訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する物品の購入	14	2社	100.0
6	空港施設(株)	訓練機のリース	9	2社	67.0
7	アボック(株)	訓練機器の保守	8	2社	99.9
8	イーレックス(株)	電気の需給	8	3社	97.0
9	新潟米油販売(株)	訓練機に使用する航空機燃料の購入	8	1社	99.6
10	(株)エネット	電気の需給	4	2社	99.4

C. 財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)健康医学協会	入学試験身体検査	29	1社	99.0

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フェニックスシステム研究所	教育管理システム保守	0.9	随意契約	-
2	未来情報開発(株)	人事情報処理システム保守	0.6	随意契約	-
3	アボック(株)	訓練機器の保守	0.3	随意契約	-
4	(株)アルク教育社	教育機器の保守	0.2	随意契約	-

E. 財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	訓練機運航に係る資料の購入	0.7	随意契約	-

F. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィック	訓練機に使用する航空機燃料の購入	173	随意契約	-
2	全日空整備(株)	訓練装置の保守	5	随意契約	-
3	(株)ジャムコ	訓練装置の認定取得	3	随意契約	-

G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日空商事(株)	訓練機のリース	151	随意契約	-
2	朝日航空(株)	訓練機のリース	18	随意契約	-
3	(株)J・P・A	訓練機のリース	16	随意契約	-
4	宮崎県官報販売所	官報掲載料	1	随意契約	-
5	西日本電信電話(株)	電話料	1	随意契約	-
6	東日本電信電話(株)	電話料	1	随意契約	-

H. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帯広市水道局	水道料	1	随意契約	-
2	宮崎市水道局	水道料	1	随意契約	-
3	岩沼市水道局	水道料	1	随意契約	-

I. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組	校舎施設の改修工事等	3	随意契約	—
2	カンタム情報システム(株)	備品等の購入	2	随意契約	—
3	(株)あすなる印刷	学校案内の作成等	1	随意契約	—
4	藤原工業(株)	校舎施設の改修工事	1	随意契約	—
5	(株)北口電器商会	校舎施設の修繕	1	随意契約	—
6	(株)河野弘建設	校舎施設の修繕	1	随意契約	—
7	能美防災(株)北海道支社	消防設備点検等	1	随意契約	—
8	(株)大友商事	備品等の購入	1	随意契約	—
9	(株)太陽事務機	備品等の購入	0.9	随意契約	—
10	ニッタン(株)宮崎支店	消防設備点検	0.9	随意契約	—

J. 社団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)宮崎市シルバー人材セン	校内草刈作業	0.9	随意契約	—
2	(社)九州電気管理技術者協会 宮崎支部	自家用電気工作物保安全管理業務委託	0.3	随意契約	—
3	(社)八日会藤元中央病院健診セ ンター	定期健康診断	0.3	随意契約	—
4	(社)日本航空技術協会	図書の購入	0.1	随意契約	—

K. 財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特財)宮城県成人病予防協会	定期健康診断	0.1	随意契約	—
2	(一財)情報通信振興会	図書の購入	0.1	随意契約	—
3	(財)宮崎県公衆衛生センター	水道施設検査	0.1	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 航空大学校施設整備費		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者	島村 淳		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	運航安全課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)		関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第3期中期計画に基づく、独立行政法人航空大学校の目的の確実な達成のため、必要となる施設及び設備に関する計画により、施設の整備を実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	103	73	132	93			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	△ 31	31	-	-			
	計		72	103	132	93	177		
	執行額		72	55	83				
執行率 (%)		100%	53%	63%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	航空大学校仙台分校屋上及び外壁補修その他工事 航空大学校学生寮室照明器具交換等工事			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	宮崎本校、帯広分校、仙台分校の3箇所において、業務を効率的且つ円滑に実施するため、施設整備事業を実施する。 (平成24年度 宮崎本校3件、仙台分校3件)			活動実績 (当初見込み)	件	6	6	6	-
						()	()	()	()
単位当たりコスト	13.8 (百万円/件)			算出根拠	契約額/工事等契約件数 83百万円/6件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設整備費補助金	93	177	必要性及び優先度に関して十分な精査を行ったが、平成26年度に実施する施設整備の規模が大きいことから増となった。					
計	93	177							

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国民生活、社会経済活動にとって不可欠な航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保の基盤となる操縦士の安定的な養成であるため、極めて優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規程に基づき、国が必要な経費を交付するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、第3期中期計画(平成23年～27年度)に施設及び設備に関する計画として真に必要なものに限られており、契約にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保することによりコスト削減に適切に対応している。 平成24年度の不用率は、東日本大震災後における工事価格の変動や一般競争入札の実施により契約額が低価格となったことが要因となっているが、第3期中期計画に定められた当該年度の全事業が滞りなく実施されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	第3期中期計画に定められた平成24年度の全事業が滞りなく実施されており、操縦士の安定的な養成に寄与している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	航空大学校は中期計画に定める施設整備について着実な整備を実施しており、契約にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保することによりコスト削減に適切に対応している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	第3期中期計画において、平成25年度に実施する施設整備の必要性及び優先度に関して十分な精査を行っており、引き続き教育訓練業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して施設の補修等を行い、コスト縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	第3期中期計画において、平成26年度に実施する施設整備の必要性及び優先度等に関して十分な精査を行った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	407	平成23年	378	平成24年	402

※平成24年度実績を記入

国土交通省
83百万円

(航空大学校の運営に必要な経費)



【交付】

A. (独)航空大学校
83百万円

航空機の操縦に関する学科及び
技能を教授し、航空機の操縦に
従事する者を養成すること並び
にこれらに附帯する業務の実施

【一般競争入札】

B. 民間企業(4社)
82百万円

(校舎施設の修繕等のための契約)



【随意契約】

C. 民間企業(1社)
1百万円

(校舎施設の修繕に係る設計等のための契約)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)航空大学校					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備に必要な経費	84			
計		84	計		0
B.(株)鴻池組					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	航空大学校仙台分校屋上及び外壁補修その他工事	75			
計		75	計		0
C.(有)コラム設計					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	航空大学校学生寮室照明器具交換等工事 実施設設計業務委託	0.5			
計		0.5	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)航空大学校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施	84	-	-

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組東北支店	航空大学校仙台分校屋上及び外壁補修その他工事	74.9	3社	97.8
2	(株)河野弘建設	航空大学校学生寮室照明器具交換等工事	4.8	3社	70.2
3	(有)エンジニア総合事務所	航空大学校仙台分校屋上及び外壁補修その他工事实施設計業務委託	1.8	6社	17.7
4	(株)日総建 仙台事務所	航空大学校仙台分校屋上及び外壁補修その他工事監理業務委託	1.4	2社	56.3

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)コラム設計	航空大学校学生寮室照明器具交換等工事实施設計業務委託	0.5	随意契約	-
2		航空大学校学生寮室照明器具交換等工事監理業務委託	0.2	随意契約	-

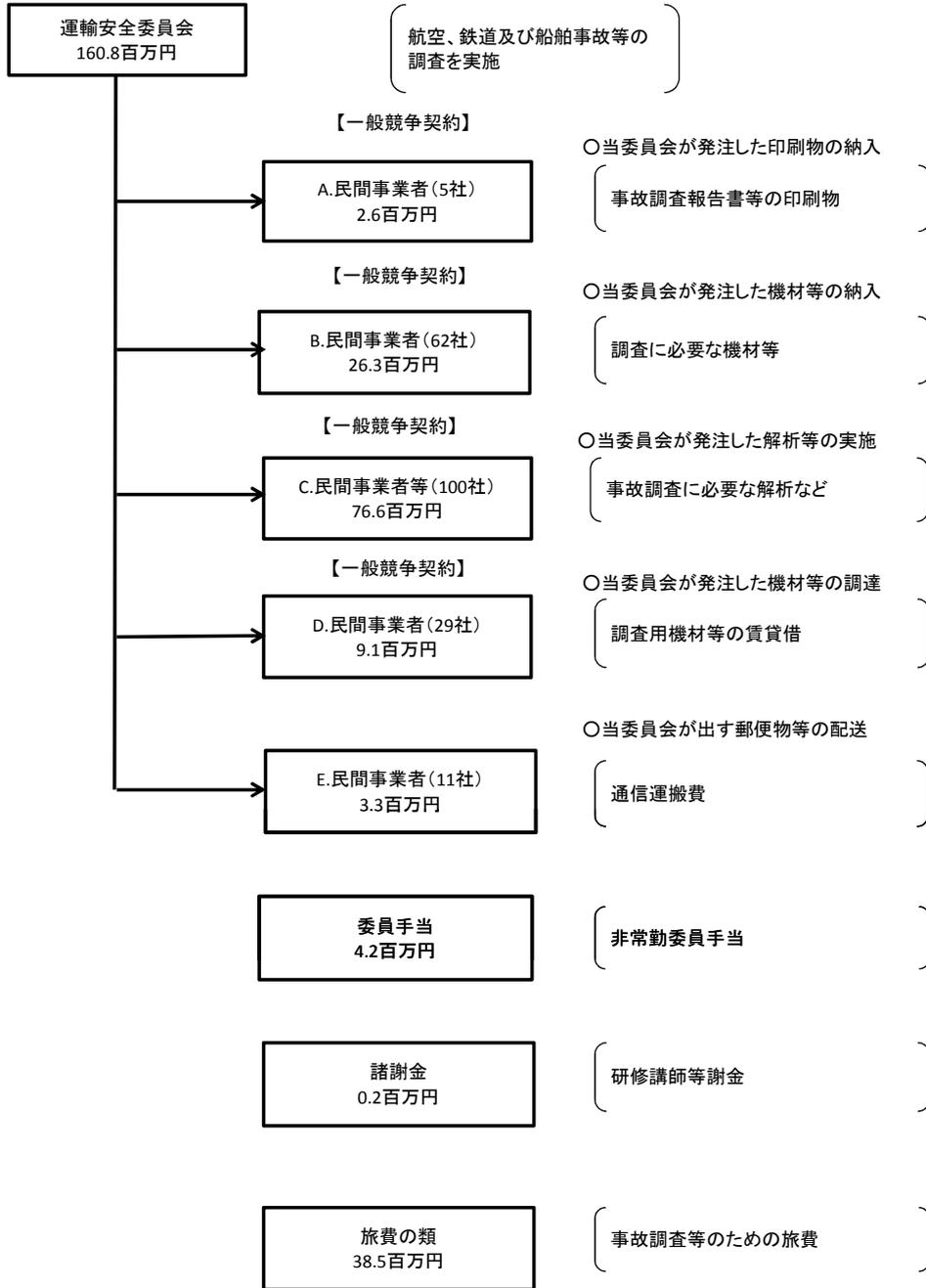
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通等安全対策に必要な経費		担当部局庁	運輸安全委員会	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	事務局総務課会計室	総務課長 長谷川豊				
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	運輸安全委員会設置法第1条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき事故等の再発防止や事故による被害の軽減のための施策・措置について関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めるときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	177.763	164.696	168.077	164.501	168.297		
		補正予算	-	-	-0.597				
		繰越し等	-	-	-				
	計		177.763	164.696	167.48	164.501	168.297		
執行額		165.87	145.711	160.744					
執行率 (%)		93.31%	88.47%	95.98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)			成果実績	人	0	0	0	0 (毎年度)
				達成度	%	100	100	100	
	商船の海難船舶隻数 ※初期値:518隻(18年度)			成果実績	隻	482	367	430	455以下 (27年)
				達成度	%	97	79	95	
	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) ※初期値:13.6件(15~19年平均)			成果実績	件	10.4	11.2	10.8	12.2 (20~24年 平均)
			達成度	%	117	92	89		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数			活動実績 (当初見込み)	件	1,317 (1,470)	1,199 (1,292)	1,172 (1,360)	- (1,374)
単位当たりコスト	137,180円=160,774,380円/1,172件			算出根拠	事故等調査報告書1件の作成に要したコスト(単位当たりコスト)=平成24年度の執行額/平成24年度における航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	委員手当	5	5	調査対象拡大による増					
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	38	40						
	委員等旅費	2	2						
	参考人等旅費	1	1						
	公共交通等安全対策調査費	118	120	ホームページ性能向上による増					
計	165	169							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施したり、民間等に委ねる性質のものではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達に当たっては、一般競争を原則とする。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	成果物を今後の事故発生の防止に資するものとして活用している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当委員会は事故調査により事故及びその被害の原因究明を行い、勧告や意見の発出、事実情報の提供などの情報発信を通じて必要な施策又は措置の実施を求めることにより、運輸の安全に対する社会の認識を深めつつ事故の防止及び被害の軽減に寄与し、運輸の安全を向上させ、人々の生命と暮らしを守ることを目的とする。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	契約の履行に必要な検査を行うことにより支出状況を把握している。					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事故等調査に必要なものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優先度等の精査を厳しく行っただけで執行し、コスト縮減に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	一定のコスト縮減は認められるが、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト縮減に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	予算の執行について、コスト縮減に努めるも、調査対象の拡大等のため、予算概算要求については増額となった。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)プライムステーション			E.第二霞ヶ関郵便局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	「運輸安全委員会年報2012」の印刷・製本	0.9	通信運搬費	郵便切手購入	1.0
			通信運搬費	郵便切手購入	0.5
			通信運搬費	郵便切手購入	0.4
計		0.9	計		1.9
B.GEアビエーション・ディストリビューション・ジャパン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	フライトレコーダー解析ツールの購入	4.7			
計		4.7	計		0
C.(株)リコー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	電子複合機1台保守	10.6			
雑役務	電子複写機1台保守	0.6			
雑役務	プリンターメンテナンスキット交換の請負	0.0			
雑役務	プリンターメンテナンスキット交換の請負	0.0			
計		11.2	計		0
D.日立キャピタル(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	フライトレコーダー解析装置賃貸借料	2.5			
借料及び損料	走査電子顕微鏡賃貸借料	1.0			
借料及び損料	新型飛行記録解析装置賃貸借料	0.4			
借料及び損料	新型フライトレコーダー解析装置賃貸借料	0.1			
計		4.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プライムステーション	「運輸安全委員会年報2012」の印刷・製本	0.9	随意契約	-
2	株式会社 膳栄社	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.9	随意契約	-
3	(株)日興商会	船舶事故等調査マニュアル印刷製本の請負	0.4	随意契約	-
4	(株)進英プリント	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.4	随意契約	-
5	(株)ヤマガ	ポスター及びリーフレット印刷の請負	0.0	随意契約	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	GEアビエーション・ディストリビューション・ジャパン(株)	フライトレコーダー解析ツールの購入	4.7	1	99.6
2	東京ビル整美(株)	国土交通省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入	2.4	2	87.2
3	伊藤忠アビエーション(株)	フライトレコーダーダウンロードキットの購入	2.4	1	97.8
4	日本ビジュアルサイエンス(株)	CT画像三次元化ソフトウェアの購入	1.5	随意契約	-
5	日立キャピタル(株)	飛行航跡CG解析装置の買取	1.2	随意契約	-
6	(株)キーエンス	データ記録装置の購入	1.2	随意契約	-
7	ジオスペース・サイエンス(株)	UFDR用インタフェースケーブルの購入	0.9	随意契約	-
8	(株)日本海事新聞社	日本海事新聞の購入	0.8	随意契約	-
9	住友電工情報システム(株)	航空・鉄道データベース全文検索ソフト用ライセンスサポートの購入	0.7	随意契約	-
10	(株)日興商会	レインウェアの購入	0.7	1	84.5

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	電子複合機1台保守	10.6	1	100
2	応用技術(株)	船舶事故、インシデントに関するウェブサイト作成、動作検証用サーバ構築業務の請負	9.3	2	96.4
3	(株)JALエアロ・コンサルティング	飛行航跡CG解析装置等保守	4.1	1	96.9
4	(株)アルファアビエーション	小型回転翼航空機操縦訓練	3.5	1	100
5	富士ゼロックス(株)	デジタルカラー複合機11台の賃貸借及び保守料	3.3	4	34.7
6	アイベックスアビエーション(株)	小型飛行機実機操縦訓練請負	3.1	1	100
7	(株)東洋信号通信社	AISデータ・ダウンロードシステム利用契約料	2.5	1	100
8	株式会社ケー・ビー・アイ・エス	平成24年度運輸安全委員会ウェブサーバ運用支援業務	1.5	2	66
9	(株)日立ハイテクフィールドディング	走査電子顕微鏡保守	1.2	1	100
10	クランフィールド大学	クランフィールド大学研修(航空事故調査)受講料	1.2	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	フライトレコーダー解析装置賃貸借	2.5	1	92.5
2	日本総合システム株式会社	航海用電子海図の購入	1.6	随意契約	-
3	ユニカムノルタビジネスソリューションズ(株)	大型図面複合機9台の賃貸借及び保守	1.6	2	65.2
4	日立キャピタル(株)	走査電子顕微鏡賃貸借料	1.0	1	100
5	ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー使用料金	0.8	随意契約	-
6	日立キャピタル(株)	新型飛行記録解析装置(GRAF8デスクトップ型)賃貸借料	0.4	随意契約	-
7	(株)東洋信号通信社	AISデータ再現ソフトの購入	0.4	随意契約	-
8	協和漁業(有)	船型計測に係る船舶(同型船1隻)の借用料	0.3	随意契約	-
9	富士ゼロックス(株)	デジタルカラー複合機11台の賃貸借及び保守料	0.2	4	23
10	日立キャピタル(株)	新型フライトレコーダー解析装置賃貸借料	0.1	1	98.3

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	後納郵便料	1.1	随意契約	-
2	第二霞ヶ関郵便局	郵便切手購入	1.0	随意契約	-
3	第二霞ヶ関郵便局	郵便切手購入	0.5	随意契約	-
4	第二霞ヶ関郵便局	郵便切手購入	0.4	随意契約	-
5	個人A	航空重大インシデント調査に係る部品等輸送料金	0.1	-	-
6	個人A	航空重大インシデント調査に係る部品等輸送料金	0.1	-	-
7	個人A	航空重大インシデント調査に係る部品等輸送料金	0.1	-	-
8	個人B	船舶事故調査における有料道路通行料金	0.0	-	-
9	個人C	船舶事故調査における有料道路通行料金	0.0	-	-
10	個人D	船舶事故調査における有料道路通行料金	0.0	-	-